

人類と社会・・・現代（2）

「人類と社会・・・現代」は二部に分けました。これから、後編の(2)に入ります。

第二次世界大戦により、世界の覇権国は「海の帝国イギリス」から「空の帝国アメリカ」に移ります。

やがて、民主主義・資本主義の守護神アメリカに対して、全体主義・共産主義の守護神ソヴィエト連邦(「ソ連」と略)が対抗し、世界を二分する冷戦(Cold War)に発展します。

本当の戦争になれば確実にお互いが破滅する(相互確証破壊)という冷厳な認識が辛うじて本当の戦争になるのを自制し合う究極の罅迫り(つばぜり)合いです。1991年に体制間の優劣の勝負は着き、ソ連が負けて共産党は解散し、広大なソ連領はロシアなど15の主権国家に解体されました。

その間に、日本は防衛問題の一切をアメリカ任せにして、経済的活動に全ての努力を結集し、「エコノミック・アニマル」と冷笑されながらも、気が付いたらGDP第2位の世界の工場になっていました。「冷戦は終わった。勝ったのは日本だ」と評され、「Japan as No.1」という本まで出ています。

ソ連に並ぶ共産主義の国・中国はソ連と訣別して異なる路線を選び、1978年に共産党の一党独裁体制のまま経済を開放し、西側の資本と技術を受け入れて日本同様な経済発展を遂げ、1990年代から日本のお株を奪って世界の工場となっています。近代から現代にかけて、中国は半植民地化させられたために「失われた200年」の悲哀をかこちましたが、現在は国力の充実と共に急速に軍事力を強化しつつあって、近い将来にアメリカの覇権に挑戦する勢いを見せています。

1. 第二次世界大戦後の世界情勢

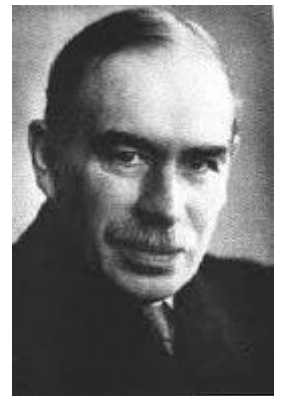
1・1 戦後経済を形作ったブレトン・ウッズ体制

1944/7/1、アメリカのニュージャージー州のブレトン・ウッズという町に、連合国側の44カ国の代表が戦後の世界経済の枠組みを決めるために集まりました。これは1929年のアメリカ株式市場の崩壊が世界大不況を引き起こし、各国が関税政策で輸入制限による財政建て直しを図ってブロック経済化に走り、この流れから弾き出されたドイツと日本が自らの経済圏を作るために第二次世界大戦へと発展した歴史を反省し、1国で経済不安が起こっても、それが他国へ波及しない世界経済システムを構築しようとするものです。

イギリス代表は著名な経済学者ケインズ(John Maynard Keynes)です。彼は第一次世界大戦の終戦処理を行ったベルサイユ条約の場で、「ドイツに対するこのような過酷な賠償請求は確実に次の戦争を招くからやってはならない」と強く警告して、不同意の表明として退場しています。事実、世界情勢は彼が予言した通りに展開しました。

ブレトン・ウッズ会議で、国際通貨基金(IMF: International Monetary Fund)と世界銀行(the International Bank for Reconstruction and Development)の創設が決定されます。このシステムは、例えば今ある国の国際収支が悪化した場合、その国が極端な緊縮政策を採って不況が他国に伝搬しないように、その国へIMFが積極的に資金を提供して緊縮政策を採らないで済むように支援しようとするものです。国際経済の縮小均衡ではなく、拡大均衡を狙った試みです。

1947/2～1948/3にキューバのハバナで国際貿易雇用会議が開催され、貿易や関税問題の在り方について議論されます。これも貿易や関税でブロック経済圏を作って、他国を締め出さない世界システム構築の試みです。



J.M.ケインズ
(Wikipedia)

実行機関として「関税および貿易に関する一般協定(General Agreement on Tariffs and Trade : GATT)機構」が設立されました。これら大恐慌と第二次世界大戦の反省として作られた三つの国際機構が、戦後の世界経済を円滑に成長・発展させる重要な手段となって行きます。

1・2 アメリカの戦後

アメリカの復員事情：日本降伏の報が伝わるや、沖縄のアメリカ兵たちは喜びの余り、何百万発という小銃弾や機関銃弾を打ち放し、夜空は緑や黄の曳光弾で明るく染まったといひます。トルーマン大統領は 1946/4 月までに陸軍の内 700 万人を除隊させて、「これは軍の解体といってもよかろう」と嘆声を発したほどの激変でした。1950 年春には、陸軍は 60 万人の規模まで縮小していました。

復員軍人に奨学金を交付する「**G I 権利憲章**」のお蔭で、今まで大学教育の機会に恵まれていなかった青年たちが、続々と大学の門をくぐりました。1947 年には、大学生 250 万人の内、100 万人以上が復員軍人でした。物価統制令が解除され、1946 年だけで食品価格は 34% も上昇しました。

住宅不足が激しく、帰還した復員軍人は家探しに苦労しました。

独り勝ちのアメリカ：右の表を見てください。二つの世界大戦を経て西欧の力が激減し、代わって世界経済に占めるアメリカの比重が著しく大きくなっている事情が鮮明に読み取れます。

世界の工業生産高の地域的分布 (単位：%)

年	英・独・仏・ベルギー	アメリカ	その他の地域
1870	58	23	19
1947~1958 平均	18	36	46

二つの世界大戦で疲弊し切った西欧諸国は正に「**西欧の没落**」に瀕していたのです。代わってアメリカは二つの世界大戦の何れでも自国が戦場となることなく、有り余る生産力を戦争や他国の復興需要に向けることが出来ています。この時点では、原爆の唯一の保有国でもあるアメリカは、明確に世界の頂点に立つ覇権国家に成長していたのです。

1・3 復興急なソヴィエト連邦

国民生活を犠牲にした工業生産力の強化：大戦中にドイツに侵略されたソ連の受けた損害は莫大なものです。1,710 の都市、7 万の村が破壊され、コルホーズ(共同農場)やソフホーズ(国営農場)の 4 割が跡形もなくなり、鉄鋼や炭坑の生産量は全体の 6 割が失われました。ソ連の人口のほぼ 8 人に 1 人が戦死しています。

そこへ 1946/2/9 に「将来、必ず起こる戦争に備えて、ソ連を絶対不敗の態勢に持ち込むために、軍事・経済力をできるだけ早く復興させ、更に一層発展させよ」とのスターリンの演説による指令が下ります。1946~1950 年の第四次五ヶ年計画では、工業生産を戦前の 1940 年をベースとし、45%アップの計画に対して、73%アップの実績を挙げます。

しかし、この工業重視の政策の副作用は、国民生活に重くのし掛かってきます。農民は自分の作った食糧を充分食えることができず、工場労働者は自分の工場で作る消費物資を充分買うことができない有様となっています。1947 年には一切の日用品の配給制度が撤廃され、公定価格で売ってくれる店の前では長蛇の列に並ぶのが日常の光景となりました。かといって、闇取引は死刑かシベリア送りの対象でした。

党や政府のやりくちを批判したり、生活や労働の苦しさをこぼしたりした者は、警察に掴まって容赦なくシベリア送りされています。同僚や知人を蹴落とす最も確実な方法が密告でした。このスターリン秘密警察のために、多数の有能な人々が犬死にさせられています。

二重支配体制：東欧ソ連圏の人々は、スターリンによる東欧支配と、各国の党指導者の個人独裁や共産党指

導部の集団独裁を課せられました。旧枢軸国であったハンガリー、ルーマニア、ブルガリアの三国は、ソ連から賠償金を取り立てられました。また、ソ連はソ連圏諸国と合併会社を設立して、その産物を国際価格を無視した低価格で買い占める権利を得ます。

東欧諸国の中であって、ユーゴスラビアのチトー政権だけは、自国の開放を共産党のパルチザンで実現してソ連のお世話になっていないとの自負があり、ソ連が東欧の衛星国化を極限まで進めようとした時に、ソ連に対して抵抗し、ソ連はユーゴスラビアに無条件降伏を迫りますが、チトー政権はあくまで屈しなかったために、スターリンはチトーのユーゴスラビアをコミンフォルムから破門しました。

1・4 共産化する中国

日本軍が権力空白を作り、共産軍がそれを埋める： 中国四千年の歴史といいますが、近代に至るまでは強者による王朝が興り、やがて衰微してそれを倒す勢力が革命を起こして取って替わり、新しい王朝を興すというワンパターンの権力闘争のサイクルを十数回も繰り返してきました。その間、農民たちは何時も権力者や大地主の搾取の対象でしかありませんでした。

日本軍が中国を侵略した時、占領した大都市は確かに統治を行き届かせましたが、なにせあの大国です。農村部は進軍してもただ通過する以上のことが出来ません。日本軍が接近してくると、役人や大地主などの豊かな支配階級は難を避けて逃げ出しますが、中農以下の民衆にはどこにも逃げ場がありません。通過する日本軍を黙って見詰めるだけです。

結局、**日本軍が通過した農村は無政府・無防備状態**になりました。しかし、無政府状態では社会は成り立ちません。彼等は代表者を選び、手作りの行政組織を成立させ、隣村と連絡を取り合います。これが**解放区**の芽生えです。このアマチュア行政官たちは行政の知識を有する協力者を切実に求めました。しかし、国民党の官吏は協力しませんでした。地下共産党員や延安から派遣された共産党員だけが、この危険な指導工作に当たりました。

一例を挙げましょう。抗日戦の初期、国民党軍が逃亡した跡の華北平原には、軍隊らしいものは何もありませんでした。応援を求められた中国共産党の**八路軍**から、その最精鋭師団(129 師)の 6,000 人が出動しました。この軍隊は、太行山脈から東の平原に進出し、途中で小グループずつ解放区の村々の民衆の間に入って自衛組織と結合し、その中核となり、軍事と行政の指導に当たりました。山東省で海に到った時には全部隊が民衆の中に溶け込んでいました。この 6,000 の兵力は、数年後には数十万に膨張しています。

8 年間の抗日戦争を軍事面で見ると、日本軍と国民党軍と共産党軍との一進一退ですが、日本軍の侵略は、中国の農村共同体秩序を破壊して、人民政権を産み出すためのお膳立てをしたことになります。戦争末期には周囲の全住民が日本軍の敵となり、日本軍は苦し紛れに、**三光作戦**を行ったと中国側では伝えられています。当時の日本軍の行動が如何ばかり中国民衆の怒りと恨みを買ったか、我々は思い到さねばなりません。抗日戦争が終わった時、解放区にはそれぞれ連合政府が樹立されており、殆どの村で直接普通選挙が行われ、民衆の政治能力は見違えるように成長していました。

戦後の主導権は共産党の手中に： 抗日戦勝利の日に中国の全土に爆竹が轟き、紙吹雪が舞い、人々は踊り狂いました。苦しかった 8 年間の忍耐が報われ、やっと故郷に、平常の生活に戻れると期待したのです。

1945/8 には蒋介石は民族の英雄でした。だが、4 年後には民衆の憎しみの的となっています。何が起きたのでしょうか。

国民党は 8 年前の戦前の状態に戻して再出発すべきだと主張します。共産党は抗日戦争を遂行したことによって国民生活と国民意識に重大な変化が生じたという現状認識から出発すべきだと主張します。1945/8 月から 45 日間、駐華アメリカ大使の仲介のもと、重慶で蒋介石と毛沢東のトップ会談が行われ、内戦の回避、政治協商会議の開催、各政党の合法的地位の承認などの原則上の一致が実現しました。翌年 1 月にトルーマン

大統領からの特使マーシャル元帥の仲介で政治協商会議が開催され、和平建国綱領の決定、国民政府を連合政府に改組、軍隊を国軍に再編成するなどの諸項目について合意に漕ぎ着けました。この会議の成功は民衆に熱烈歓迎されました。それだけに、3月の国民党の機関決定で、政治協商会議の決定を覆したことへの民衆の失望と怒りは激しいものでした。

間もなく国共内戦が始まります。当時の兵力は国民革命軍は約430万(正規軍200万)、共産党軍は約420万(正規軍120万)で、最初の内はアメリカの豊富な支援を受けた国民党の軍隊は圧倒的に優勢で、主要都市は全て国民党の手中に落ちます。しかし、続く1年半で国民党は通貨大量発行によるインフレ激化により民衆の支持を失い、地主制を廃止して農民の手に農地を解放した共産党を支持する民衆の力は強くなり、「国民党の兵士も解放土地の分与に与(あずか)れる」との宣伝の前に、兵士たちはアメリカから受け取った武器弾薬装備と共に共産軍に寝返ってしまい、司令官は戦わずして白旗を揚げる始末です。アメリカ政府内にも共産党のシンパが活躍して、国民党への援助も先細りになりました。

国民党は台湾へ亡命：1949年元旦に蒋介石総統は休戦提案をしますが、共産党は受け入れません。同月8日には米・英・仏・ソの四国に内戦を調停してくれるように要請しますが、何れの政府からも拒絶され、もはや首都南京の陥落は不可避と見て、下野します。蒋介石はかねて腹心に亡命先となる台湾に国民党軍の受入準備をさせており、1949/6月、上海が陥落すると、亡命してくる蒋総統と50万人の陸海空軍兵は台湾に迎入れられました。ここから台湾問題が生起しています。

中国革命とソ連：奇妙なことですが、ソ連では中国革命の成功が全く予見されていませんでした。ソ連の共産主義革命は工場労働者による革命でしたが、中国の共産主義革命は農民の革命で、二つは全く異質の経過を辿ったためではないかと思われます。これに反して、東南アジア諸国は、中国革命を非常な関心を以て見守っています。自国の社会環境との共通性に着目したのでしょう。

中国共産党は1921年の創立から1930年頃までは、コミンテルンの指導下にありました。指導を受け、援助も受けています。しかし、党内で毛沢東の支配が確立する過程で、コミンテルンの支配からも独立しています。ユーゴのチトーと並んで、コミンテルンの援助を拒否や無視した世界共産運動の異分子です。日本軍が降伏した時に、東北(満州)でソ連軍が接収した日本軍の資材の一部が中国共産党軍に引き渡されており、これがソ連が中国共産党に対して行った援助の全てでした。

中華人民共和国の建国：1949/10/1、毛沢東は北京の天安門壇上に立ち、高らかに中華人民共和国の建国を宣言しました。この時点では国共内戦は終息しておらず、11/30に重慶を陥落させて国民党政府を台湾に追いやったものの、小規模な戦闘が終了したのは1950/6月までを要しました。

右図の国旗の大きな星は「中国共産党の指導力」を表し、その右横の4つの小さな星は「労働者・農民・小資産階級・愛国的資本家」の4つの階級を表しています。



第1章で参考にした文献：

「世界の歴史16／現代——人類の岐路」松本重治／中公文庫

Wikipedia：国共内戦／中華人民共和国

2. 冷戦の時代

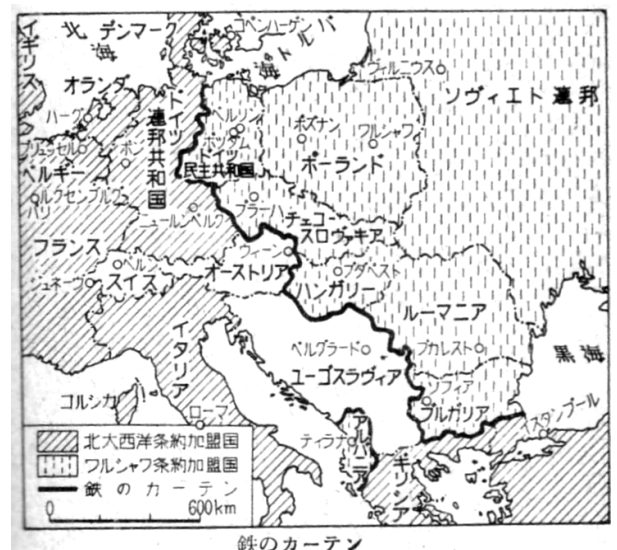
2・1 鉄のカーテン

ドイツと日本という共通の敵を失った瞬間から、民主主義・資本主義の西側国家群と、全体主義・共産主義のソ連との間で、対立関係が発生します。ヤルタ協定で決まったヨーロッパ解放宣言をルーマニアやポーランドでソ連が守らず、米・英とソ連の間で悶着が起きます。ソ連は米・英の抗議に対して逆抗議をしたり、無視したりしながら東欧の衛星国化政策を強引に進めました。1946 年末までにフィンランドの南から地中海に到る 104 万km²、人口 9,500 万人を有する地域、トルコとギリシャだけを除いた 7 つの国にソ連の傀儡政権が建てられ、1947/9 月のワルシャワで開催された東欧共産党会議が情報交換の場としてコミンフォルムの結成を決議した時点で、ソ連による東欧の衛星国化は完成しました。

アジアにおいても、ソ連はヤルタ協定に基づいて、モンゴル共和国を勢力圏に編入しました。

1946/3/5、チャーチル前首相は訪米中にフルトン市で有名な「鉄のカーテン演説」を行います。「今やバルチック海のシュテットインからアドリア海のトリエステまで、一つの鉄のカーテンがヨーロッパ大陸を横切って下ろされている。これら全ての有名な都市とその周辺の住民たちは、ソ連の勢力圏に入っている。そして何らかの形でソ連の影響を受けているのみならず、モスクワからの極めて強力で、かつ、増大しつつある支配に服している」「この鉄のカーテンを越えて西ヨーロッパまで手を伸ばしてきた各地の共産党第五列は、文明に対する挑戦である」と。

勿論、ソ連はこれに猛反発します。戦後 1 年を経ずして、米・英とソ連の対立が明確に表面化しました。



鉄のカーテン
（「世界の歴史 16」 p146）

チャーチルが言及したギリシャでは、ソ連が支援する共産勢力と、イギリスが支援する民主政府の間で、激烈な戦闘が繰り広げられていました。トルーマン大統領は 1947/3/12 に米国議会で「もし、この重大な時期にギリシャとトルコを援助しなければ、東欧は勿論、西欧への影響は計り知れないものがある。我々は速やかに断固たる行動を取らねばならない」と演説し、両国に 4 億ドルの援助を与えるよう要請します。演説の中で「内外からの全体主義の圧迫に対抗して、その独立、民主制度、人間の自由を保持しようとしている自由な諸国民は、誰よりも優先的にアメリカの援助を受けることになるだろう」というトルーマン宣言を行いました。これは、アメリカがソ連に対抗する内外政策の方向性を決めた、画期的意義を持つものでした。

2・2 冷戦の始まり

マーシャル・プラン： 同年 6/5 にはマーシャル国務長官がハーバード大学の卒業式の演説で「ヨーロッパ諸国が経済復興の具体的計画とその受け入れ態勢を作るなら、アメリカはこれに援助する用意がある」とするマーシャル・プランの構想を明らかにします。

7 月にパリでヨーロッパ復興会議が開かれ、西欧 16 カ国によってマーシャル・プランの受入機構が創設されます。これに対してアメリカは 1951 年末までに、総額 120 億ドル（現在価値で約 80 兆円）を援助しています。この巨額のテコ入れによって、西欧の経済は急速に立ち直り、政治的・社会的な安定を取り戻し、共産主義の進出を阻止することができました。フランスやイタリアは、当時は共産勢力が強力になって危なかったのですが、経済の復興と共に共産勢力は漸減します。歴史的に大きな意義を持つ援助計画でした。

封じ込め政策： マーシャル・プランが発表されて間もなく、権威ある外交専門誌「Foreign Affairs」に外交官であるジョージ・ケナンが匿名で投稿した論文が、戦後のアメリカの世界政策の基調を決めます。最終的に実現する予言の部分を紹介しましょう。「…政治の分野では、ソ連は我々のパートナーではなく、ライバルと見なさなくてはならない。西側全体から見れば、ソ連はまだ遙かに弱い相手である。ソ連の権力は、それ自体の中に自らの崩壊の種を宿している。ソ連の社会は欠陥を含んでおり、やがて自らの将来の力を弱めることになるだろう。こうした見通しからして、かなりの自信を持ってアメリカが強固な封じ込め政策を採ることが正しいであろう。ソ連が平和で安定した世界の権益を侵そうという兆しを示したあらゆる地点において、我々が不変の対抗力を以て立ち向かうことである」。その後、40 数年を経て、全くその通りの結果が出ました。素晴らしい国家戦略です。こういう骨太の戦略家が重用されるような国家になりたいものです。

大戦中 1200 万人を越える大兵力を擁していたアメリカは、戦後の復員で 1948 年頃には 135 万人にまで削減しています。対するソ連は、当時、なお約 400 万人の正規兵力を維持して、欧州諸国を威圧しています。この巨大なソ連軍に対して、「空の帝国アメリカ」は原爆とそれを運ぶ強力な戦略空軍(SAC : Strategic Air Command) によって対抗していたのです。

アメリカは何れソ連も原爆を持つものと予期して、国連の一機関として国際原子力開発機構を設立し、原子力に関しては大国の拒否権を認めない提案をしますが、ソ連は「原爆の禁止が先決である」としてこれを認めず、原子力委員会は米ソ対立の場となって行き詰まりました。そして国際協定ができぬままに、間もなく恐るべき原子力兵器の軍拡競争が始まって行きます。

この問題に限らず、**国連全体が東西対立の舞台となり、安全保障理事会ではソ連が盛んに拒否権を発動し、国連の機能は半ば麻痺状態になります。**

チェコのクーデタの衝撃： 元来、民主的な伝統が強いチェコスロヴァキアは東西双方と友好関係を保ち、その架け橋となろうとも務め、この国だけはまだ鉄のカーテンが下りていないと評されていました。このようなチェコの態度に飽き足らないソ連は、次の総選挙で共産党が敗北することが予測されたため、共産党にクーデタを強行するよう指令します。1948/2/25、共産党は各派連立内閣の乗っ取りに成功します。唯一人留任した社会民主党のマサリク外相は大臣室の窓から投身自殺し、国民の信頼を集めていた民主政治家ベネシュ大統領も地位を追われました。西側のソ連と共産主義に対する警戒心と不信感は一時的となり、それまで米ソの仲介役を勤めてきたイギリスの労働党も明確にソ連と対決する態度を表明しました。

イギリスはソ連に対抗するために、フランス、ベネルックス三国と西欧連合条約を結び、これがやがて 28 カ国が参加してソ連と対抗する**北大西洋条約機構(NATO : North Atlantic Treaty Organization)**へと発展します。

ベルリン封鎖： 1944/1 月の FAC 会議でドイツを東西に分けて東側をソ連、西側を米・英・仏で統治することになりますが、首都ベルリンは特別地域としてソ連の統治地域内の飛び地となります。右図はドイツが 4 カ国によって分割統治される様子を示し、2 本の矢印の先がベルリン(黒部が西側統治区)です。

ソ連は地上の交通を遮断して西側ベルリンの住民を干し揚げれば、住民が不満を募らせて共産勢力が政権を取り、ソ連のものになるだろうと考えて、1948/6/24 から陸路の完全遮断を強行します。西側からは 3 本のベルリン回廊と呼ばれる空路があり、その空路は閉鎖しませんでした。そこまでやると、一気に戦争になる危険性を感じたのです。マーシャル国務長官は、米英は



(Wikipedia/ベルリン回廊)

決してベルリンを放棄せず、空輸により市民生活を支えたと宣言します。当時、西ベルリンに居住する市民は約 200 万人で、必要とする食糧は 1 日当たり小麦粉 646 トン、穀類 125 トン、肉と魚介類 109 トン、・・・で合計 1,439 トン、その他に石炭や生活必需品約 3,000 トンと見積もり、空輸の最低量は 1 日 4,500 トンと設定されました。輸送機の調達、燃料の手配、航空管制システム、乗務員の訓練、物資の調達・輸送・保管、積み込み・積み卸し作業などに及ぶ多面的な空輸体制整備は世紀の大作戦です。西側の堅い決意と能力をソ連に見せつける絶好の機会でもありました。

6/26 に C-47 輸送機が 45 トンの初荷を届けます。8/13 の事故の経験を経て前頁図のように左右の回廊から入って、中央の回廊へ帰るよう改め、着陸アプローチに失敗したらそのまま帰還する等、素晴らしい効率的な輸送体制が構築されました。9 月には 1 日 4,500 トンを超えて空輸しています。また、市民の協力の下、突貫工事でテーゲル空港を建設し、12/7 には開港しました。現在もベルリン最大の空港として使用されています。

ソ連側はベルリン回廊を飛行する輸送機に戦闘機を接近させて威嚇したり、空路を外れそうになった輸送機に警告射撃を行い、空路内で対空射撃訓練を実施したり、計 733 回の妨害をしました。

この空輸大作戦は、西ベルリンの市民生活を顧みずに大国の政治的な思惑だけで封鎖を強行するソ連の非人道的な態度に対して、アメリカの善意を強く印象づけたことになり、プロパガンダとしても絶大な効果があったと評価されています。

空輸作戦の成功が明白になり、さすがのソ連も封鎖の失敗を認めざるを得なくなり、1949/5/12 に 1 年弱に及んだ封鎖は解除されました。飛行総回数 278,228 回、空輸物資量 2,326,406 トン、事故機数 25、死亡者 101 人、費用約 2.2 億ドル(現在価値 20 億ドル)でした。

ベルリンの壁： 西側陣営は統一ドイツの再建を諦め、1949/5 月に**ドイツ連邦共和国**(西ドイツ)を建国します。ソ連も同年 10 月に**ドイツ民主共和国**(東ドイツ)を建国します。

問題はソ連の政治体制を嫌って、多数(約 260 万人)の優秀な人々(医者、技術者等)が西ベルリンに入って、西側諸国に亡命することです。1961/8/13、東ドイツは東西ベルリン間の 68 の道路を閉鎖し、右図のような全長 155 km に及ぶ「ベルリンの壁」を張り巡らしました。右側は西ベルリン側で、壁の向こうに人の動きが判るように数十 m の無人地帯が設けられ、番犬が放たれていました。



(Wikipedia/ベルリンの壁)

更に奥にまた壁がある二重壁構造でした。40 年後に壁が壊されるまでの間に壁を乗り越えようとして東ドイツの国境警備隊に射殺された人は 192 人、途中で逮捕された人は約 3,000 人、さまざまな方法で通過に成功して生きて西ドイツに入国できた東ドイツの人は 5,000 人を超えます。

2・3 朝鮮戦争

南北に分断された朝鮮半島： 朝鮮の国土面積は 22 万km²で日本の本州よりやや小さく、太平洋戦争の末期にアメリカとソ連の間で、どさくさに紛れて北緯 38 度線を管理地域の境界とすることが決まった経緯があります。面積比率は**朝鮮民主主義人民共和国**(北朝鮮)が 56%、**大韓民国**(韓国)が 44%、人口は 1960 年時点で北朝鮮が約 1,000 万人(2010 現在 2,391 万人)、韓国が 2,300 万人(2010 現在 4,833 万人)でした。

朝鮮は北は地下資源が豊富で水力発電や重工業が発達し、南は農業と軽工業を主としており、南北が一体となって始めてバランスが取れた産業構造となるのです。それが突然、人為的に国境線が引かれ、親族が引き裂かれる悲劇の場となりました。

以後 60 有余年、アメリカとソ連はそれぞれの地に自分好みの政権を建て、経済援助と軍事援助を注ぎ込み、今では全く異なった思想、異なった体制の相許さぬ国家となっています。正に**東西冷戦の落とし子**です。

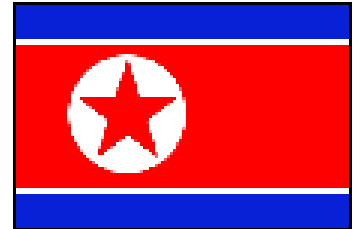
韓国では 1948/8/15、李承晩が初代大統領に就任しますが、政府と国会との対立による政治空白、インフレの進行、軍隊の反乱事件などで政治が安定しません。

対する北朝鮮はソ連の強力な指導と援助の下、朝鮮労働党が政権を掌握し、金日成による独裁政治が順調に行っていました。朝鮮の統一については北朝鮮側が積極的で、1949/6 月に平壤(ピョンヤン)に祖国統一民主戦線を結成し、韓国に向かって平和統一と統一選挙を呼びかけます。これに同調して韓国内に武装ゲリラが出没し、国内治安が動揺します。これに対し、韓国政府は大規模なゲリラ掃討作戦を行い、徹底した反共政策と峻烈な反政府派への弾圧を行いました。38 度線を巡る国境紛争は 1948 年に入って激しくなり、国連総会では 1949/10 月に朝鮮に派遣された委員会に、厳重に監視するように指令しています。ソ連からの申し入れで、1949/6 月には米ソ両軍は朝鮮半島から撤退して行きました。こうして朝鮮半島には、力の空白が作り出されました。

当時の韓国軍は総兵力 106,000 人、米韓軍事協定によって重装備が全くなく、砲 91 門、迫撃砲 960 門、練習用航空機 22 機の貧弱な装備しかありません。

対する北朝鮮軍は総兵力 198,000 人、ソ連製戦車 240 輦、砲 552 門、迫撃砲 1,728 門、ソ連製航空機 211 機を有する近代的軍隊でした。

1950/1/12、トルーマン政権のアチソン国務長官は「アメリカが責任を持つ防衛ラインは、フィリピン、沖縄、日本、アリューシャン列島までである。それ以外の地域は責任を持たない」と発言し、韓国を含めませんでした。これが誤ったメッセージを金日成に与えたのです。



上：韓国／下：北朝鮮

北朝鮮軍の奇襲攻撃： 1950/6/25 04:00 に宣戦布告なしで北朝鮮軍の砲撃が開始されました。30 分後に 10 万の兵力が、北緯 38 度線を越えます。なお、中国では現在も「アメリカによる北朝鮮への軍事侵攻によって戦争が始まった」と学校で教えています。韓国軍は混乱状態に陥り、李承晩大統領に第 1 報が届いたのは開戦 6 時間後のことでした。

韓国軍は北朝鮮軍のソ連製最新型戦車 T-34 に歯が立ちません。6/27 に韓国政府はソウルを放棄して水原に遷都し、翌日、ソウルは陥落します。

6/27 の国連安全保障理事会の決定に基づき国連軍が編成されて韓国に派遣されますが、準備不足が祟って追い詰められ、釜山橋頭堡でしぶとく抵抗を続け、北朝鮮軍の進撃は止まりました。

9/15 には国連軍は仁川に 7 万人を上陸させ、大反攻が開始されます。北朝鮮軍は補給線を切断されて敗走を続け、国連軍は 9/28 にソウルを奪還します。

10/1 に祖国統一の好機と見た韓国軍が 38 度線を越えて北に進攻し、10/9 には国連軍もそれに続きます。中国の周恩来首相は「国連軍が 38 度線を越境すれば参戦する」と警告し、トルーマン大統領は中国軍参戦の可能性をマッカーサー総司令官に問いますが、司令官は即座にそれを否定しました。

10/20 には国連軍は平壤を制圧します。更にアメリカ軍を中心とした国連軍は、トルーマン大統領やアメリカ統合参謀本部の停止命令を無視して中国との国境近くまで北朝鮮軍を追い上げます。まるで嘗ての関東軍の行動に生き写しです。

中国軍の参戦： 10/24、遂に中国が「義勇軍」の名目で、最精鋭部隊を中国人民志願軍の名目で北朝鮮に投入します。補給線が伸び切っていた国連軍は平壤を捨てて敗走し、1951/1/4 にはソウルは再び共産軍の手に落ちます。しかし、人命を無視した人海戦術で熟練兵を多く失い、補給線が伸びたために、共産軍の矛先が鈍ります。対する国連軍はナパーム弾、バズーカ砲、誘導ロケット砲、夜間狙撃銃、無反動砲などの最新兵器を大量に投入し、制空権を利して凄惨な殺戮を行います。共産軍は甚大な被害を出しつつ退却せざるを得ませんでした。3/14、再度ソウルを奪還した国連軍は、米落下傘部隊で共産軍の退路を断ち、皆殺し作戦を実

行しました。共産軍は4月と5月に全戦線に涉って大反撃を行います、国連軍は二度ともこれを跳ね返しました。戦線は膠着し、この頃から停戦交渉が始まります。

マッカーサー元帥の解任： 1951/4/11、マッカーサー元帥が解任され、世界中の人、特に日本人は驚愕しました。大統領や統合参謀本部の制止命令を無視して国境線まで接近し、中国人民義勇軍の参戦を引き出してしまった責任を問われたのです。要するに、古い軍人である元帥には、**冷戦下の限定戦争**という概念が理解できなかったのです。

彼は別れを惜しむ日本人大群衆に見送られ、米国では華やかなパレードに迎えられます。米国の次期大統領候補に擬せられもします。議会の査問委員会でも共和党の応援を受けて意気揚々と見解を述べましたが、中国軍の参戦予想の間違いを糺された段階で勢いを失い、「老兵は死なず。ただ消えゆくのみ」の台詞を残して退場しました。共和党はもはや彼を大統領候補に選ぶことはありませんでした。

当時は悪評だったこの解任劇も、今では立派な決断であったとトルーマン大統領の評価を一層高めています。

停戦！： 1951/7/10 から始まった休戦交渉は 1953/7/27 に至って 38 度線近くの板門店で北朝鮮・中国人民志願軍両軍と国連軍の間で休戦協定が締結されて、3 年間続いた戦争は一時的な終結をし、現在も停戦中です。両国とも、何時でも戦争を再開できる準戦時体制をそのまま維持しています。

激しい戦闘の結果、国連軍全部で約 36 万人(韓国軍約 20 万人／アメリカ軍約 14 万人) が死傷しました。北朝鮮軍は推定で約 52 万人の死傷といわれます。中国人民志願軍は 152,000 人が戦死したと発表しており、その中に毛沢東主席の子息・毛岸英も含まれています。戦線がローラーのように行ったり来たりしたために、国土は徹底的に荒廃し、民間人の死者は 100~200 万人から 400~500 万人まで推定の幅があります。

共産軍が投入したソ連製ジェット戦闘機 MiG-15 は緒戦で国連軍のレシプロ機やジェット戦闘機を圧倒しますが、米軍は直ぐに最新鋭の F-86A を投入して逆転させ、共産軍は改良型の MiG-15bis で巻き返し、米軍は更に改良型の F-86E や F-86F を投入して圧倒的な優位に立ち、最終的に制空権を抑えます。

米軍は日本から B-29 や B-50 大型爆撃機を発進して共産軍を爆撃します。米空軍が投下した爆弾の総重量は 60 万ト以上であり、太平洋戦争で日本に投下した 16 万トの 3.7 倍に及びます。米空軍は限定戦争のルールを守って中朝国境を超えて物資集積所等を爆撃することは差し控え、対象はあくまでも朝鮮半島内に留めています。また、共産側も日本を米国の聖域とみなして、日本を攻撃目標に選ぶことはありませんでした。

両者とも、このルールを破ると、一気に中・ソと米の全面戦争に発展する危険性を恐れていたからです。マッカーサー元帥はそれを踏み越えそうになったために、トルーマン大統領によって罷免されたのです。マッカーサー元帥が平壤に原爆を落とす構えを見せたために、大量の人たちが南に脱出しており、その他にもいろいろな事情で家族が生き別れになる離散家族が大量に発生しています。また、米空軍による無差別爆撃で、韓国の元大統領・李明博(イ・ミョンバク)氏の親族 2 名も亡くなっていますが、大統領はやむを得ない事故だと述べています。全体として見た場合、国家規模から考えると、太平洋戦争で日本が受けた人的被害より、冷戦のために**分断国家**となり、冷戦のための**代理戦争**となった朝鮮戦争で韓国が受けた被害の方が遙かに厳しかったのではないのでしょうか。しかも、この朝鮮戦争が、日本が敗戦の虚脱状態から抜け出し、世界第二位の経済大国に駆け上がる出発点となった事実を振り返ると、複雑な心境にならざるを得ません。

その後の韓国： 韓国は停戦後の政治の混乱で復興が遅れましたが、軍事政権である朴正熙(ぱくちょんひ)大統領がアメリカと日本から多額の援助を獲得して以来、「**漢江の奇跡**」と呼ばれる急速な復興と成長を成し遂げます。朴大統領の政治手法は**開発独裁**と呼ばれるものですが、それ以降の 30 年間で韓国は日本に次ぐアジア有数の工業国となり、北朝鮮との経済格差は朴大統領時代(1963~1979) に 2 倍になり、全斗煥(チョン・ドハン)大統領時代(1980~1988) には 3 倍に拡大し、1988 年にソウル・オリンピックを開催した時点では 4 倍にまで拡大し、その後も格差は拡大の一途を辿っています。

始めの段階では明らかに政治面でも軍事面でも韓国に遙かに勝っていたために、自信を持って朝鮮半島の武力統一に乗り出した北朝鮮でしたが、結果としては全体主義・共産主義の北朝鮮は民主主義・資本主義の大韓民国に体制間の競争で敗れ去ったと後世の世界史では評価されることでしょう。

2・4 冷戦中期

マッカーシー旋風：1950/2月にアメリカ上院で共和党のマッカーシー議員が「205人の共産主義者が国務省職員として勤務している。私はそのリストをここに持っている」と告発したことを契機として、アメリカ全土が大規模な「赤狩り」旋風に巻き込まれます。

事の発端は、政府内の共産主義シンパ等の左派が、中国国民党に対する援助を削減した結果、国共内戦に中国共産党が勝利してアメリカが中国への影響力を失ったことや、ソ連が1949/8/29に原爆実験に成功してアメリカの原爆独占が破れたことなどから、共産主義への脅威感が急激に強まったためでした。彼はこの告発により1952年に上院議員としての再選を果たし、反共の闘士のチャンピオンとなります。

上院の査問委員長になると「マッカーシズム」は猛威を振るいました。議会もアイゼンハワー大統領も沈黙し、1954年初には世論調査でも50%以上の支持を得て、マッカーシーは告発対象を陸軍、マスコミ関係者、映画関係者(チャップリンも追放)、学者にまで拡げて上院の査問会議をテレビ公開して、国内の反共気分を煽り立てます。彼と協力者の用いる偽証、事実の歪曲、密告、自白の強要などの強引な手法が、次第に大きな反感を買うようになり、やがて彼はやり過ぎて国民的に尊敬されていたマーシャル国務長官らまでを槍玉に挙げるに至って遂に堪忍袋の緒を切った上院で1954/12/2にマッカーシーに対する問責決議案が65対22で可決されて(後のケネディ大統領は反対投票をしています)、やっと赤狩り旋風は収まりました。

当時の我々外部の者たちからは、アメリカ全土が集団ヒステリーに巻き込まれたように見えました。この事件の根底には、人種的な統一性を欠くアメリカでは、人は最もアメリカ人的な考え方をする人がアメリカ的だと見なす傾向があり、真のアメリカ人たらしとする競争心がマッカーシズムの温床となったと分析されています。

スターリンの死：1953/3/1、ベリア、マレンコフ、ブルガーニン、フルシチョフとの徹夜の夕食の後、スターリンは寝室で脳卒中の発作で倒れます。暗殺を恐れた彼は、同じ規格の寝室を複数作り、どの部屋を使うかを就寝直前に決めていました。金庫のような部屋で、内部から彼が鍵を掛けると、外から開けるには警備主任のただ1本の鍵しか使えませんでした。翌朝、予定時間を過ぎてもスターリンは起きてきませんが、睡眠を妨げたとして怒りを買うことを恐れた警備主任は午後まで待ち、容体を重篤にしたといひます。3/5にスターリンは亡くなります。遺体は1961/10/31までレーニン廟で保存されていましたが、スターリン批判の煽りを受けて撤去され、火葬の後、クレムリンの壁に埋葬されました。

スターリンの重篤が伝えられると、当時の日本経済の急速な復興を支えていた朝鮮戦争の終結が早まるとの連想で、日経平均株価が10%の急落を演じ、「スターリン暴落」と呼ばれました。

マレンコフがスターリンの地位を引き継ぎましたが、党と政府の指導権を一手に握られてスターリン時代が再来するのを恐れた他の指導者たちが、党第一書記の地位は無害で小物に見えたフルシチョフのものとします。スターリンの死後、9日目のことでした。

スターリン批判：1956/2月、ソ連共産党第一書記フルシチョフは、第20回党大会で外人代表を追い出し、秘密報告として以下の要旨のスターリンの個人崇拜、独裁政治、粛清の事実を公表しました。

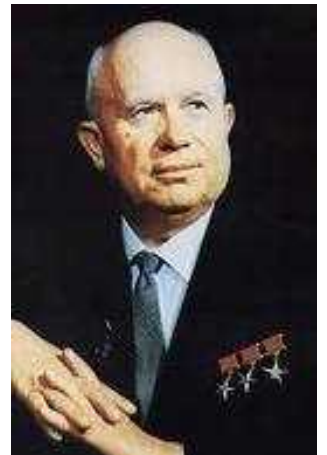
- (1) 個人崇拜はマルクス、レーニンによって戒められていたにも拘わらず、レーニン死後 党と国家の指導者となったスターリンは、自らを対象とした個人崇拜を許すどころか奨励し、党生活や社会主義建設に重大な障害をもたらした。

- (2) 既にレーニンはスターリンの指導者としての資質に問題があることを指摘、彼を書記長職から移動させることを提案していた。だが、レーニンの死後、スターリンはこうしたレーニンの忠告に耳を傾ける素振りを見せたため、彼はその後も書記長職に留まった。だが、彼はほどなく本性を現し、党生活の規則を無視して専横するに到った。
- (3) 1934 年の第 17 回党大会で選出された中央委員・同候補 139 名の内、70%に当たる 98 名が処刑された。党大会の代議員全体を見ても、1,996 名の内、1,108 名が同様の運命を辿った。彼等に科せられた「反革命」の罪状は、その大半が濡れ衣(ぬれぎぬ)であった。
- (4) スターリンの弾圧はソ連社会の各方面で活躍する活動家、更に夥(おびただ)しい数の無辜(むこ)の市民に及んだ。彼等に科せられた「トロッキスト」「人民の敵」その他の罪状は、これまたでっち上げであった。
- (5) ヒットラーは権力掌握時からソヴィエト連邦への攻撃と共産主義の抹殺の意図を隠さなかったにも関わらず、スターリンはヒットラー・ドイツに対する防衛の準備を怠り、それどころか有能な多くの軍事指導者をその地位から追放、逮捕、更には処刑に追いやった。「大祖国戦争(独ソ戦)」の初期の戦闘に於いて赤軍が重大な敗退を喫し、兵士、市民に莫大な犠牲者を生じた責任はスターリンにある。
- (6) スターリンの専横振りは、第二次世界大戦後のソ連と「社会主義兄弟国」との関係にも悪影響を及ぼした。その最も際立った重大な例はチトー率いるユーゴスラビアとの関係悪化で、当時両国間に生じた問題は、同志間の話し合いで解決できなかったものは何一つなかったのに、「俺が小指一本動かせば、チトーは消えてなくなる」と言い放ったスターリンの傲慢な態度が原因で両国関係は決裂し、ユーゴを敵陣営に追いやってしまった。

少々長かったですが、冷戦推進の原動力となったソ連の内部事情を赤裸々に述べ尽くしている演説なので、読んでいただきたかったのです。要するにソ連とはこういう国家なのです。

フルシチョフ第一書記(右図)は、ソ連を開かれた国家にしたいと考え、この思い切った行動に出て、同じ思いであったソ連指導者たちの支持を取りつけることができたのです。

しかし、極限まで全体主義・専制主義で固めてしまった体制を、国家が壊れないように少しずつ自由化するのは際どい軽業のような難しい作業なのです。その困難さ故に、この後で幾つもの大事件が発生することになります。



同じ第 20 回党大会の公開の場で、フルシチョフとその一統は、公然とスターリンの対外戦略を否定する三つのテーゼを掲げました。それを要約すれば、次のようです。

- (1) 戦争はどうしても避けられないものではないこと。
- (2) 資本主義体制をとる国と、社会主義体制をとる国とは、平和に共存できること。
- (3) 暴力革命一本槍ではなく、議会その他を通じて平和に革命を成功させることがますます可能になって行くこと。

ここまでは指導部全体の合意がありましたが、その後、現場に近い位置に権力を移譲して実態にあった統治を行おうとするフルシチョフ一派と、従来の強力な中央集権に拘る旧守派の間で激しく繰り広げられた権力闘争は 1957/6 月末に決着が付き、マレンコフ、カガノヴィッチ、モロトフ、その他の指導者たちは「反党グループ」の烙印を押されて、権力の座から追放されました。

これらの事件が、共産主義陣営にとってどれほど大きな路線変更であったかは、想像が付くと思います。共産主義革命は資本主義の欧米諸国から天敵扱いされ、常に隙あらば転覆工作の対象となってきました。スタ

ーリンは理論的にも資本主義陣営と共存できるなどとの甘い考えに囚われたことはありません。それをフルシチョフ一派は、共産主義国と資本主義国は共存可能という穏和路線を打ち出してきたのです。

これに納得できない強硬路線を信奉する毛沢東の中国と、フルシチョフのソ連は、この路線変更を巡って深刻な対立関係となり、後述されるような幾多の事件が発生します。しかし、毛沢東の後継者・鄧小平が打ち出したのは、正(まさ)しく穏和な共存路線でした。フルシチョフは正しかったのです。

雪解け： スターリン批判が切っ掛けとなって、東欧衛星諸国でもスターリン主義を否定して、自由化と民主主義を求める動きが現れます。1956/10/19、**ポーランド**ではフルシチョフ公認の下で政変が起こってスターリン主義者が一掃され、嘗て追放されたゴムルカを党第一書記に就けました。

ハンガリーでも 1956/10/23 に革命が勃発、ソ連は駐留ソ連軍の戦車によりデモ隊の 400 人を死傷させて鎮圧します。一旦は話し合いがついて、ハンガリー軍に治安を任せてソ連軍は撤退しますが、民衆との間で衝突が起こって秘密警察隊員がリンチ・射殺される事態に至り、フルシチョフはこれを許容すると他の東欧諸国も将棋倒しに混乱すると判断して、軍隊を投入して自由化を阻む決心をします。11/4 にソ連軍は戦車 2,500 輦、歩兵 15 万人の陣容でハンガリーに侵攻し、死者約 17,000 人、亡命難民 20 万人を出して制圧します。ハンガリーには再び共産主義政府が組織されました。雪解けから一気に厳冬に立ち戻ったのです。

多様な社会主義政体を模索しようとするフルシチョフの自由化の精神も、実際の政策面では余り自由度がないことが判明した一幕でした。

2・5 人類が地獄を覗いたキューバ危機

キューバ革命：アメリカはスペインからキューバを独立させていますが、事実上の保護国扱いで、戦略的にも重要な位置にあるため、グワンタナモ基地を設けています。アメリカは親米政権をキューバに維持することを国策としており、1952年に軍事クーデタによって政権を奪取したバティスタ大統領も、親米政策を取りながらアメリカの援助を受け、独裁体制の強化に努めていましたが、学生組織や左翼組織による反バティスタ運動も高揚しつつありました。弁護士フィデル・カストロと弟ラウル・カストロは一度反乱に失敗して2年間服役し、メキシコに亡命して医師チェ・ゲバラに出会い、ゲリラ戦の訓練を積んだ上で、再度、82人でキューバに上陸しますが、多くは捕らえられ、カストロ兄弟とゲバラを含む12人が山地に逃げ込み、ゲリラ活動を行います。1958年に兵力を蓄えた革命軍は進撃を開始し、次々と都市を制圧し、年末にバティスタは辞任演説をして亡命します。1959/1/8にはカストロが首都ハバナに入り、革命が成功しました。

アメリカがキューバ革命を社会主義的として敵視し、経済封鎖による孤立化を図ります。また、ケネディ大統領が亡命キューバ人を利用して革命政権を倒そうとして、ピッグス湾事件を起こして失敗します。1961/7/26、革命統一機構は「キューバ共産党」と改称し、フィデル・カストロが最初の長官に就任しました。アメリカの圧力に抵抗するために、革命政府はフルシチョフのソ連に接近します。

ソ連ミサイルを巡る全面対決： 1962/7~8 月にかけてソ連の貨物船が頻繁にキューバの港を出入りするようになり、10/14 米空軍の U-2 偵察機がアメリカ本土を射程内とするソ連製中距離弾道ミサイル(MRBМ)を発見します。ケネディ大統領は 10/22 にテレビ放送で全国民にキューバにミサイルが持ち込まれた事実を発表し、ソ連に同基地の撤去を要求、更なるミサイル搬入を阻止するために海上封鎖すると発表し、国内外の米軍を準戦時体制に就けます。

ソ連はこれを拒否し、ワルシャワ条約機構軍に臨戦態勢を



(Wikipedia/キューバ危機)

発動してベルリンに侵攻する構えを見せ、ミサイルを搭載したソ連の輸送船団は封鎖海域へ向かいます。ソ連は封鎖海域に潜水艦を送り込み、米軍はそれを駆逐艦で追跡しました。米海兵隊は出動態勢を執り、大西洋上には核爆弾を搭載した米軍の爆撃機が交替で 24 時間態勢で待機しています。10/27 には米軍の偵察機が撃墜され、一気に緊張が高まりました。

私も鮮明に記憶していますが、この数日間は五分五分で核戦争が勃発し、人類最後の日になることを覚悟して、固唾を飲んで事態を見守りました。世界中の人たちがとても仕事どころではなく、事態の進展を放映するテレビの前に釘付けになっていました。人類は本当に核戦争の瀬戸際に立ったことを実感したのです。

この時、米国よりの譲歩としてソ連本土に近いトルコに配備しているミサイルを撤去する密約をソ連と交わしています。結局、10/28 にフルシチョフ書記長が譲歩し、接触直前で輸送船団は引き返し、キューバからミサイルを撤去することを約束し、これに応じてケネディ大統領は海上封鎖を解除し、人類はホッと胸を撫で下ろしました。

危機後、米ソは平和共存に向けて急速に接近し、1963 年に危機回避交渉のための米ソ直通電話(Hot Line)が設置され、部分的核実験停止条約が成立するなど、「雪解け」ムードが生まれました。一方、クレムリン内部ではフルシチョフは弱腰であったと非難され、1964/10 月のフルシチョフ解任の一つの理由になっています。

2・6 泥沼化したベトナム戦争

難題を肩代わりするアメリカ：前巻「現代(1)／8・3」で、太平洋戦争終結後にフランスが嘗ての植民地を再植民地化しようとしたが、既に独立宣言を済ませていたベトナム社会主義共和国の激しい抵抗に遭い、1954 年までの 9 年間、ベトナム奪還を試み、死者 2.5 万人、負傷者 4.3 万人、行方不明者 2 万人と膨大な戦費を失ない、国家としての威信も大きく傷つき、何ら得るところなくインドシナ全部を手放した事情が述べられていました。それで止めておけば良かったのですが、自由主義・資本主義国家群の盟主となったアメリカは、東南アジアが共産主義化することを、自由世界の警察官として防ぐ使命があると考えます。一国が共産化すると周辺国家へもそれが伝染するという「ドミノ理論」(将棋倒し)に立ったアメリカは、頼りないフランスに代わってベトナムの共産化を防ぐという難しい仕事を買って出ました。

フランスが撤退する 1954 年に関係国間の和平協定「ジュネーヴ協定」で、ベトナム民主共和国が統治する北ベトナムと、フランスの傀儡政権が支配する南ベトナムの境界線は北緯 17 度線でした。ここも朝鮮半島と同じ、冷戦による分断国家だったのです。

国民から遊離した南ベトナム政府：1955 年の南ベトナムで実施された選挙で反共主義者のゴ・ディン・ジエム首相が大統領に当選し、ベトナム共和国が成立し、バオ・ダイ帝が退位してベトナム国が消滅します。ゴ・ディン・ジエムがジュネーヴ協定に基づく南北統一選挙を拒否したために、この選挙に勝てると踏んでいたベトナム民主共和国(社会主義共和国)との対立が先鋭化します。アイゼンハワー政権下のアメリカは「ドミノ理論」を根拠に、フランスに代わり軍事・経済両面で支援します。しかし、ジエム大統領一族による独裁化と圧政が南ベトナム国民を苦しめることとなり、ジエム大統領は国民の信頼を次第に失って行きます。

1960/12 月に共産勢力のみならず、**仏教徒**(カソリックのジエム大統領は仏教徒を弾圧した。抗議の僧侶の焼身自殺が頻発)や学生や自由主義者を包含した**南ベトナム解放民族戦線(NLF)**が結成され、南ベトナムは内戦状態になりました。(統治に宗教問題を入れるのは最悪の政策！歴史が証明済み)

1960/1 月に就任したケネディ大統領は、ベトナム特別委員会と統合参謀本部の助言を受けて、南ベトナムに軍事顧問団を送り、航空機、戦車、重火器類などの追加貸与を行います。

1961/11 月からは南ベトナム政府軍と米軍は協同して、ジャングルに隠れてゲリラ戦を仕掛ける南ベトナム解放戦線を壊滅させるべく、爆撃機や武装ヘリコプターを使用してクラスター爆弾、ナパーム弾、枯れ葉剤撒布による攻撃を行います。

「好ましくない取り巻き連中」を除くよう指摘するケネディ大統領に対し、反感を持ったジェム大統領はアメリカの助言を聞き入れなくなり、南ベトナムの民心は彼から益々離れて行きます。1963/11 月にはクーデタが発生して、**ジェム大統領は暗殺され**、ズオン・バン・ミンを首班とする軍事政権が成立します。

1963/11/22 にテキサス州ダラスを遊説中の**ケネディ大統領が暗殺され**、ジョンソン大統領が跡を引継ぎます。ミン大統領はアメリカの受けは良いのですが、南ベトナム解放戦線との戦闘に熱意がなかったために軍部の離反を招き、1964/1/30 にグエン・カーン将軍らがクーデタを起こします。大統領に就任したカーン将軍も南ベトナム解放戦線との和解の可能性を模索し始めたために、1965/2/25 に軍強硬派のクーデタで失脚し、グエン・バン・チューが国家元首に就任、1967/9 月の選挙で大統領に就任します。

どうも南ベトナム解放戦線は悪で、単純に闘えば良い外部から理解し易い相手ではなかったようです。

本格的軍事行動： 1964/8/2~4 にトンキン湾でアメリカ海軍の駆逐艦が北ベトナム海軍の魚雷艇から魚雷攻撃を受け、8/5 より報復を口実に大規模な軍事行動を行い、アメリカ国民からも圧倒的な支持を受けて 8/7 には上下両院で宣戦布告となる決議を行い、ジョンソン大統領は戦時大権を得ます。同年 11 月の大統領選挙でジョンソン大統領は圧勝し、第二期の政権に入ります。

1965/2 月からソ連は北ベトナム軍に軍事顧問団を派遣、最新式の戦闘機、戦車、対戦車砲などの重火器の供給を開始します。同月、南ベトナム解放戦線がブレイクの米軍基地をミサイル攻撃し、ベトナム戦争での初めての米軍将兵の多人数の死傷者が発生します。激怒したジョンソン大統領の指示で北ベトナム中枢部へ大規模爆撃(北爆)が始まります。当初はソ連軍事顧問団を傷つけないように攻撃目標を制限していましたが、犠牲が大きい割に効果に乏しく、1967/4 月末からは殆どの制限を解除して無差別爆撃になりました。これは直ちに効果が挙がり、大都市だけでなく、北ベトナム全土が爆撃に晒されます。北ベトナム軍は直接、米軍と戦闘するようになります。米軍は 18 万人以上の主力部隊を送り込みますが、地上軍の配置は南ベトナム内に留め、中国軍の介入を恐れて北ベトナム領内には立ち入りません。北ベトナム軍は「ホーチミン・ルート」を使ってカンボジア国境から侵入、南ベトナム解放戦線と合流してフォーチュン山地に陣を張ります。米軍はそれを攻略しようとしますが、険しい山地で車輛が使用できず、始めて実戦にヘリコプターを投入します。最も多く使用されたのが右図の UH-1 です。確かにジャングル戦に有効でしたが、低空飛行では地上から撃たれ、着地時は脆弱なため、被害も千機のオーダーに及びます。



米軍は最盛期には一度に 50 万人の地上軍を投入しており、村や森に紛れた北ベトナム兵や南ベトナム解放戦線のゲリラを探し出して殲滅する非常に効率が悪い戦争を強いられます。敵と一般住民との区別がつかないため、航空機によるナパーム弾での無差別攻撃や地上での村民に対する暴行や皆殺しを引き起こしています。米軍は北から南への補給路(兵站線)を断つため、隣国ラオスやカンボジアにも攻撃を加え、ラオスのパテト・ラオやカンボジアのクメール・ルージュといった共産勢力とも戦うことになり、戦域はベトナム国外にも拡大しました。

大韓民国の朴正熙大統領はアメリカの要請を受けて 1964 年より最精鋭の部隊や技術者、建設作業員を多数派遣しています。兵力は延べ 37 万人、最盛期には 5 万人に及びます。韓国軍の精強さは、現地で鳴り響いていました。その見返りとして、アメリカは韓国が導入した外資 40 億ドルの半分を提供し、多額の貿易外特需や軍事援助により韓国経済は高度成長への切っ掛けを掴みました。SEATO(東南アジア条約機構)の各国も派兵しましたが、韓国はそれらの合計の 4 倍以上の兵員を提供しています。

反戦運動の拡大： これだけの戦力を動員しながら、戦況の好転は全く見られません。莫大な戦費で国家経済は疲弊し、戦場の兵士は戦いの意義を納得できなくて士気は低下し、国内外で反戦運動が起こり、テレビ等

の各種メディアによる反戦的な報道に政府は苦しみます。1967/4 月にはニューヨークで大規模な反戦デモ行進があり、同年 10/21 には首都ワシントンで最大規模の反戦集会が開催されました。これらの反戦運動は兵士たちの士気の低下を招き、岩国基地で反乱による建物占拠が起き、空母コラルシー上で乗組員千人以上が参加する反戦運動が起こる始末です。帰還兵による「ベトナム反戦帰還兵の会」も結成され、3 万人以上が活動に参加しました。ジョン・レノンやヘンリー・フォンダ等の著名人による反戦運動も社会的に大きな影

響力を持ち、ベトナム戦争は国民の間で急速に不人気になり、政府は国民の支持を失います。

1968 年に入って北爆に固執したマクマナラ国防長官が辞任し、3/31 にジョンソン大統領はテレビによって北爆の部分中止と、この年に行われる民主党大統領候補としての再指名を求めないことを発表しました。General Motors 社の社長から国務省に転じた俊英マクマナラの挫折は David Halberstam の著書「Best and Brightest」に詳(つまびらか)です。彼は優秀なテクノクラートでしたが、政治家としては落第なのでしょう。

技術論からいうと、近代的軍隊は平坦地で向かい合って戦うように発達して来たもので、その場合にはランチェスターの二乗法則が成立します。しかし、ジャングルでは見通



ワシントン反戦集会

しが利かないために 1 対 1 の戦い(ランチェスターの一次法則)になり、ジャングルに不慣れな米軍に分がありません。ジャン

グルを枯らして平地にするために悪名高い枯れ葉剤(強力なダイオキシン)を撒布しましたが、目立った効果が挙がりません。更に、南ベトナム解放戦線のゲリラ兵は、普段は一般市民として生活しており、多数の者が戦争終結まで妻や夫や親にまでゲリラ兵であることを隠し通しています。軍隊が手に負える相手でなかったのです。英才マクマナラと周囲の優れ者たちが、どうしてもっと効果的な対応策を考えつかなかったのか、不思議でなりません。

また、アメリカが組んだベトナム政府が悪すぎました。何回もクーデタを繰り返し、民衆を全く掌握できていません。自国民を掌握できていない頼りない政府に肩入れしても、碌な成果が得られません。

そして、今、アメリカは当時とよく似た条件下のイラク(ゲリラ)とアフガニスタン(山地)で戦っています。

ニクソン大統領による終戦工作: 違法性を強めてきた反戦運動に対して「法と秩序の回復」を訴えて当選し、1969/1/20 に第 36 代大統領となったリチャード・ニクソンは、ブームと化した反戦運動に反感を持つ Silent Majority(静かな多数派層)に対し、行動を呼びかけます。彼等は呼びかけに応じて声を挙げ、各地で過激化する反戦団体と衝突します。こうした白人保守層の巻き返しもあり、反戦運動から理想主義的インテリ層や学生層が離れ、ヒッピーなどを主とする理念を欠いた活動に変質して行きました。同年 7 月にはアポロ 11 号の月面着陸があり、世界の注目は泥沼のベトナムから宇宙へ移ります。10 月の反戦デモは夜間の蠟燭行列による静かな抗議デモに変わっていました。

ニクソン大統領は当時、政治路線の違いや領土紛争から俄に関係悪化したソ連と中国の対立に乗じ、ブレジネフ書記長率いるソ連との緊張緩和を持ちかけ、1970/4 月からは「米ソ戦略兵器削減交渉」の本会議に入るなど、米ソ間の関係は緊張緩和(Detant)の時代に入ります。

ニクソン大統領は講和条件を有利にするため、一度、徹底的に北ベトナムを叩くことにします。1972/5/8 に北爆再開を宣言し、B-52 爆撃機による軍民無差別の本格的戦略爆撃や、超音速爆撃機 F-111 やレーザー誘導爆弾やテレビ誘導爆弾で、これまでは難攻不落だった幹線橋梁を次々と破壊し、港湾の機雷封鎖を行います。

この攻撃は北ベトナム国民に多数の死傷者を出し、北ベトナムのインフラ(社会システム)に多大の打撃を与え、北ベトナムの軍民に厭戦気分を植え付けました。幸い、再度の北爆は国際世論の猛反発を受けて、短期間で中止されました。

1972/4 月にはニクソン大統領は中華人民共和国を電撃訪問し、毛沢東国家主席と会談します。

1973/1/23 には北ベトナムと「**パリ協定**」を締結し、ベトナムからの米軍の撤退によるベトナム戦争の終結を決定し、同年 3/29 には米軍の撤退が完了しました。

1974/8/9、ニクソン大統領はウォーターゲイト事件の責任を執って辞任し、フォード大統領が後を継ぎます。北ベトナム政府はこれらの情勢から「アメリカの再介入はない」と判断し、フォード大統領も南ベトナム政府の援助要求には形だけ応え、事実上の見殺しにしました。1975/3/10 に北ベトナム軍は南ベトナムに対する全面攻撃を開始し、4/30 にサイゴンは陥落しました。サイゴンは現在は**ホーチミン市**と改名しています。南北ベトナムはこの戦争で 500 万人の死者と数百万人の負傷者を出しました。アメリカは約 58,000 人の戦死者と約 2,000 人の行方不明者と、1,700 機の航空機を失い、多大の戦費負担は同時期に起こった**オイルショック**などと併せて、経済に痛手を与えました。しかし、この戦争で多くの軍需関連産業は莫大な利益を手にかけています。

戦争を巡っての**国内世論の分裂**や、**超大国のアメリカが小国に敗北した挫折感**は既成の価値観を崩壊させ、**犯罪の増加**や**麻薬の蔓延**、**教育の崩壊**や**貧困の増加**が起きています。反戦活動の高まりによる兵士の士気の低下や徴兵拒否の増加を受けて、1973 年には**徴兵制度が廃止**され、現在は志願兵制度になっています。

勝利を獲得できなかった**ベトナム帰還兵への非難**・**中傷が大きな社会問題**となりました。

アメリカは旧南ベトナム政府や軍の首脳陣、南ベトナムから追い出された華僑たち、政治的亡命者などのボートピープル、難民を数十万人受け入れました。全く高くついた無駄骨の戦争でした。

カンボジア戦争：ベトナムにとってはカンボジアとの国境紛争問題になりますが、ポル・ポトのクメール・ルージュ政権がカンボジアのベトナム系住民への迫害を含む恐怖政治を行い、ベトナムに大量のカンボジア難民が流れ込む可能性は防がねばなりません。1978/12/25、ベトナム軍と反ポル・ポト政権カンボジア軍の連合軍は、一挙にカンボジアへ進撃しました。ベトナム軍が主導して周到な準備を整えた後の侵入です。1979/1/7 には首都プノンペンが陥落し、程なく全土が制圧されました。ポル・ポト政権は崩壊し、それに抵抗したヘン・サムリン将軍の政権が発足します。その直後から西側のジャーナリストにカンボジアが開放され、彼等の報道によりポル・ポト政権下の虐殺政治が事実であったことが次第に明らかになってきました。

ポル・ポト政権は、特に教授・教師・将校・僧侶・役人・外国語ができる者などの知識人を抹殺することに熱心でした。約十万人いた僧侶のうち大部分は還俗させられて農村に送られ、残りは抹殺されました。教授・教師の 75%は抹殺されています。カンボジア国民約 800 万人のうち約 100 万人以上が、ポル・ポト政権下で抹殺されたと推定されています。犠牲者たちの山成す髑髏の写真が配信され、世界に衝撃が走りました。虐殺の目的は、旧社会の伝統的な文化を頭脳に蓄えている知識人を抹殺することによって、伝統的文化を破壊した跡に、新しい共産社会を建設しようとしたのです。ポル・ポトは「腐ったリンゴは箱ごと捨てねばならない」といって虐殺を実行していました。彼は原始共産主義の信奉者で、貨幣があるから経済格差ができるとの考えから、貨幣を廃止し、全て物々交換による経済運営をしていました。

中越戦争：カンボジアは幸い、ベトナムにより解放され、普通の国に戻りましたが、中国が支援していたカンボジアをソ連が支援するベトナムが支配すること、更に旧南ベトナム地域の華僑に対する国外追放(ボートピープルになった)、収容所送りなどの弾圧策は中国の許せないことでした。

ベトナムの主力部隊がカンボジアに進攻している隙に、中国は 56 万の大軍をベトナム国境に集結させました。1979/2/17、中国は「懲罰行為」と称して、雲南と広西からまず 10 万人の陸軍によりベトナム北部に侵攻しました。中国ではこの戦争と 80 年代の国境紛争と併せて「対越自衛反撃戦」と呼び、ソ連・ベトナム連

合の侵攻を恐れての行動でもありました。この時期、北部には正規軍 3 個師団ほどと民兵しかいませんでした。だが、この民兵こそベトナム戦争において米軍に勝ってベトナムを再統一した主力であって、実戦経験が豊富であり、さらにベトナム戦争時の大量のソ連製や中国製の長距離砲を含む各種の武器、弾薬も残っている手強い相手でした。中国軍は国産の 62 式軽戦車を主力にベトナム北部に侵攻しますが、ベトナム軍の対戦車兵器により大半が撃破され、またベトナム国境付近は地雷原になっていたために歩兵を進めるのは困難でした。そのため中国軍は軽戦車や中戦車で山越えをしてベトナムの側面に廻り込む作戦に出ます。

初期の戦闘で中国軍の損害を大きくした原因の一つにベトナム軍の長距離砲(中国製)があり、加えてベトナム軍の砲兵陣地は強固であり、それを潰さない限りベトナム軍の防衛線を突破できないのです。ベトナム軍は、兵力において圧倒的に勝る中国軍が背後に回り込むのを防ぐため、複数の陣地を構築し、敵に損害を与えながら陣地戦を行い後退しました。中国軍はベトナム軍の後退に合わせて進軍し、ベトナム北部の五つの省を完全に制圧したけれど、その損害は莫大なものでした。

カンボジア方面に展開中のベトナム軍主力が合流して反撃に転じた場合、占領地の維持が危うくなる恐れがあり、中国中央軍事委員会は 3/6 から撤退を命じ、3/16 には全ての中国軍がベトナム領から撤退しました。その後、中国政府は内外に向けて、この戦争での勝利を大々的に宣伝しています。

中国にとって中華人民共和国建国以来初の大規模対外国戦争となった本戦争は、ベトナム北部の制圧という政治目的こそ達成されたものの、純軍事的には悲惨な結果に終わりました。ピュルスの勝利です。戦争を取材した欧米の記者達は、中国軍がベトナム軍の縦深防御陣地に自殺的な突撃を行い大量の死者を出していると報道しています。また、当時の人民解放軍は階級を廃止しており、指揮官が戦死・戦傷で指揮が不能になった時に、代わって指揮をとる次席の序列を定めてなかったために、指揮命令系統が崩壊する例が多かったようです。この戦争終結後、その反省として中国において軍の近代化が最優先の国家目標とされています。

この戦争の犠牲者に関しては、両サイドの発表に幅があり、中国人民解放軍の死者は 6,954～2 万人、戦傷者 14,800～4 万人、ベトナム人民軍の死傷者は 5.2 万人となっています。

ベトナムはヘン・サムリン体制を保護するため、その後もカンボジア駐留を続け、1980/6 月には隣国ラオスとタイの国境紛争に介入してタイに侵攻するなど、この地域での存在感を高めています。

中越関係はその後も改善せず、1979 年から 1989 年にかけて中越国境紛争や赤瓜礁海戦などが引き起こされ、中国の支配地域が増すこととなっています。

冷戦終結後、両国関係は表面的には安定していますが、中国では中越戦争を裏切り者への侵攻と位置づけ、ベトナムでは中国の侵略戦争と位置づけ、**両国間の強烈な反感と不信感は全く治まっていません。**

ベトナムは戦後、中国に対し中越戦争は侵略戦争として再三謝罪を要請していますが、中国側はベトナム側に対しては「ベトナムのカンボジアへの軍事的侵略によるものだ」と謝罪を拒否しています。

2・7 ドル危機に苦しむアメリカ

1950 年代までは経済分野ではアメリカは国際収支で黒字を積み上げ、一人勝ち状態でした。この頃は、世界の金(きん)の 8 割がアメリカに集まっているといわれました。1960 年代にベトナム戦争に起因する経済的・精神的ダメージが国内外で現実化し、それと共に経済成長が鈍って国際収支が赤字になります。代わって復興を遂げた日本や西ドイツが未曾有の経済成長を遂げます。また、西欧諸国が全般に経済的に復活する中で、アメリカの国力は相対的に弱体化して行きます。

アメリカの対外債務は赤字の増大とともに累増し、金準備比率を低下させ、金・ドル交換の確保が困難になって来ました。この頃までは世界は**金本位制**で、お金(かね)、即ち貨幣は金に裏付けされた**兌換(だかん)貨幣**であったのです。1968/3/7 時点でドルと金の交換率は 1,130 ドル/kg でした。**(2014/7/3 現在 42,770 ドル/kg)**

ドルの国際的な信認は低下し始め、外国(特にフランス)ではアメリカとの決裁にドルではなく金を要求するようになり、アメリカから外国への金の流出問題が起きました。ドルは国際通貨としての機能を完全には

果せなくなり、国際通貨制度そのものが崩壊の危機に直面します。

アメリカはドル防衛のためにあらゆる手段を動員しましたが、国際収支改善は失敗に終わり、対外債務の累積は止まず、遂に金準備額を遙かに上回るに至りました。

1971/8/15、ニクソン政権は最後の手段として、**金・ドルの交換停止**を断行しました。ドルは金の裏付けがない単なるペーパー・マネーになり、それ以来 40 数年間、ずっとその状態です。それでもドルは依然として現在に至るも、基軸通貨であり続けており、国際決済の約 7 割がドルで行われています。

この後、もう一度、ドルの危機が 1980 年代に來ます。この時は先進 5 カ国の蔵相・中央銀行総裁が集まって、円高・ドル安の状態を作り出して解決しました。この**プラザ合意**については、第 3 章で述べましょう。

考えてみれば、有限の量(全世界で約 165,600 トン/オリンピック公式プール 3.5 杯分)しかない金で、際限なく成長する世界経済を廻して行くことは出来ることはありません。仮にやれば、世界は絶え間ないデフレ圧力に悩まされ続けた筈です。

通貨発行量に金の縛りが無くなった今、基軸通貨国アメリカは紙幣さえ印刷すれば、幾らでも国家財政をファイナンスすることができる特権を得たこととなります。過去の歴史を振り返ると、モンゴル帝国は不換紙幣(現在のドルと同じ状態)を大量に発行し、この不換紙幣は徐々に価値を下げながらも 80 年間に亘り、ユーラシア大陸の基軸通貨であり続けております。ドルも 2050 年頃までは基軸通貨の地位を守るのでしょうか。

2・8 アフガニスタンに足を取られたソ連

予備知識ですが、国名の末尾に「スタン」とあるのは、イスラーム教国です。また、嘗てインドを支配したムガル帝国は、アフガニスタンを支配していたモンゴル帝国(ムガルはモンゴル)の一勢力です。当時のアフガニスタンは緑豊かな住みよい土地柄であったと、インドに移住した王室の人々の回想録があります。

さて、1970 年代はベトナム戦争の後遺症に悩むアメリカを尻目に、ソ連は大いに世界的に勢力を伸ばした時期に当たります。統一ベトナム、カンボジア、ラオス、エチオピアの共産主義政権と協力関係を築きました。アンゴラ、モザンビーク、南イエメンでは共産主義勢力に加担して、紛争に介入しています。その他に、ビルマ、アルジェリア、コンゴ、イラクといった、アメリカが近づき難い国に接近して、友好関係を築くなど、ソ連の影響力が第三世界に浸透した順風満帆の時代でした。



ムジャヒディンの兵士たち

(アフガニスタン紛争/Wikipedia)

1978 年にアフガニスタンで共産主義政党であるアフガニスタン人民民主党の政権が成立しますが、これに対抗する武装勢力蜂起

が始まり、ほぼ全土がその支配下に落ちたために、人民民主党政権はソ連に軍事介入を要請しました。ソ連軍は 1979/12/24 に軍事介入し、ソ連国家保安委員会(KGB)は混乱を收拾する能力がないと見たアミン大統領を 12/27 に殺害し、親ソ的なカールマルを首班とする新政権を擁立してアフガニスタンを早急に安定化させ、部隊を長くとも半年間程度で撤退させる計画でした。

思惑は外れ、反政府勢力の活動が活発化して急速に治安が悪化し、新政権の強い要望によって、ソ連軍は足止めさせられます。ソ連軍は治安作戦の傍ら、政府軍の訓練と装備の充実を実施し、撤退後のアフガニスタンが安定するように努めました。

この露骨な軍事行動に対して国連では非難決議がなされ、1980 年のモスクワ・オリンピックをアメリカ、日本、西ドイツなど 50 カ国がボイコットします。尤も、イギリスはスポーツと割り切って出場しています。

アメリカは当時、アメリカの同盟国であった隣国パキスタン側から、武装抵抗勢力ムジャヒディン(“神の子”の意)に大量のソ連製の武器弾薬を提供し、軍事顧問団を派遣して兵士の軍事訓練を施します。

パキスタンで、ブット大統領を倒して政権を奪ったムシャラフ大統領が援助先として選んだのが、かの**タリバン**(ムジャヒディン一派で“イスラーム神学生”の意)や、マスードやヘクマチアルといった部族の頭目でした。因みに、この時、同じイスラーム教徒としてアラブからの援助をゲリラに取り次いだのが**ウサマ・ビンラディン**です。この時の活躍により彼はアフガンの恩人と目され、子供にウサマと名付ける親が続出したと言われています。

ソ連軍は正規軍相手の電撃戦や総力戦を想定して編成されており、ゲリラの掃討作戦や山岳戦を想定していなかったために、慣れない戦闘で苦戦を強いられます。ヘリコプターを使った治安作戦や掃討作戦がアフガニスタンの全土で繰り返されますが、目覚ましい戦果が挙げられません。これらの問題点はベトナムでのアメリカ軍と引き写しです。しかも、穏和なカーター大統領からソ連を「**悪の帝国**」と名指しするレーガン大統領が引き継いでから、アメリカがゲリラに対航空機用自動追尾型スティンガーミサイルを供与するに至って、ソ連側の損害は激増し、耐え切れないものとなります。

結局、最初は半年間の軍事行動の予定だったところ、9年間もの長丁場(ながちょうば)となり、遂にアフガニスタンに共産政権を樹立する夢は諦めて、**1989/2/15**を以て全てのソ連軍は撤退しました。①支援の甲斐がない非力な地元政権、②ゲリラ相手、③山岳戦、④冷戦の相手が武器弾薬を援助している、⑤冷戦の相手が軍事顧問団を派遣して兵士を訓練、等、ベトナム戦争と殆ど同じ条件で同じ結果が出ました。

莫大な戦費の負担で国家としての経済的余裕が無くなり、駐留するソ連軍兵士の間で麻薬が蔓延し、帰国後も社会復帰できない人たちが多数発生したのが社会問題となった所まで、ベトナム戦争と同じです。

ソ連側の派兵数は平均10万人程度であり、ゲリラ側の兵力も同程度でしたから、冷戦時に最大**550万人**の正規軍を擁していたソ連には一時期、30万人の地上軍を派兵して一気に勝敗を決めようとの計画がありました。実現していたらソ連側の完勝でしょう。しかし、この頃のソ連は既に嘗ての勢いはなく、それだけの兵員をアフガニスタンの山地に輸送し、兵站を維持する力が失われており、試案で終わりました。

この戦争でのソ連側の死者**1.5万人**、負傷者**7.5万人**、アフガニスタン側の戦闘員の死者約9万人、負傷者約9万人、市民の死傷者を含めると総人口の**10%**、男性人口の**13.5%**、全体では約**150万人**が死亡したと推定されます。約**600万人**の難民が周辺国に逃れました。

14才以上の国民の半数が死んだため、識字率が**36.3%**まで低下し、似たような事情にあるベトナムが経済成長を遂げているのとは対照的に、未だに最貧国に留まったままで、国家としての展望が啓けていません。ここでは子供たちがタリバンのイスラーム神学校で学び、聖戦で死ねば天国に行けると教え込まれて、ゲリラやテロの豊富な人材供給源になっているのです。

そして、**9・11**事件(後出)の首謀者ウサマ・ビンラディンを捕らえて復讐を果たすために、現在はアメリカ軍が嘗て自分の手で教育育て、武器弾薬を与えたタリバンを相手に戦っているのです。どうも歴史に学んでいるようには見えません。これが、アメリカにとっての最善の国家戦略なののでしょうか。(ウサマ・ビンラディンは**2011/5/1**、パキスタンのイスラマバードの隠れ家で、米国の特殊部隊により殺害されました。だが、今なお、米軍はアフガニスタンから撤収できないでいます。)

2・9 体制間競争に遅れをとりだしたソヴィエト連邦

ソ連の指導者たち：スターリンの治世は1924~1953年でした。彼は恐怖政治によりソ連を掌握し切って強国・ソ連を作り上げました。特に第二次世界大戦の終結時に火事場泥棒的に一気に支配地域を拡大し、チャーチルに「鉄のカーテン」と呼ばしめ、ここに全体主義・共産主義のソ連と、民主主義・資本主義の西側欧米諸国との間の冷戦が開始されました。彼は資本主義社会は共産主義社会を敵視し、必ず体制の転覆を謀るから、資本主義諸国との共存は不可能で、必ず両体制間には最終戦争が避けられないと確信していました。

この時期、ソ連は5ヶ年計画を繰り返し、急速に戦争の被害から回復し、目覚ましい経済成長を遂げます。丁度、高度成長期の日本や、現在の中国と同じメカニズムで産業立国したのです。

彼がアメリカより先に核兵器を持っていたら、間違いなくソ連側から最終戦争が仕掛けられたことでしょう。幸い民主主義の国・アメリカが核兵器で先行したため、それはありませんでした。だが、共産主義の方が人類にとって理想の社会形態だと信奉する知識人によってその技術はソ連に渡り、1949年にはソ連は核兵器の保有でもアメリカに対抗します。

冷戦には**共産主義と資本主義という体制間の優劣を競い、体制の生き残りを賭ける要素が非常に強い**のです。スターリンの没後、1953/3に党の第一書記になった**フルシチョフ**はキューバ危機でケネディ大統領と核兵器の罅迫り合いを演じますが、核兵器が実戦では使えず、抑止力にしかない現実気付、共産主義を資本主義と共存させる穏和な路線に転換します。この段階でスターリンと同じ思想の中国の毛沢東主席と見解の相違で決裂します。フルシチョフは、後に首相を兼任して権力の集中を図ったこと、叱責や暴言や外国での粗野な振る舞いを繰り返したのが原因で1964/10月に**宮廷クーデタに遭い**、失脚して年金生活に入ります。

フルシチョフの後を継いで**ブレジネフ**が党の書記長(スターリン時代の呼称に戻る)に就きます。彼はスターリン時代に先祖返りする強硬政策を執ります。1968年のチェコスロバキアの自由主義運動「プラハの春」をワルシャワ条約機構軍を投入して圧殺します。1969年には中ソ国境紛争を起こしています。1979年にはアフガニスタン紛争を起こしています。彼の治世は退歩もないが進歩もない「**停滞の時代**」と呼ばれ、**党官僚の特権化や生活物資不足**や冷戦の激化だけが進んだ感心できない時代でした。GDP分析で見ると、日本のように農業立国から産業立国を完全に達成する手前の段階で、ソ連の経済成長は停止しています。資源も豊かで、共産主義の利点で教育も行き渡っていないながら、この経済成長の不完全燃焼は何なのだろうと思います。当然ですが、この時期から経済成長を続け、国力を充実する西側諸国から引き離されて行きます。

「**生活物資の不足**」には二面あって、GDPに占める軍事予算の割合が大きすぎて、民生部門に予算が回らないためと、官僚の計画経済が過不足を調整しきれていないためです。この時期、何処かで行列を見たら、とにかく列に並んで商品を買うのが日常的情景になっていました。こんな需給関係では、商品に利便性や魅力を与える必要がありませんから、生産者側も智慧を絞ることもなくいい加減な製造をするし、消費者は常に量・質とも満足できない商品に我慢を強いられました。

「**党官僚の特権化**」は国家としての前途に希望が持てなくなると、どの国でも表面化します。官僚階級の一種の自己保全本能だろうと思いますが、国家全体としての生活水準を向上させる望みが無くなると、高級官僚たちは自分たちだけはせめて良い暮らしを確保しようとし、彼等**ノーメンクラトゥーラ**(“登録された人々”の意)は彼等だけに利用が許された市場や施設やルートで消費物資を購入でき、高度のサービス(医療や保養など)を受けるのです。この時期、社会主義化の初期には見られなかった**汚職が蔓延**しています。

これらはソ連のことだけではありません。先進国へのキャッチアップ方式の高度成長が終わって1990年代には先進国入りを果たした日本では、ここまでは誠心誠意、国民の福利向上を考えて尽くしてきた日本の官僚たちが、次に何をやればよいのか目標を見失って、官僚身内だけの民衆からかけ離れた高い給与、驚くべき高額な退職金と年金、手厚い医療制度、天下るための特殊法人設立に精力を傾ける集団に変質しています。官僚の能力とその限界を知って、彼等を活用しなければなりません。このことは、また、後で論じましょう。歴史家の評価は、18年間の長期政権であったブレジネフ時代は、経済問題の無視とソ連の政治体制の衰退を黙認し、「**沈滞の時代**」を長引かせたことで非難されています。

一方、ブレジネフの功績は、ソ連が彼の指導の下で前例のない国力と国威を発揮したことです。最もソ連らしいソ連とは、彼の治世であったと言えます。

晩年のブレジネフについては「頭が完全に老化し、体はむくみ、足もふらつきながら、服のいたるところに



レオニード・ブレジネフ
(Wikipedia)

勲章を飾り付けて、権力だけは手放さない人物」というイメージが定着しています。1980年頃に流行ったアネクドート(言論統制が厳しいソ連で、民衆はジョークで憂さを晴らしました)に以下のようなものがあります。人物A：赤の広場で、「ブレジネフはバカだ」と叫んだ男が逮捕されたよ／人物B：国家の最高指導者を侮辱した罪でかい？／人物A：国家の重大機密を漏らした罪でだよ。

1982/3月、ブレジネフは心臓発作を起こし、健康状態の悪化の中、あくまで権力維持を図りますが、遂に同年11/10、モスクワで心臓発作によって死去しました。

1982/11月のブレジネフの逝去の後を継いだ**アンドロポフ**は糖尿病から来た腎臓炎で1984/2月に死去、後を継いだ**チェルネンコ**も肺気腫の悪化で1985/3月に死去とソ連の最高指導部は不安定な時期を経ます。絶対権力を握っている国家元首が、このように病気持ちで、短期間で次々と死亡して交替するようではソ連の運命は窮まれりです。

ブレジネフ以後のソ連の指導者が3人とも病気にも拘わらず死ぬまで権力を手放さないため、大事な時期に国家が大きな損失を蒙っている事情と、定期的に選挙によって指導者が国民に選ばれる民主主義国家であれば、このようなことが起こらないのを見ても、体制間の優劣が判断できるのではありませんか。

体制間競争について行けなくなったソ連：第二次世界大戦の終結直後の1946年から始まった冷戦も40数年の時を経て、漸く転機を迎えます。1989年のアフガニスタン紛争からの撤退の後、ソ連の世界に対する影響力は急激に低下します。アメリカを盟主とする西側連合に技術力や経済力について行けなくなったのです。第一の要因は、共産主義は「同一労働、同一賃金」のスローガンにもあるように、「**結果の平等**」に力点を置いています。そこそこに働いていれば、賃金が保証されるとすれば、もっと一生懸命働こうというインセンティブ(誘因、動機)が失われます。対するに現代の資本主義では、「**機会の平等**」に力点を置き、後は各人の努力次第で結果を掴み取るシステムであるために、強力なインセンティブが働きます。競争心を刺戟しない共産主義と、競争心が強い自由主義・資本主義という構図が長期的に大きな達成の格差を作り出します。

その上、「**秘密警察国家**」「**収容所列島**」といった暗い社会ですから、民衆の力が発揮される訳がありません。第二の要因は、共産主義は**官僚支配による計画経済**であるために、どういうものがどの時点で必要かの需要予測を官僚が作成しますが、進歩の止まった静止社会ならともかく、必要とするモノやサービスが日々進歩向上して変化する人間社会の需要にマッチした計画を、人間が立案できると考えること自体がとんでもない思い上がりです。本来、これは**市場原理**に任せるべき作業です。

既に迫り着くべきモデルが存在する場合は、先人の付けた道を辿ればよいのですから、官僚支配の方が無駄がなくて効率が高いでしょう。事実、初期の5ヶ年計画では真似るべき欧米モデルがあったから、ソ連の経済成長は目覚ましく、世界の多くの知識人が共産主義思想の虜になりました。

しかし、考えるのは全て官僚で、その官僚も実態は欧米モデルの後追いをしているだけでは、迫り着いた途端に次は何をやればよいのか自分では決められなくなります。官僚以外の人たちには創意工夫は求められず、官僚の生産指示に従えば良いのでは、社会も技術も進歩するためのインセンティブが働きません。しかも、この状態で鉄のカーテンにより鎖国をしていますから、時間と共に進歩が累積してゆく欧米と、そうでないソ連の技術の格差が広がって行きました。

これを如実に現したのが1976/9/6のベレンコ中尉亡命事件です。

函館飛行場に彼が持ち込んだ**Mig-25**はアメリカから超高速戦闘機として恐れられており、超先端技術の塊と思われていました。しかし、実態は旧来技術の寄せ集めだったのです。軽量・高強度・高耐熱のチタニウム合金製と考えられていた機体が、高強度・高耐熱だが重いステンレス鋼板に過ぎず、既に西側世界は半導体時代なのに、真空管などを多用した電子機器が当時の水準としては著しく時代遅れなことにアメリカは返って驚き、その後の対ソ連軍事戦略に大きな影響を及ぼしました。



Mig-25 戦闘機 (Wikipedia)

2・10 レーガン大統領の止めの一撃

1983/3/23 にレーガン大統領が Strategic Defense Initiative(戦略防衛構想) を公表します。これは 21 世紀に向けて冷戦を勝ち抜くために打ち上げた対ソ戦略上の長期計画です。SDI はレーザーなどの指向性エネルギー兵器や、レールガン等の運動エネルギー兵器等の革新的な発想に基づく防衛システムを駆使するため「Star Wars 計画」と呼ばれることもあります。

SDI が目指すのは「非核技術」による「核戦力」の制圧であり、究極的には「防衛システム」による「攻撃戦力」の中和です。これは、これまで米ソが核抑止戦略の基本としてきた「相手が核ミサイルを撃ってきたらこちらはやられるが、こちらと同時に核ミサイルを撃ち返して相手を全滅させる」という「相互確証破壊」(Mutual Assured Destruction)概念を捨てて、相手が核攻撃してきても、そのミサイルを飛行中に撃ち落として自国に到達させないという発想の大転換、核戦略のバラダイム・チェンジなのです。

従来から各部門で独立に行われてきた技術開発を SDI 概念の下に統合・管理・推進しようとするものです。主なものは次の通りです。



ロナルド・レーガン

(Wikipedia)

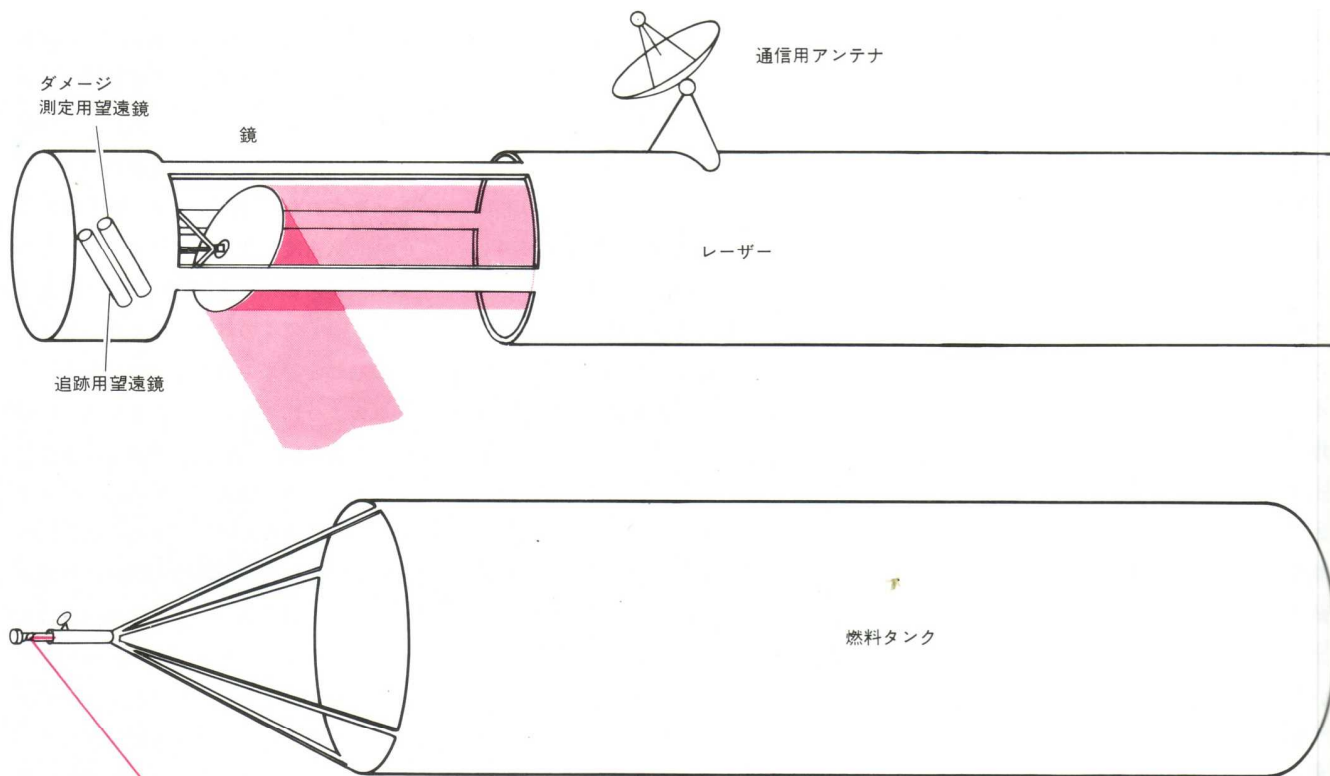
搜索・追跡システム： ブースト(ミサイル打ち上げ直後)段階搜索・追跡システム BSTS、宇宙空間搜索・追跡システム SSTS 等、多弾頭ミサイルが展開する前の敵国上空での探知。

地上配備防衛： ミサイル迎撃誘導ミサイル FLAGE と ERINT(現在のミサイル防衛 MD に発展)、誘導被覆実験 HOE(網に敵ミサイルを絡める)、大気外ミサイル妨害機構 ERIS(現在の高高度迎撃ミサイル THAAD や中間軌道迎撃ミサイル GMD に発展)。

非荷電粒子線兵器： 1989 年にロケット搭載型が実際に放射実験を行い、成功しています。但し、思いがけない副作用も出現したと報告されています。

運動エネルギー兵器： ハンドガンの弾丸の初速は 300~360m/s(秒)、ライフルで 800~1,000m/s、戦車砲のタングステン徹甲弾で 1,790m/s です。弾丸の命中時の解放エネルギーは速度の 2 乗に比例しますから、徹甲弾ともなると、中に入れた火薬が解放する化学エネルギーよりも、弾丸自体の運動エネルギーの方が遙かに大きくなります。開発初期のレールガンでも 8 km/s の記録が出ており、同じ質量当たり徹甲弾の 20 倍の破壊力を有します。宇宙空間で使用する場合は、真空であるため初速のまま相手に飛び込み、恐るべき破壊力を発揮します。

光線兵器： 海軍が艦船攻撃ミサイルを化学レーザーで迎撃する中赤外線先進化学レーザー MIRACL は 1984 年に完成しました。空軍の化学レーザーは SDI 構想前から研究されていた唯一の宇宙用レーザー兵器で、次頁上手のようにレーザー発生機、目標の追跡・捕捉装置、収束ミラーの三要素からなるため TRIAD(三和音)と呼ばれています。空軍から国防総省高等研究計画局 DARPA に移管された際に、ソ連のミサイル発射基地全てをカバーするために 50 基を宇宙に配備し、1 基当たり 1,000 基のミサイルを撃墜するために 660 kg のフッ化水素燃料を積み込み、高度 600~1,200 km の軌道上に配置し、出力 5 MW、射程 5,000 km のレーザー衛星の開発を目指していました。



衛星にレーザー兵器を積みこむ 衛星搭載レーザー兵器は、レーザー本体のほかいくつかの装置を必要とする。赤外線または可視光用の望遠鏡は、ブースター段階にあるミサイルを検知すると追跡し、可動鏡が標的にビームを向ける。鏡は大きく頑丈で、高反射率をもち、光学的に完全でなければならない。制御システムは追跡望遠鏡から信号を受けて鏡を動かし、ビ

ームの向きを変える。もう1つの望遠鏡と感知器は、標的とのずれを測定したり、標的のダメージを測定する。地上と、この衛星の間には連絡回線が結ばれており、標的に関する情報を送信すると司令部がこれを受信する。レーザー兵器システムの中でずば抜けて大きいのは貯蔵燃料と、それを制御してレーザーに供給するシステムである。

化学レーザー衛星砲台（「別冊サイエンス／最新兵器と軍備管理」p18／日経サイエンス社 1982/7/20）

SDI が実現すれば、核戦略においてアメリカの一方向的な優位が成立するので、ソ連はアメリカが核戦争を計画している前兆だと捉え、東西の緊張は一気に高まりました。しかし、一時期は人工衛星や有人宇宙飛行でアメリカを凌駕していた時代もあったソ連ですが、長年の停滞のために今では総合体力で劣るソ連には、もはや SDI に対抗して軍拡競争に応じる体力が残されていません。

レーガン大統領は、SDI が本格配備に就くのは 21 世紀だろうし、中には実用化できないものもあろうと考えていました。しかし、SDI は彼が考えたとは違うプロセスで、ソ連を崩壊させることになります。

2・11 ソヴィエト連邦の崩壊

ゴルバチョフの登場：全体主義・共産主義と民主主義・資本主義の体制間競争に疲弊しきったソ連の舵取りを任されたのは、1985/3 月にソ連共産党書記長に選出された 54 歳の若くて元気なゴルバチョフでした。

彼は今までの全体主義・共産主義の硬直した路線ではソ連は疲弊するばかりであり、民主主義・資本主義の要素を注入しない限りソ連の再建はないと判断しました。彼はフルシチョフの失脚以来、封印されていたソ連型社会主義の範囲での自由化・民主化（ペレストロイカ：“再建”の意）に再挑戦します。そのために必要な思い切った首脳部の人事異動をします。

また、それまでは非公開だったソ連共産党中央委員会にテレビカメラを入れて、ミハイル・ゴルバチョフ会議を全国放映するなどの情報公開（グラスノスチ）を推進しました。



（Wikipedia）

しかし、長年の旧弊を一気に変えるのは大変な作業です。1986/4 月に黒鉛減速型の原子炉の緊急負荷遮断試

験に失敗して炉心溶融を起こしたチェルノブイリ原子力発電所事故を、上層部に報告せずに官僚が隠蔽し、西側の報道機関に指摘されるまで首脳部が知らなかった事件があり、改革の不充分なことが露呈し、ゴルバチョフは一層グラスノスチの徹底とペレストロイカの推進に力を入れます。

1985/11 月には東西緊張緩和のためにソ連を「悪の帝国」呼ばわりしたレーガン大統領とジュネーヴで米ソ首脳会談を行い、核軍縮交渉の加速、相互訪問などを骨子とする共同声明を発表します。

計画経済を改革するために、**個人営業や協同組合を公認する国営企業法**を制定します。政権に批判的であった偉大な科学者サハロフに直接電話するなどして国内の反体制派に政治的自由を保障し、スターリン時代の大粛清の犠牲者の名誉回復を進めます。

1986/7 月にはアフガニスタン撤退と、中ソ関係改善を表明します。同年 10 月にアイスランドのレイキャヴィークでレーガン大統領と米ソ首脳会談を行い、戦略核の 5 割削減と中距離核戦力 (INF) の全廃について基本合意します。

1988/9 月、ゴルバチョフは最高会議幹部会議長に就任して国家元首となり、12 月に最高会議を改組して**人民代議員大会**とします。1990/3 月、複数政党制と大統領制を導入し、人民代議員会の選挙に基づき、自ら**大統領に就任**します。この時に、ゴルバチョフ政権のペレストロイカの遅れを強く非難してモスクワ市共産党第一書記から解任されていた**エリツィン**が、モスクワ選挙区から人民代議員として復活し、民主綱領派のリーダーとなります。更に 1990/5 月にはロシア共和国の最高会議議長となってソ連共産党に離党宣言し、1990/6 月の選挙でロシア共和国の大統領となり、改革派としてゴルバチョフの地位を脅かす存在になります。

東欧民主化革命：ゴルバチョフの外交の一番目は前述の冷戦体制を緊張緩和の方向に転換する新思考外交であり、二番目がソ連が東側諸国の共産党政権を指導するブレジネフ・ドクトリンの放棄でした。この動きに、ポーランドとハンガリーが直ちに反応します。

ポーランドでは体制派と反体制派が円卓会議を続けた結果、1989/6 月に自由選挙を行い、共産政権から独立自主管理労働組合「**連帯**」系の内閣に平和的・段階的な政権移譲が行われます。後に完全自由選挙の下で大統領と上下両院の選挙が行われ、制度的な民主化が完成しました。

ハンガリーは自分たちがヨーロッパ史の重要な地位を占めてきたという自負があり、ロシア人が主導する共産主義支配体制に強い反感が充満しています。1956 年の民主化を求めるハンガリー動乱はソ連の戦車軍団に圧殺されましたが、1980 年代に入ると民主化への欲求、ヨーロッパへの回帰は抑えがたいものに成長してきます。

1985 年から改革派か保守派かを選べる選挙体制がとられ、1988 年には改革派が運営する社会主義労働者党が一党独裁を放棄し、非共産勢力の政治活動の自由を許しました。1989/2 月には国名も「**ハンガリー共和国**」と改名し、1990/5 月にはハンガリー・オーストリア間の国境を開放し、鉄条網を撤去しました。こうして「鉄のカーテン」の一角が崩れ去ったのです。こうして鉄のカーテンの東側の人々は、ハンガリーを通して西側のオーストリアへ移動できるようになります。これを知った東ドイツの人々は旅行許可をとってハンガリーに入国し、国境に行きますが、パスポートのない人は通してくれません。1989/8 月初旬には国境付近に難民のように人々が溢れる状態になりました。ハンガリーの民主勢力「**民主フォーラム**」は「**汎ヨーロッパ・ピクニック**」の名目で人々を集め、内務省も国境ゲートの一つを解放して参加者たちをオーストリアへと逃がします。1990 年の自由選挙では民主フォーラムが勝利し、社会党から政権が移譲されます。改革派であった社会党は国民の支持を失わず、2004 年には政権に復帰しています。そのためか、ハンガリーでは情報公開法にも拘わらず、幹部の旧悪に関わる秘密警察の重要な書類は今日も公開されていません。

ベルリンの壁崩壊：1989/10/9 に東ドイツの政権を長期間担ったホーネッカー首相の退陣を求める大規模デモが起こり、東ドイツ政権は根底から揺すぶられます。

東ドイツ建国 40 周年記念式典に訪れたゴルバチョフは各国の自主路線を容認する発言を強調したのみで、

東ドイツ政府を支持するとは一言も言いません

結局、10/18 にホーネッカーは解任され、後任者にも もはや事態を收拾する力はありませんでした。

1989/11/9 に「旅行許可に関する出国規制緩和」政令案が提案され、大した審議もせずに混乱の内に「東ドイツ国民はベルリンの壁を含めて、全ての国境通過点から出国が認められる」と政府スポークスマンが発表し、国境ゲートが開けられ、何万人という東ドイツ市民が西ドイツに入って歓迎され、解放を喜ぶ大騒ぎは3日3晩続きました。

1961/8/13 に建設が始まったベルリンの壁は、28 年後の 1989/11/10 から撤去作業が始まります。ベルリン市民の喜びは如何ばかりだったでしょう。

1990/3 月、東ドイツで自由選挙が行われ、民主勢力が勝利して、東ドイツの嘗ての4州を復活させてドイツ共和国に加入させる方式で、西ドイツが東ドイツを吸収合併しました。

良いことばかりではありません。

40 数年間もソ連の体制に入っている間に、西側の一員として発展した西ドイツと、東側の一員として停滞した東ドイツの経済格差は急には埋められないほど大きくなっていました。統一ドイツ政府は

価値が低い東独マルクを価値が高い西独マルクと等価値で通用させ、

東ドイツへの莫大な社会投資を行って格差是正に努めますが、そのためのドイツの経済負担は非常に大きく、それでも今なお、嘗ての東ドイツの経済水準は低く、失業率も高い状態です。

ゴルバチョフは統一ドイツがソ連に敵対する NATO(西大西洋条約機構)軍を東ドイツに展開することに反対しますが、コール首相は激変緩和を保証し、巨額の対ソ経済支援を与えることで妥協が成立しました。



壁の上によじ登って喜ぶ東西ベルリン市民

(1989/11/11：ドイツ大使館フォトギャラリー)

チェコスロバキアではベルリンの壁崩壊に勇気づけられて、民主勢力がデモやゼネストを繰り返し行い、事態を收拾できなくなった共産政府は、なし崩し的に民主勢力との間で話し合いによる解決を図り、結局、両者は共産党による一党独裁体制の放棄と複数政党制の導入で合意し、実行されました。滑らかに新体制に移行できたために、これを「**ビロード革命**」と呼びます。

ルーマニアの共産政権は当初から改革に全く否定的で、政権の座に固執続けたために 1989/12 月に治安維持部隊と市民の間で衝突が起こり、多数の犠牲者を出し、指導者であったチャウシェスクは処刑されて民主化革命が成りました。しかし、現在でも共産党時代のエリートが国を支配している状況です。

革命後、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、スロベニア、クロアチアなど東欧と呼ばれていた国々は、今なお「**東欧**」と呼ばれることが多いロシアとの違いを強調して、「**中欧**」と呼ばれることを要求し、それが世界的に通用しつつあります。

ソヴィエト共産党の消滅：改革に不安を感じたソ連共産党、東欧での覇権を失って祖国に戻ってきた將軍、生産激減の産軍複合体幹部らがゴルバチョフの抵抗勢力となり、1991/8/19 にゴルバチョフを監禁し、モスクワに戦車軍団を派遣してクーデタを起こします。しかし、軍や民衆の支持は既に改革派にあります。エリツィン大統領は戦車の上に乗し、世界の報道陣に向かって大演説を行い、捨て身の度胸でクーデタを挫きました。

反乱の首謀者たちがゴルバチョフの側近たちであったため、ゴルバチョフ自身を含むソ連共産党の信頼が失墜、連邦政府自身の求心力も低下します。

8/23、ロシア共和国のエリツィンはソ連共産党の活動停止の大統領令にサインし、翌日、ゴルバチョフはソ連共産党書記長を辞任し、党の資産の凍結、ソ連共産党中央委員会の自主解散を要求し、エストニアとラトビアの独立を承認します。8/29 にソ連最高会議はソ連共産党の活動全面停止を決定しました。

当年末にエリツィンがロシア共和国のソ連からの脱退を行い、12/25 にゴルバチョフはソ連大統領を辞任し、1917 年以来 74 年間続いたソヴィエト連邦は崩壊しました。世界は固唾を飲んで、この国家崩壊の大惨事を見詰めました。ロシアの新しい国旗は右図のような三色旗です。

ソヴィエト連邦を構成していた 15 カ国の内、バルト三国(バルト海沿岸のエストニア、ラトビア、リトアニア)は独立して 2004/5/1 に EU(欧州連合)に加盟し、残る 12 カ国はエリツィン大統領の尽力で 1991/12~1993 年にかけて緩やかな国家連合体 CIS(Commonwealth of Independent States)を形成しました。CIS の最大の課題は、各地に置かれた膨大な軍事施設、戦略核、弾道ミサイルの処理ですが、CIS によってロシアが一括管理することが決められます。カザフスタンの ICBM 用核弾頭 650 発は 1995/4 月

に撤去、ベラルーシは核弾頭 18 発と ICBM18 基を 1996 年に撤去、ウクライナの ICBM 176 基、戦略爆撃機 46 機、核弾頭 1,592 発は全てロシアの管理下に置かれています。バイコヌール宇宙基地はカザフスタンにロシアが使用料を支払うことになりました。

ベラルーシ、カザフスタン、タジキスタン、キルギス、アルメニアはロシアとの緊密な関係を維持し、関税同盟を基礎に 2000/10 月、ユーラシア経済共同体(EurAsEC)を結成しました。グルジア、ウズベキスタン、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバは諸国の頭文字を採った GUUAM という組織を形成して、ロシアから距離を置く政策を執っています。

各国共産党の行方：ソ連共産党から資金援助を受けていた世界各国の共産主義政党は大混乱に陥ります。

日本国内で東側の立場を代弁してきた日本社会党は、この時期から大きく後退します。猛威を振るっていた革マル派は完全に思考停止状態に陥りました。

西欧の共産党は次々と社会民主主義政党に転換し、党名から共産党を消して「緑の党」などと改名しました。日本共産党は以前からソ連の干渉・覇権主義と徹底対決しており、「歴史的巨悪であったソ連共産党の解体を両手を挙げて歓迎する」と声明を出し、現在でも共産党の名を捨てず、根性のあるところを見せています。残念ながら日本共産党は若い支持者の獲得に困難を来たして支持者の高齢化が進み、党の経済的基盤である新聞「赤旗」の配達人の平均年齢は 80 歳を超しており、長期的には自然消滅の方向にあるようです。



戦車の上に乗って演説するボリス・エリツィン

(Wikipedia)



ロシア国旗

2・12 共産主義への総括

1620年にMayflower号でアメリカへ移民したPilgrim Fathersも、極限のサバイバル状態に曝された最初の2年間は、全ての生産手段と収穫を共有する共産社会方式で全員が助け合って乗り切っています。共産主義が必要な社会環境というものが存在するのです。

国民を奴隷化する農奴制度に依存したロシア皇帝を「労働者と農民の党」共産党が倒し、産業立国を目指す初期には共産主義は決して悪かったとは思えません。だが、多くの共産主義国家の指導者が絶対権力を持つ独裁者となり、例えば病気で判断力が鈍ろうとも死ぬまで権力を手離さない権力亡者になった歴史からは、彼等が倒そうとした絶対王制と共産主義と何処が違うのでしょうか。共産主義は社会が非常事態に陥っている時期には、必要で有効な制度なのかもしれませんが、社会が或る程度、安定軌道に乗った時点から、個人的な欲望や自意識から自由になれない人類とは、相性が悪い制度に変貌するのだと思います。

勝田吉太郎氏の講演録「民主主義の墮落」(Voice2012/11)によりますと、ロシアの哲学者・革命家バクーニン(1821~1876)は共産主義の思想的指導者マルクスの徹底した「自由」の名において「平等」を追及するイデオロギーは要約すれば「プロレタリア独裁は、共産主義者たちによる、共産主義者のための、共産主義者のプロレタリア大衆支配に過ぎず、その権力たるや、過渡的どころか、権力の魔性によって永続せざるをえない」と批判しています。

また、作家のドストエフスキー(1821~1881)は著書「悪霊」の中で、シガリョフという人物にこう言わせています。「人間の能力は平等でなければならない。従って天才は、無用かつ有害の存在。『キケロは舌を抜かれ、コペルニクスは眼を抉(えぐ)られ、シェイクスピアは石投げ刑に処せられる』」「社会はごく一握りの万能の導き手と、凡庸な大衆とに分けられる。凡庸で一樣な大衆の間には密告制が導入され、相互監視のシステムが作り出されることで、反抗の芽は全て摘み取られます。これ以外に社会問題の解決策はないのです」。これは、その約60年後にスターリンによって実現した恐怖の体制を恐ろしいほどの確に予言しています。マルクスやレーニンの理論的思考の中には全く触れられていない共産主義の負の要素を、人間性を深く追及する偉大な思想家や作家は既に見通していたのです。

民主主義は定期的に指導者の見直しを行う仕組みがある点、独裁者の出現を防止できる機能が働きます。ソ連が頼った官僚による計画経済は、キャッチアップ・モデルが有効な時期には効率的な政治体制だと思います。だが、先進諸国に迫り着いてしまうと、次の目標を見失った官僚が彼らだけの特権化を求めて暴走するなどの欠陥が表面化するようです。1990年代以降の日本が正にその事態に陥っています。

資本主義が良いかという点、南北戦争から20世紀初頭のアメリカのような剥き出しの醜い資本主義であってはならないことも人類は学んでいます。2008年のリーマン・ショックで炙り出されたアメリカの金融界の醜い強欲な人々の存在は、まだまだ資本主義には社会的な改良が必要だということを浮き彫りにしています。共産主義政権の多くは、現政権を暴力革命で倒して成立しています。逆に、共産主義から民主主義に適量戻そうとする試みが如何に困難かは、ゴルバチョフが見せてくれた通り、ある閾値を越した所で制御が利かなくなって、一気に反対方向まで進行してしまいます。連続的な制御は、殆ど不可能なようです。

歴史には、人類がより良い社会を求めて試行錯誤した多数の事例が見られます。歴史から教訓を汲み取って、少しずつ人類社会は良い方向へ向かって前進するのでしょう。

それにしても冷戦は全体主義・共産主義と民主主義・資本主義の人類史上稀な規模の壮大な社会実験でした。チャーチルは「資本主義は富を不平等に配分するが、共産主義は貧困を平等に配分する」と体制間の違いを総括しています。

また、共産主義が革命で倒した中世的な絶対王制と、個人崇拜に陥り易く、少数者による独裁が常態である共産主義政権とに本質的な違いがあるとは思えないではありませんか。

ここから得た教訓を活かして、人類はより良い社会を探索する旅を続けるのでしょう。

第2章で参考にした文献：

「世界の歴史 16／現代——人類の岐路」松本重治／中公文庫

Wikipedia： 冷戦／ベルリン封鎖／ベルリンの壁／朝鮮戦争／ヨシフ・スターリン／スターリン批判／マッカーシズム／キューバ革命／キューバ危機／ベトナム戦争／大韓民国国軍／リチャード・ニクソン／中越戦争／中ソ対立／ドル危機／アフガニスタン紛争(1978年～1989年)／イラン革命／東欧革命／イラン・イラク戦争／中東戦争／オイルショック／ベレンコ中尉亡命事件／相互確証破壊／ニキータ・フルシチョフ／レオニード・ブレジネフ／ミハイル・ゴルバチョフ／ハンガリー民主化運動／汎ヨーロッパ・ピクニック／ボリス・エリツィン

3. 日本の戦後

3・1 戦後の全体像／3・1・1 戦後から現在までの主だった事件の年表

戦後に起った主だった事件を以下に時系列で列べます。これから述べることの目次に相当します。

年	月/日	事 件
1945(S20)	8/15	終戦の詔勅放送(ポッドダム宣言の受諾を国民に知らせる)
S は昭和	9/2	降伏文書調印
1946	1/1	昭和天皇の人間宣言(それまでは日本人にとっては神であった)
	11/3	日本国憲法公布
1947	2/1	2・1ゼネスト中止
1950(S25)	6/25	朝鮮戦争勃発
1951	9/8	サンフランシスコ平和条約調印、日米安全保障条約調印、日本国は主権を回復
1955(S30)	11/15	自由党と民主党が合併⇒自由民主党／右派と左派が合併⇒日本社会党(55年体制)
1955~1957		神武景気(朝鮮戦争特需による経済成長が原動力、戦前規模を超えた！)
1956	10/16	日ソ共同宣言(終戦処理)
	12/18	国際連合に加盟、「経済白書」に「もはや戦後ではない」
1957~1958		なべ底不況(設備過剰と内需不振：経済白書の造語だが、予想に反して短期で回復)
1958~1961		岩戸景気(主因は投資の連鎖、勤労者の収入急増し「中流意識」が広がる)
1960(S35)	6/19	日米安全保障条約改定
		60年安保闘争(反政府・反米運動)／6/15 樺美智子警官隊と衝突死亡
1963~1964		オリンピック景気
1964	10/1	東海道新幹線開通
	10/10~10/24	東京オリンピック開催
1964~1965		証券不況、山陽特殊鋼等の大型倒産・山一証券救済のため日銀特別融資
1965(S40)	6/22	日韓基本条約を締結
1966		日本の総人口が1億人を突破(敗戦時 8300万人)
1966~1970		いざなぎ景気(所得水準向上、3Cブーム、世界第二の経済大国！)
1969		大学紛争(全国 71 大学でバリケード封鎖・占拠・閉鎖、東大は入試中止！)
1970(S45)	3/14~9/13	日本万国博覧会開催(大阪)
1972	2/3~2/13	札幌冬期オリンピック開催
	5/15	沖縄返還(それまでは米国の占領地)
	9/29	日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明調印(終戦処理)
1973		第一次石油ショック
1976		ロッキード事件(田中元首相の逮捕)
1978	8/12	日本国と中華人民共和国との平和友好条約調印
1979		第二次石油ショック
1983~1987		円高不況
1985		国有企業の民営化(NTT、JT 誕生)
1988		リクルート事件(多数の政治家が失脚)
1989	1/7	昭和天皇崩御、元号は平成と改まる。
1991	12/25	ソヴィエト連邦崩壊、冷戦の終結
1993	8/9	細川内閣成立により 55 年体制崩壊
1998	2/7~2/22	長野オリンピック開催

年	月/日	事 件
2005		戦後 60 年 日本の総人口の減少開始
2009	8/31	自民党から民主党へ政権交代
2012	12/26	民主党から自民党へ政権交代

3・1・2 戦後の歴代内閣の年表

代	首 相	期 間	年数	与 党 / 特記事項
44	幣原 喜重郎	1945/10/9～1946/5/22	0.6	終戦管理内閣
45	吉田 茂	1946/5/22～1947/5/24	1	日本自由党、日本進歩党
46	片山 哲	1947/5/22～1948/3/10	0.7	日本社会党、民主党、国民協同党
47	芦田 均	1948/3/10～1948/10/15	0.6	民主党、日本社会党、国民協同党
48～51	吉田 茂	1948/10/15～1954/12/10	6	自由党：日本国は Oqupied Japan を脱し主権を回復
52～54	鳩山一郎	1954/12/10～1956/12/23	2	日本民主党、自由民主党
55	石橋湛山	1965/12/23～1957/2/25	0.2	自由民主党 体調不良で短期辞任
56～57	岸 信介	1957/2/25～1960/7/19	3	自由民主党 安保騒動
58～60	池田 勇人	1960/7/19～1964/11/9	4	自由民主党 任期中に逝去
61～63	佐藤 栄作	1964/11/9～1972/7/7	8	自由民主党 岸信介の実弟
64～65	田中 角栄	1972/7/7～1974/12/9	2	自由民主党 列島改造論／ロッキード事件
66	三木 武夫	1974/12/9～1976/12/24	2	自由民主党 小数派閥で頑張るバルカン政治家
67	福田 赳夫	1976/12/24～1978/12/7	2	自由民主党
68～69	大平 正芳	1978/12/7～1980/7/12	2	自由民主党 任期中の衆参同時選挙で逝去
70	鈴木 善幸	1980/7/12～1982/11/27	2	自由民主党 温厚だが印象薄い
71～73	中曽根 靖弘	1982/11/27～1987/11/6	5	自由民主党 レーガン大統領と肝胆相照らす仲
74	竹下 登	1987/11/6～1989/6/3	2	自由民主党 気配りの人
75	宇野 宗佑	1989/6/3～1989/8/10	0.2	自由民主党 愛人の不誠実曝露事件で辞任
76～77	海部 俊樹	1989/8/10～1991/11/8	2	自由民主党
78	宮澤 喜一	1991/11/5～1993/8/9	2	自由民主党
79	細川 護熙	1993/8/9～1994/4/28	0.7	日本新党、日本社会党など 8 党連立
80	羽田 孜	1994/4/28～1994/6/30	0.2	日本新党、日本社会党など 8 党連立
81	村山 富市	1994/6/30～1996/1/11	1.5	日本社会党、自由民主党、新党さきがけ
82～83	橋本 龍太郎	1996/1/11～1998/7/30	2	自由民主党
84	小渕 恵三	1998/7/30～2000/4/5	2	自由民主党 任期中に逝去
85～86	森 喜朗	2000/4/5～2001/4/26	1	自由民主党
87～89	小泉 純一郎	2001/4/26～2006/9/26	5	自由民主党 「自民党をぶっ壊す」という革命児
90	安倍 晋三	2006/9/26～2007/9/26	1	自由民主党 参院選大敗、体調不良で辞任
91	福田 康夫	2007/9/26～2008/9/11	1	自由民主党 ねじれ国会で苦勞／福田赳夫の子息
92	麻生 太郎	2008/9/16～2009/9/16	1	自由民主党 吉田茂の孫
93	鳩山 由起夫	2009/9/16～2010/6/8	0.7	民主党、社会民主党、国民新党 普天間問題で迷走
94	菅 直人	2010/6/8～2011/9/2	1	民主党、国民新党、消費税増税発言で参議院惨敗
95	野田 佳彦	2011/9/2～2012/12/26	1	民主党、国民新党
96	安倍 晋三	2012/12/26～現在		懲罰選挙で民主党惨敗 自民公明で絶対多数

備考：「代」とは明治政府から数えて「第何代目の内閣であるか」を示しています。



(Wikipedia/東京大空襲)

右は 1945/3/10 の東京大空襲後の写真です。一面の焼け野原です。敗戦時の日本の大中都市の多くはこのような姿でした。ここから日本の再建は始まります。

1945/8/14 のポッドダム宣言受入表明で太平洋戦争の敗戦が確定し、アメリカ空軍による日本各地の都市に対する空襲は終わりました。

私が 12 歳の夏でした。既に熊本での空襲で焼け出され、家財・衣類を失っていましたから、「遂に来るものが来たか」という諦観の境地でした。

「戦争に負けたら、その民族が立ち直るのに 100 年は要する」と聞きました。今から約 2500 年前、共和制ローマはその発足後にエトルリアに敗れ、エトルリア内のローマ領を悉く返還させられ、その勢力を回復するのに 1 世紀を要した故事があります。ドイツは 30 年戦争で分解された後の再統一までに 223 年間を要しました。日本も敗戦で併合していた台湾と朝鮮を本来の民族に返還させられて明治維新の版図に追い戻され、660 万人の引き揚げ者を受け入れて 8300 万人の人口で再出発します。

戦後数ヶ月後に日本を訪れた外国人の多くが、**日本人の奇妙な明るさ**に戸惑ったといわれます。戦禍に見舞われた他の国々では、人々が混沌の中で何をなすべきかを知らず、首をうな垂れているのに、ここ日本では人々が快活に振舞い、がむしゃらに働いていることを奇異に感じたのです。日本人のこの柔軟な適応力と強靱な生命力が、精神的な明るさや、無責任さと一体化して驚異の復興が実現したといわれます。(「一億の日本人」高坂正暁／都市出版)

台風、洪水、地震、津波等の自然災害に痛めつけられることが多かった日本の国土の住民は、「これは仕方がないことだ」と潔く諦めて、復興に没頭する**打たれ強い国民性を培ってきた**ようです。「一切を水に流す」「過去と一線を引いて出直す」強さは素晴らしいのですが、一面では「忘れっぽさ」でもあり、「過去に学ぶことが少ない懲りない人々」という問題点もあることに自戒したいものです。過去の事件や戦争の恨みを執念深く現在も持ち続ける中東の人々とは対極にあるということでしょう。日中戦争や太平洋戦争で他国にかけた迷惑を相手は忘れられないでいるのに、日本人は無知で無関心であってはいけないのでしょうか。

進駐を受け入れて防衛面では事実上のアメリカの属国となり、国防の一切をアメリカに依存し、嘗て国家予算の 1/3 から 1/2 を占めていた国防費を GDP 1%(国家予算の約 2%)以下に圧縮して、国家予算と国民的努力の全てを経済復興と経済成長に振り向けたのです。その効果は凄まじく、ここから**世紀の奇跡といわれる日本の大躍進**が始まりますから、正に「禍福はあざなえる縄の如し」です。

しかし、国家の基本である防衛を戦後 70 年にもなって依然としてアメリカに依存し、集団的自衛権を認めないため、「自分は守って貰うがアメリカがやられても手を出せない」現在の日本の姿を見ると、真の独立国家になるには、後 30 年間が必要なのかも知れません。

3・2 戦後の混乱期 (1945～1950 年／昭和 20～25 年)

3・2・1 迅速だった復員

東久邇宮内閣の政府は、進駐軍との摩擦を避けるために、日本本土の兵員の復員(将兵の身分を解き、故郷に帰す)を急ぎ、降伏後 6 週間で完了します。また、陸海軍に所属する一切の物資を政府職員と将兵へ無料払い下げします。出入りの商人までもが恩恵に与り、トラックで大規模に運び出し、或いは資材集積所そのものを自分のものにしてしまいました。これらの物資が、後日、闇市に出回ってきます。

軍人、特に高級武官の退職金や年金の先払い、軍需会社に対する補償的な支払等を積極的に行い、これら物資や金銭の大盤振る舞いにより、彼等の間から武力抵抗や政治批判が起こるのを防ぎました。そのため、8/15には423億円であった日銀発行高は同年末には554億円に膨張し、激しいインフレが発生します。

3・2・2 米軍の進駐

1945/8/30、連合軍最高司令官ダグラス・マッカーサー米陸軍元帥が、第1次本土進駐部隊の主力の一部を率いて厚木飛行場に降り立ちます。姿を現したマッカーサーはサングラスをかけ、コーンパイプをくわえ、記者団に「(戦時中避難したオーストラリアの)メルボルンから東京まで長い道のりだった。しかしこれで万事終わったようだ」と語ります。

以後2,000日間、日本の最高権力者として、日本の占領統治を行います。彼は原則として、日本の既存統治機構を通じて間接的に統治する方式を採り、特に必要な場合だけ直接統治を行うことにしました。



(毎日 JP)

3・2・3 天皇制の存続

1945/9/27、天皇はアメリカ大使館へ出向いてマッカーサー元帥と二人だけの会談を行いました。マッカーサーの回想記にはこの日の模様を次のように記しています。

「タバコに火をつけて差上げたとき、私は、天皇の手が震えているのに気がついた。天皇の語った言葉は、次のようなものだった」。天皇は「私は、国民が戦争遂行するにあたって、政治、軍事両面で行ったすべての決定と行動に対する全責任を負うものとして、私自身を、あなたの代表する諸国の採決に委ねるため、お訪ねした」。「私は、この瞬間、私の前にいる天皇が、日本の最上の紳士であることを感じとったのである」。



天皇とマッカーサーの会見記念写真

天皇制を戦後統治に利用しようという発想は、ルーズベルトの時代からありました。天皇は日本国民にとって神であり、国家の Identity でしたから、天皇制を廃止すれば、人心が荒廃し、共産主義になだれ込む恐れがあると見ていたようです。形の上ではマッカーサーの決裁で天皇制が存続されましたが、それは日本占領の既定方針でした。

この後、GHQ(General Head-quarters: 総司令部) は矢継ぎ早に財閥解体、農地改革、婦人参政権の確立など、次々と重要な政策を推し進めます。

マッカーサーは、日本人についてこう語っています。「現代文明をもって測るなら、我々が45歳だとすると、日本人は12歳の少年のようなものである。日本人は、新しいモデル、新しい考えを受け入れることができる。日本に基本的概念を、植え付けることは可能である。彼等は、生来、新しい概念を柔軟に受け入れるだけの素質に恵まれている」と。これが日本人を貶(けな)したのではなく、日本人の新しい概念に対する並はずれた吸収力を讃えていると見てください。その民族の力は驚くべき明治維新を成し遂げ、その後の数十年間、追従者が現れなかったことにも遺憾なく現れています。

また、日本で易々と民主化が実現できたために、アメリカが自信過剰になり、今、イラクやアフガニスタンでこの手法が全く通用しないのに気が付いて、自信喪失状態になっている事情にも目を配ってください。

3・2・4 武装解除

第一次世界大戦終結後のドイツに対する武装解除の不徹底さが、ドイツに短期間での再軍備を許したとの反省から、今次大戦の武装解除は組織的・体系的に行われました。

日本が原子力の研究に掛かれないようにと、理化学研究所の仁科博士愛用のサイクロトロン(荷電粒子加速器の一種)を東京湾に投入・廃棄する徹底ぶりです。大學で「原子力工学」の講座が開設できるようになったのは、10年後の1955年でした。

航空機の研究・製造も禁止され、それが解除されたのは7年後のことです。この間に日本の航空技術は再起不能なほどに世界に遅れをとりました。当時の大學の航空工学課程の卒業生たちには自動車産業に職を求める人が多く、これら優秀な技術者の存在が、後の自動車大国への大事な布石になっています。

好戦的であった日本人が、二度と軍国主義への道を歩まぬようにと、憲法第9条や日米安全保障条約や米軍の基地と駐留軍などが日本が軍国化しないための「コルクの栓」の役割を果たしています。日本がこれらの呪縛を断ち切って、普通の国家になるまでには、まだ、当分掛かるでしょう。

3・2・5 日本国憲法の発布

1945/10/4、GHQは「治安維持法の廃止」「政治犯の即時釈放」「天皇制批判の自由化」「思想警察の全廃」など、いわゆる「自由の指令」の実施を日本政府に命じ、「憲法改正」を要求します。翌日、終戦処理を果たした東久邇宮内閣は総辞職し、9日に幣原喜重郎内閣が成立します。

幣原首相はマッカーサーを訪ね、口頭で「憲法の自由主義化」の必要性を指摘されます。複雑な経緯があって、諸案の中から憲法研究会の「憲法草案要綱」がGHQの注目するものとなり、これを基礎にGHQ民政局が草案を作り、マッカーサーの承認を経て1946/2/13に「マッカーサー草案」が日本政府に提示されました。2/22の閣議で日本政府は若干の調整を経てその受入を決定し、幣原首相が天皇に上奏しました。その調整の過程でGHQ草案では衆議院のみの一院制を提示していましたが、日本側の松本烝治(国務大臣・憲法問題調査委員会委員長)は二院制の意義を説いて強く反撥したために、GHQ側は第二院(参議院)を第一院(衆議院)同様、民選議員のみにすることを条件に二院制の存続(当時までは貴族院が第二院であった)を認めています。最近の日本の政治では衆参両院の意見が合わなくて、いわゆる「ねじれ国会」のために政治の実行力が妨げられて国益を損なう場面が多々見受けられますが、今から考えればGHQ案に乗っておけば良かったと思います。そうであれば、首相が思う通りの政策を迅速に実行でき、俊敏な行動力ある日本政府が実現したでしょう。「両院の意見が一致するなら一方は無用、一致しないなら悲劇」の警句通りです。GHQの立案者は合衆国議院制度にも見受けられる二院制による問題点を日本では解決したかったのでしょう。

参考までに、日本の二院制は衆議院は任期4年/480議席/解散あり、参議院は任期6年/242議席/解散なし。両院の役割には特別の区別はなく、予算と外交は衆議院の優先議決権(参議院で否決されても衆議院議員2/3以上の再可決で成立)があります。

合衆国議会は上院(United States Senate)は任期6年で2年毎に1/3ずつ改選/議席数は100、各州2人ずつ議席を持つ/弾劾裁判権、条約の批准承認権、大統領指名人事の承認権の3つは上院の専権事項です。

下院(United States House of Representatives)は任期2年/435議席が各州の人口比で配分/予算案および関連法案については下院に発議権があります。予算案を含むすべての法案が成立するためには上下両院での承認が必要です。当然「ねじれ国会」の問題が存在します。日本の衆議院のような再議決権がないだけ、問題が深刻かも知れません。また、日本のような首相による衆議院解散権がなく、勢力関係がこじれた場合のリセットも容易ではありません。人類はまだ、議会制度についての理想の姿を捕らえ切れていないのです。合衆国に比べて、人口面でも経済規模面でも日本の国会の議席数は多過ぎます。参議院を廃止し、衆議院の議席数を100位まで削減すれば、日本もシンガポールのような筋肉質な政治が行われる国家になるでしょう。

憲法第九条・戦争の放棄： 太平洋戦争の惨害に懲りた当時の日本人の心情では「二度と戦争はご免だ！」となるのは同然でしょう。GHQ から渡された不戦条項は数回修正が加えられた後、現在の文章として日本国憲法に収められています。

第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

第二項 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

第一次世界大戦後の 1928 年に締結された戦争放棄に関する多国間条約、いわゆる**パリ不戦条約**の第 1 条と、日本国憲法第 9 条第一項は文言が類似しています。この条文の政府見解によれば、自衛隊は「戦力」にはあたらない組織とされます。

これらの平和主義の精神にのっとり、日本国内では**非核三原則**と**武器輸出三原則**が制定されます。

3・2・6 財閥解体

アメリカは「財閥は日本の軍国主義を制度的に支援した」と認識しており、財閥の解体は占領統治の重要項目でした。対象となったのは三井本社、三菱本社、住友本社、安田保善社、富士産業(旧・中島飛行機)です。これは動いている経済実体に直接手を加える難事業であり、約 2 年掛かりで実行されました。

解体には複雑なプロセスがありましたが、概ね支店別、工場別に解体されており、例えば三井物産は約 170、三菱商事は約 120 の独立企業に解体されました。それぞれの財閥の流れを汲む企業の大部分は時間の経過と共に徐々に再結合を果たし、今日の経済界の姿があります。

この改革は更に広く生産体制と私的所有権における集中排除を明確な目標とするものであり、「**独占禁止法**」と「**過度経済力集中排除法**」の制定によって「**所有と経営の分離**」を促進して、活発な企業間競争の基礎を築いたことは間違いありません。参考までに、敗戦時点の資本金の額で、三井、三菱、住友の各企業の合計は日本全体の 22%、安田などを含む 10 財閥合計で 35%に達しています。公正取引委員会の調査では、旧財閥の系譜を引き継ぐ六大企業グループの資本金シェアは 1999 年には 13%まで下がっています。日本全体に占める財閥の影響力は半世紀で 1/3 にまで下がったと評価できます(2013/8/25 日本経済新聞)。

3・2・7 公職追放

1946 年に勅令形式で公布・施行された「就職禁止、退官、退職等に関する件」(公職追放令、昭和 21 年勅令第 109 号)などにより、戦争犯罪人、戦争協力者、大日本武徳会、大政翼賛会、護国同志会関係者がその職場を追われました。昭和 22 年勅令第 1 号では公職の範囲が拡大されて、戦前・戦中の有力企業や軍需産業の幹部なども対象になり、1948/5 月までには 20 万人以上が追放されました。多くの企業で高齢の上層幹部が追放され、**一気に幹部の年齢が若返ったのがその後の日本大躍進の原動力となっています。**

当時、源氏鶏太のユーモア小説で映画化もされた「三等重役」シリーズは上が突然居なくなって、責任ある立場に就くことになった人たちを題材にして世人の共感を得ました。「**地位が人を磨く**」、人はそれなりの地位に就けば、期待される力を出せるように成長するものです。年齢が若返っただけエネルギーギッシュな近代センスに富んだ有能な人たちが大活躍して、日本全体が躍動するのです。

各界の保守層の有力者の大半を追放した結果、**日教組やマスコミ、言論界等で左派勢力や共産主義のシンパが大躍進する原因になり**(今にその影響が強く残っています)、この点は GHQ としては大きい誤算でした。

その後、ゼネストなどの労働運動の過激化や冷戦の進展により占領政策が転換され、公職追放の対象者は次第に共産主義者やそのシンパへのレッドパージへと変質して行きます。1951/5/1 には日本政府に対して公職追放の緩和と復帰に関する権限を移譲し、同年中に 25 万人以上の追放解除が行われています。

3・2・8 新円切替

前述のような終戦処理時の日銀券の大量発行で、右図のようなハイパーインフレが発生しました。

次頁の右上図の昭和 20 年は 1945 年で、この 1 年間で一気に「東京卸売物価指数(昭 9~11 年平均=100)」が 250⇒700 へと駆け上がっています。

この対策として市中の金融流通量を制限するために 1946/2/16 に幣原内閣が新円切替を発表、翌日より預金を封鎖し、従来の紙幣(旧円) は強制的に銀行に預金させ、3/3 付けで旧円の市場流通を差し止め、新円的一所帯月当たりの引出額を 500 円以内に制限させました。

新円の印刷が間に合わなかった分は、旧円紙幣に証紙を貼って新円として流通させました。この施策の社会的影響は激烈で、私にも鮮明な記憶があります。

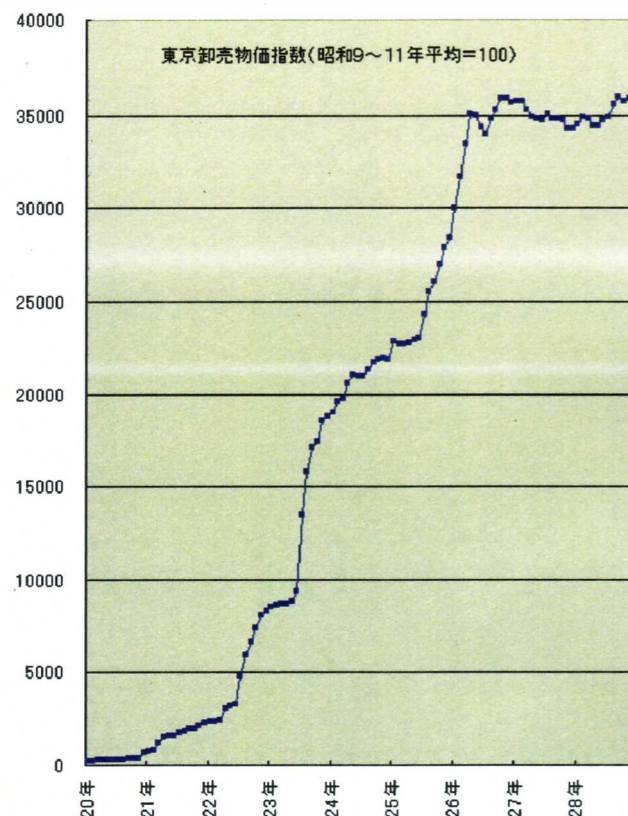
この措置にはインフレ抑制と共に、財産税法制定・施行のための資産把握の狙いもありました。

これはデノミ(貨幣単位の切り下げ)ではありません。旧円も新円も 1 円は 1 円なのです。敗戦後だから強行できた政策なのでしょう。さて、新円切替はインフレ対策になったのでしょうか。

右下図は 1945~1953(昭 28)年までの「東京卸売物価指数」で右上図の続きになりますが、インフレはその後益々猖獗(しょうけつ)を極め、物価が安定期に入ったのは 1951(昭 26)年の半ばからです。

終戦時「東京卸売物価指数」が 250 であったのが、1951 年半ばに 35,000(物価が 140 倍)になっています。

この頃からやっと物資が潤沢に出回るようになり、庶民の生活が戦後なりに安定期に入ったことを意味します。結論からいうと、新円切替は何の役にも立たないとお騒がせ的一幕でした。



3・2・9 農地改革

1947 年に GHQ の指揮の下で日本政府は農地の所有制度の改革を行います。本音では戦前から政府はこれをやりたがっていましたが、地主層の抵抗が強くて実施に至らなかったのを、GHQ の虎の威を借りて実現したのです。政府が以下の条件に該当する農地を地主から安い価格で強制的に買い上げ、それをこれまで地主から借りて耕作していた小作人に安く売り渡す制度です。

(1) その村に居住していない不在地主が所有する全ての貸付地。

(2) 在村地主では貸付地の内、内地では 1 町歩(≒ 1 ha(10,000 m²))、北海道では 4 町歩までの土地の保有は認め、それ以外の全ての貸付地。

(3) 小作料の物納(収穫した農産物による支払い)を禁止し、全て金納(通貨支払い)にする。

この法律により、全農地面積の 7 割に及ぶ 1,987 千町歩を国が地主から買い上げ、小作人に売り渡しました。その対価は 1 反当たり僅かタバコ 13 箱相当(世界銀行レポートによる)の金額でした。

その結果何百年も続いてきた農村の地主・小作制度は完全に崩壊し、自作農の数は以前の 284 万戸から 541

万戸へと飛躍的に増加しました。この改革は旧来の農村社会の仕組み、秩序、慣習を根本から変更する「富の再配分」であり、農村革命というべきものでした。但し、山林はこの改革の対象外でした。

日本一の大地主・本間家も3千町歩の農地の全てを失いました。地主階級の中にはこの激変で没落して行った人たちも多数いました。これと同様、財産税90%を徴収された華族も同じ没落の運命を辿りました。

一方、特に都市近郊の旧小作人(百姓地主)の中には、ただ同然で購入した土地をその後の高度成長期や土地バブル期に高騰した価格で売却して**土地成金**を輩出しました。

この改革は当時の政府やGHQがその勢力拡大を警戒していた日本共産党の力を大きく削ぎます。賃金労働者と並んで共産党の有力な支持層であった**小作人の大部分が保守党の支持層に変わった**からです。

しかし、この政策も**農業を小規模化**する方向性を持ち、**農業経営が著しく非効率なものになってしまった**のも事実です。その後、農水省も農民も細分化された農業経営に拘り続けたために、日本の農業が国際的競争力を失い、毎年、莫大な補助金を出して保護せざるを得なくなって今日にこの大問題が持ち越されています。

3・2・10 労働基準法の公布

日本国憲法第27条第2項は、「賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める」と規定しています。この規定を受けて政府はアメリカの労働法を参考として、1947/4/7に労働基準法が公布され8時間労働や男女同一労働・同一賃金、女性や少年の深夜労働制限などを盛り込んだ労働基準法が公布し、9/1より施行しました。戦前にも工場法や工場労働者最低年齢法、労働者災害扶助法、商店法など労働者を保護する労働法はありましたが、新しい労働基準法は家事使用人や同居の親族を除くすべての労働者を対象とする普遍的な立法であることに大きな意味があります。1987年の同法の大改正で労働時間の短縮やフレックスタイム制が導入されています。

労働基準法は戦後日本の民主的労使関係の制度的枠組みを初めて確立しました。その結果、労働組合の組織率は劇的に上昇して、賃金および労働環境の両面から労働条件の大幅な改善がもたらされます。消費者でもある労働者の労働環境の改善と報酬の向上は、続く高度成長を需要面から支える大きな要因となっています。

3・2・11 敗戦国日本が戦後に受けた各種の援助

アメリカからの莫大な二国間援助：徹底的に破壊された日本の経済を支援するために、1946～1951年にかけて日本がアメリカから受けた援助は、総額約18億ドル(内13億ドルは無償援助)に上り、現在の貨幣価値で約12兆円になります。現在、日本がODA(政府開発援助)で世界160ヶ国に援助している総額は年間1兆5,000億円程度であり、日本1国がアメリカから復興援助のために受けた資金は、このODA援助総額の10年分近くにも相当します。この援助がなければ、日本の復興は考えられなかったでしょう。

日本はこのような援助を受けながら成長を遂げて、援助される立場を卒業して援助する側になり、やがてアメリカを凌ぐ世界一の援助国になったことは、世界的に見ても極めてユニークなケースです。

早くも1954年には、コロンボ・プランに加盟し、援助する側の一員として南アジアや東南アジアの国々への支援を開始しています。

世界銀行からの低利融資：巻頭のブレトン・ウッズ体制により、1953年から導入されはじめた**世界銀行(World Bank)からの低金利の融資**は合計8.6億ドル(当時の日本円で3,200億円、現在の額に換算すれば約6兆円)に達し、インドに次ぎ2番目の大きな金額でした。当時の日本は、世界で先進諸国が資金を拠出する世界銀行から最もお世話になった国の一つでした。当時の日本の経済力はアメリカのわずか数%に過ぎず、正に、開発途上国そのものでした。

日本はその資金を、東海道新幹線や東名高速道路、そして黒四ダム、愛知用水といった日本が最も必要とし

た経済発展のインフラ(社会基盤)整備に使い、後で見るように驚異的な発展を遂げることが出来ました。日本は毎年着実に世銀ローンを返し続け、1990/7月、全ての借金の返済を終了しました。随分、長期間、お世話になっていたのです。

借りたお金を有効に使って経済大国へと発展し、やがてアメリカと並ぶ最大の抛出国へと変貌した日本は、世界銀行の目から見て、最も優れた模範生でありました。

ララ物資とケア物資による心温まる救援：高齢の人たちは名前に聞き覚えがあることでしょう。戦災に遭った都会で、住むところもなく、食べる食料もないというどん底から日本は這い上がって行きます。食料品や医薬品や日用品など、生活の基礎物資が欠乏していた時代に、腹を空かせ病に苦しむ**日本の子供たち**を始め、多くの人々を救ってくれた救援物資です。

「ララ物資」は LARA(Licensed Agencies for Relief of Asia)で、戦後の荒廃した日本の住民に同情し、救済するために、アメリカ、カナダ、中南米の各地から集まった民間拠出資金や物資を集め、対日救援物資として一括送り出す窓口として 1946/6月に設立された組織です。同年 11月にアメリカの有力 NGO (Non- Gaverment Organization : ボランティア団体) の協力を得て輸送を開始し、全てのララ物資は無事横浜港に到着し、公正な行政機関の手で日本の各地に配布され、最も必要とする人たちから感謝の念を以て受け取られました。終戦直後、戦後のヨーロッパを救済するために、アメリカで設立された NGO の一つに CARE(Cooperative for Assistance and Relief Everywhere)があります。「ケア」は 1948年にヨーロッパ以外で始めて日本に事務所を開設し、救援活動を開始しました。1948年から 55年にかけて、日本などに送られた「ケア物資」は金額にして 5000 万ドル(当時で 180 億円、現在価値で約 4,000 億円)に達しています。その内容は、食料品、菓子、コーヒー、紅茶、砂糖、および石鹸など日用品も含め多岐に亘り、このケア物資によって助けられた日本人は小中学生をはじめ 1,500 万人に上っています。

ユニセフ：「ユニセフ」(Unicef : 国連児童基金)は自然災害や戦争などにより被害を受け、伝染病や栄養失調に苦しむ子供たちを救済するために設けられた国連機関(現在約 140 カ国を支援)です。「ユニセフ」は、日本の子供たちのために、約 65 億円(現在の価値で約 1,300 億円)の資金援助を提供してくれています。戦後の絶望的な混乱期に多くの日本人に夢と希望を与えてくれた多くの諸国の民間人、ボランティア団体の善意と友情を忘れないようにしたいものです。

3・2・12 時代を彩る事件と風景

「2・1ゼネスト」の中止：1936年(S11)に 42 万人いた日本の労働組合員は、戦争の勃発で労働運動が禁止され、指導者たちは特高(特別高等警察)の手で獄に繋がれるなどしましたが、GHQ は日本に米国式の民主主義を根付かせるためには労働運動を確立することが必要と考え、意図的に労組(労働組合)の勢力拡大を容認していました。日本共産党と日本労働総同盟の指導で労働運動が盛んになり、1946年(S21)には国鉄労組が 50 万人、全通信労組(郵便・電信・電話等)が 40 万人、民間労組は計 70 万人に達しています。これらの勢力が度々賃上げを要求して、新聞、放送、国鉄、海員組合、炭鉱、電気産業等で相次いで労働争議が発生し、産業と国民生活に多大の影響を与えるに到りました。

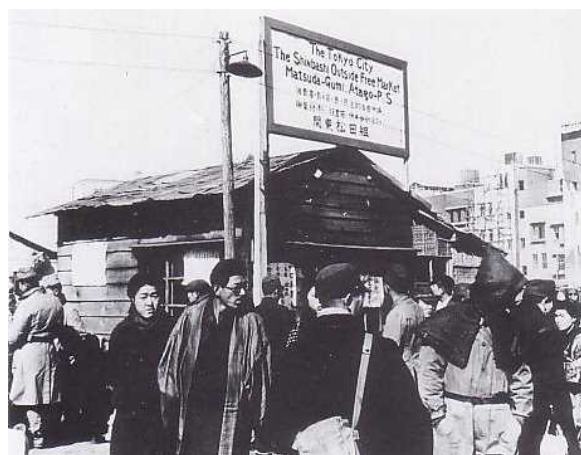
11 月には 260 万人に成長した全官公庁共闘が待遇改善と越年資金を政府に要求したが、政府はこれに応えません。翌年 1 月に吉田首相は年頭の辞で「労働組合不逞の輩」発言をします。労組は一斉に反撥し、国鉄の井伊共闘委員長が 2/1 を回答期限として、要求を受け入れなかった場合は全官公庁共闘が無期限ゼネスト(全面罷業)に突入すると宣言します。日本共産党は進駐軍を自分たちの解放者と規定しており、このゼネストにより吉田内閣を打倒して共産政権を打ち立てようとしていたのです。しかし、時代は既に米ソ冷戦の初期に入りつつありました。GHQ は日本を共産主義への防波堤にしようと決心していました。

GHQ は何度か井伊に接触して疲弊した日本経済を麻痺させるようなゼネストを中止するように働き掛けましたが、井伊は抵抗します。進駐軍は警戒態勢に入り、1/31 に GHQ は井伊委員長を拉致し、NHK の全国放送で「ゼネスト中止命令」を強制的に放送させます。井伊は占領政策に違反した罪で2年間の懲役に服します。2・1ゼネストの中止は、日本の民主化を進めてきた GHQ の方針転換を示す事件となりました。個々の労組の活動はその後にも健全に展開されますが、共産党の影響が感ぜられた場合は、進駐軍はそれを許さないことになります。

GHQ は政府に公務員のストライキを禁止するよう芦田内閣に指示し、政府は 1948/7/31 に政令 201 号により国家公務員、地方公務員のストライキを禁止しました。後に国家公務員法・地方公務員法で公務員のストライキ禁止は明文化されます。ストライキには賃上げ等生活権要求に関するものと、政府の打倒等を目指す政治的要求に関するものがあり、後者を禁止した代わりに、前者は人事院勧告制度により民間の給与を参考に自動的に決定されることになりました。

自分たちの解放者と考えていた進駐軍のこの仕打ちを共産党は理性的に受け入れることができず、暫く思想的に迷走した揚げ句、暴力革命路線へと転換します。だが、暴力革命路線には良識有る一般労働者はとてもついて行けず、以後の日本の労働運動は日本共産党を離れ、日本社会党支持に傾いて行きました。

庶民の消費を支えたヤミ市： 戦中・戦後の政府の物資統制下であって、不足する生活必需品を提供したのが「闇市」でした。不良在日外国人、引揚者、罹災者、愚連隊らが戦災による焼跡などを不法に占拠してバラック建ての店を構えて賑わっていました。右図は新橋にあった闇市で、看板に此处を仕切っていた関東松田組の名前が見えます。



(Wikipedia)

敗戦直後の日本では、兵役からの復員や外地からの引揚げなどで都市人口が増加しましたが、政府の統制物資がほぼ底を尽き、物価統制令下での配給制度が麻痺状態に陥り形骸化していました。都市部に居住する人々が欲する食糧や物資は圧倒的に不足していたのでした。闇市では法外に高い価格で物品や食糧が取引きされていますが、庶民はどうしても必要なものは闇市で手に入れるしかなく、品物は飛ぶように売れたのでした。私も広大な新宿西口広場を埋め尽くしていた闇市の喧噪をまざまざと思い出し、今日の姿とダブらせてその落差の大きさに可笑しくなることがあります。

米を始めとする統制物資は頻繁に鉄道警察官等の手入れがあり、その間を掻い潜って物資を運搬・流通させる闇屋はリスクも大きいですが、儲けも大きい商売のようでした。

3・3 戦後の復興期（1950～1955 年／昭和 25～30 年）

3・3・1 サンフランシスコ平和条約締結 1951/9/4～8 日にかけて、サンフランシスコ市のオペラハウスにおいて、連合国 52 カ国が集まって講和会議が開催され、日本と連合国 49 カ国との間の「戦争状態」が終結し、日本国及びその領水に対する日本国民の完全な主権を認める「**平和条約**」が締結されました。中国についての代表政権がアメリカが主張する中華民国か、イギリスが主張する中華人民共和国かの意見統一ができず、後日、主権を回復した日本に選ばせることにします。まだ、中国の政権の正当性が確立していなかった時代なのです。ソ連、ポーランド、チェコスロバキアの3国は、共産主義国である中華人民共和国の不参加を不服とし、講和会議には参加したものの、9/8 の条約の署名をボイコットします。この時に調印できなかった国々とは、その後、個別に平和条約を締結しています。

平和条約への署名の後、吉田首相は強引に同行した池田勇人(上図右端)を伴ってプレディシオの米軍軍事基

地へ行き、アメリカ合衆国との「安全保障条約」(Treaty of Mutual Cooperation and Security between the United States and Japan) に単独で署名をします。この条約に基づき、占領軍の内、アメリカ軍部隊は在日米軍となり、他の連合国が撤収した後も日本に留まって日本の国防を引き受けることになります。

国防を他国に委ねるなどは一種の属国状態ですが、このお蔭で嘗ては日本国の財政を疲弊させていた巨大な軍事費から解放され、身軽な状態で復興に専念できるようになったメリットは大きく、その後の日本の急速な経済大国化に大きく貢献しています。

この条約は 1960/6 月に新安保条約となっています。その期限は 10 年間とし、以後は一方の 1 年間の予告で破棄できるとしていますが、現在も効力を有しています。



日本代表・吉田茂首相の署名(Wikipedia)

3・3・2 復興の功労者・吉田茂

上図の日本代表たちは、戦後の日本の復興の立役者たちです。まず、署名をしているのが日本国首相・吉田茂です。この人物が日本の復興と発展のグランドデザインをした最大の功労者です。

彼は 1906 年以來の外交官で、中国勤務時代は満蒙の權益を巡っては関東軍顔負けの強硬論者でしたが、その後は立場を変え、日独伊三国同盟に反対して親米英派の立場を採っています。米国との開戦阻止工作に励み、終戦工作では憲兵隊に 40 日間拘束されています。この拘束が GHQ の信頼を得る根拠となっていますから、「人生万事塞翁が馬」です。

彼は 1945/8/27 付け書簡に「今迄の処我負け振りも古今東西未曾有の出来映えと申すべく、皇国再建の氣運も自(おのずか)ら茲(ここ)に可臆(ぞうすべく)、軍なる政治の癌切開除去、政界明朗国民道義昂揚、外交自ずから一新可致(いたすべく)、加之(しかのみならず)科学振興、米資招致によりて財界立直り、遂に帝国の真髓一段と發揮するに至らば、この敗戦必ずしも悪しからず」とあり、また、9/2 付け書簡には「明治維新の昔に返りて更に開国進取広く知識を世界に求め道義の昂揚に思いを致し外資技術を大々的に招致し新たに富強の策を立つべきに有之(これあり)、然るに今尚(いまなお)食糧増産とか国民皆農などと囃立(はやしたて)居るなど迷夢未醒沙汰の限に候(そうろう)」とあります。

「国民皆農」を囃し立てたのは大新聞で、これだけ徹底して工業基盤を破壊されたら、農業国として出直すしかなかろうという一見尤もな意見です。吉田茂の意見は全然違うのは、見ての通りです。大新聞の言うとおりに日本国民が誘導されていたら、今頃はどうなっていたでしょう。

そして、復興の指導者が吉田茂であって日本は幸福であったとつくづく思います。貴方も大新聞の論説など簡単に信用してはいけません。自分で納得行くまで考える力を身に付けてください。

吉田茂は敗戦を危機ではなく、日本の宿痾・軍部が解体した好機と捉えています。

優れた大局観の持ち主で、「日本のチャーチル」といった大きな存在でした。アメリカの資本、技術をどんどん導入して、日本の復興と発展を図ろうとの前向き思考で政治に取り組みしました。

吉田茂は終戦時の東久邇内閣、続く幣原内閣の外相を務め、1946 年の自由党総裁・鳩山一郎の公職追放に伴い後任総裁に就任します。これ以後、吉田は党内の党人派と対抗するために、多くの官僚出身者を国会議員



吉田茂首相

(吉田茂の写真集)

に引き立て、吉田学校（池田勇人、佐藤栄作、岡崎勝男、大橋武夫、福田赳夫、大平正芳等 30 余名）と呼ばれる政治集団を形成して、権力闘争を乗り切りました。

以後、第一次吉田内閣(1946/1~1947/5)、(この間に短命だった社会党の片山内閣、民主党の芦田内閣が入る)第二次吉田内閣(1948/2~)、第三次吉田内閣(1949/2~)、第四次吉田内閣(1952/10~1954/12)と戦後の大事な時期に長期政権を担当し、日本の進むべき進路を形作りました。第一次から第三次までは首相と外相を兼務しています。1963 年に政界を引退し、1967 年に 89 歳の天寿を全うして永眠しました。

3・3・3 日本復興の政治力学

連合国が日本を占領してやるべき第一目標は、二度と日本に侵略戦争を起こさせないための日本改造にあります。徹底した武装解除の後に、軍需産業を支えた中核的な生産設備を賠償指定設備とし、使えないように封印しました。これは連合国の中で、生産設備による賠償を求める国が現れた場合に備えての行動です。現実、満州では、使えそうな設備は、ソ連によって根こそぎ持ち去られています。

幸い、日本本土の場合は、結果的に、指定されている期間は使用できない不便さはありませんでしたが、設備による賠償は実施されず、やがて指定は解除され、生産活動が再開できました。

戦後の事柄の流れを見ると、GHQ は日本の民主化・自由化や食糧の不足等の差し迫った問題には積極的に支援の手を打ってくれていますが、初期には産業の復興については介入せずに日本の自主性に任せ、日本政府からの物資や技術提供の要請等にも熱心に対応してくれてはいません。

結局、態度が一変して物資も技術もふんだんに提供してくれるようになったのは、1950 年に朝鮮戦争が始まって、戦争に必要なあらゆる物資を供給する兵站基地として日本を使う決意が固まってからです。

3・3・4 最良の働きをした官僚たち

「家貧しうして孝子出ず」とか、敗戦直後に日本国を急いで復興させようとした官僚たちは、官僚制度の最善の姿を具現していました。日本の復興と産業立国の成功の大きな部分はこれら官僚たちの働きに負います。指導者がしっかりと方向性(産業立国、外資導入、技術導入)を示し、お手本(アメリカ)が存在している場合、官僚制は最高の働きをします。

経済復興の立役者・通商産業省(通産省と略：現在の経産省)の働きを見ましょう。敗戦後、1946/2 月頃には鉱工業生産は戦前の約 1/3 程度まで回復して来ましたが、やがて、辛うじて戦争で使い残していた物資を使い果たして生産が頭打ちになります。石炭・鉄鋼・セメントといった基礎資材が決定的に不足しているためです。政府は、当時、日本が自力で調達できない資材の輸入を GHQ に申請しますが、そのほんの一部しか認許してくれません。

止むなく、自力調達のために政府が最初に取りかかったのが、1946~1948 年の「傾斜生産方式」です。これは、限られた輸入原料と政府資金を重点的に配分(傾斜配分)することによって、重要戦略産業を優先的に立ち上げらせ、その成果を他の産業に徐々に波及させようとするものです。

判りやすい例を挙げると、産業にエネルギーを供給する石炭産業を最初に回復させるために、統制物資である米を特別に炭鉱労働者本人には 6 合/日、その家族には 3 合/日配給します。これは当時の平均的日本人の配給量からは夢のような優遇です。これは戦国時代の武将たちが築城のために百姓たちを駆り出す時に使った手を昭和になって再現しているのです。米に限らず、官僚が考える優先度に応じて、各種物資の統制を、傾斜生産戦略に沿って計画的に実行します。

だが、傾斜生産方式による資源配分は、必ずしも経済合理性を保証するものではありません。実際、石炭と鉄鋼の生産拡大は力づくで実現するものの、実態は無理矢理に極めて高い生産費でやっと可能となったので、政府は高い生産費と低い公定価格のギャップを埋めるため、巨額の「価格差補給金」を供与せざるを得ませ

んでした。その差額資金を提供する**復興金融公庫**は、日銀引き受けによる復金債券発行で資金を得ているので、傾斜生産方式を支えるこのような金融メカニズム(通貨の過剰発行)は深刻なインフレ圧力を生み、経済を危機に曝す可能性が高い、危険な政策なのです。

この脆弱なコスト構造を前提として、資源のより効率的な利用と新規産業の育成を図るためには、思い切った発想の転換が必要です。産業復興の総力戦を戦うために1949/12、合理化推進政策に関する合意を政府・民間企業・労働者間で形成する目的で「**産業合理化審議会**」が通産省によって設立されました。これにより、主要な産業政策の策定に先だって民間と政府官僚との間で意見交換が行われることになり、民間が非公式な形で政策形成に事前に参加する道が開かれます。これが大変効果的に機能したために、後に「**日本株式会社**」と海外から揶揄される**官産労協力体制**が構築されます。

更に「**外貨法**」が制定され、これらの法律によって政府は、外貨、輸入割り当て、資本流出入の管理等の直接的統制権限を手に入れました。この戦後の非常時に日本は市場原理を捨てて、官僚が思いのままに経済を操れる強力な権限を行使できる**官僚社会主義国家**になっているのです。

こうして確立された規制の枠組みの中で、産業合理化のための様々な試みがなされました。重要戦略産業の指定を受けた産業内の企業を無差別的に優遇した傾斜生産方式とは対照的に、この時期の産業政策の重点は、対象とされた産業内で技術的優位にある企業を選別的に優遇することに置かれます。

この合理化政策によって生産性は確かに向上しましたが、生産性向上に伴うデフレーションと、非効率企業の大量倒産、失業率の上昇といった大きな犠牲を払わねばならなくなる反動が生まれました。中々、日本全体を万遍なく活気づけるような効果が挙がらず、**政策が手詰まり状態**となり、関係者が焦燥の念に駆られた時代でした。

3・3・5 朝鮮戦争が手詰まり局面を一気に打開

1950年に勃発した朝鮮戦争が、これらの問題を一掃しました。繊維、化学、鉄鋼、機械、非金属、木材の各産業において、輸出、生産、利潤、雇用のすべてが急速に拡大し、戦争による特需からの外貨収入は、国際収支の規模を増加させ、復興政策遂行に動員できる予算規模を一気に押し上げます。

長期的な観点から見て、更に重要なことは、朝鮮戦争が**設備投資と技術革新**とを共に促進する大きな効果を伴っていました。特需に応ずるための重化学工業部門の拡大と、**米軍からの技術供与**が、多くの産業に外国技術の導入と生産能力の拡張・更新の動機付けを与えました。

こうした事情を背景として、戦後日本の産業政策の原型が固まって行きます。この時期の産業政策の重要な政策手段は利益誘導的・勧告的性格の強い戦前の直接統制の痕跡を残してはいますが、1952/4月の「臨時物資需給緊急調整法」の時限失効により、いよいよ**政府による直接的統制経済から企業間の競争的市場経済へ移行**するのです。

朝鮮戦争の特需の恩恵を受けたのは、日本経済全般に及びますが、中でも目立ったのは1952年には「**三白景気**」と呼んで「紙・パルプ」「繊維・衣服」「製糖産業」が大活況を呈し、経済復興に大きなプラス要因となりました。また、1955年には「**三黒景気**」と呼んで、輸出の好転による鉄鋼、造船、車両業界が大好況となっています。1956年には、国民所得が第二次世界大戦前の最高水準である1940年レベルに達し、経済復興が実現できました。

前出「2.冷戦の時代」で見た通り、朝鮮戦争(1950/1~1953/7)は半島の住民たちに過酷な損害を与えています。だが、日本はこの戦争のお蔭で政策の手詰まり状態から抜け出せ、その勢いが加速してやがて「世界の工場」と呼ばれる地位を獲得し、夢に見たこともなかった世界第二位のGDP大国へと駆け上がって行った歴史を忘れてはなりません。

私には、戦争が全ての問題を解決したこの成り行きが、アメリカが第二次世界大戦の勃発により長かったルーズベルト不況から抜けだし、世界の覇権国に躍り出て行った歴史と瓜二つなことに、複雑な思いがします。

3・3・6 官僚の規制に負けない民間の企業家たち

諸外国から見た日本は、官民が馴れ合いで海外の技術を貪婪に吸収するが、海外の製品の輸入は規制で制限し、輸出に執心する**悪しき重商主義国家**のように見えており、この状況を「**日本株式会社**」とまで呼ばれています。敗戦でどん底まで落ちた実情を強調し、「**憐れな日本が一人で食えるようになるまでは大目に見るか**」との海外の同情を良いことに、ある意味、遣りたい放題の近隣窮乏化政策を実行しているのです。

非常時とは言え、この時期に官僚が持った権限は強力でした。官僚たちには遣り甲斐があったでしょう。経済界を自分たちの意のままに動かせる権力に酔ったでしょう。

ところが、海外からは日本株式会社と見られたようですが、実情はそんなに単純なものではありませんでした。官僚の言いなりにならず、否、**官僚に逆らってでも自分の信念を貫き通して新しい事業を実現した事業家たちこそが、その後の日本の高度成長を可能にしています**。彼等が官僚の言うままに事業化を断念していたら、その後の日本の姿は、今とは大分違ってきます。そのような大きな実例を三つ挙げましょう。

3・3・6・1 日銀総裁に逆らって臨海製鉄所を実現した川崎製鉄所の西山弥太郎

1947 年の「過度経済集中排除法」(集排法)により、鉄鋼業界も日本製鉄、日本鋼管、川崎重工、住友金属、神戸製鋼など 13 社が企業分割の指定を受けました。各社はそれぞれに分割案を作成しましたが、その後の占領政策の緩和で、日本製鉄以外の集排法の適用は撤回されました。日本製鉄だけは特に規模が大きかったもので、八幡製鉄、富士製鉄等の 4 社に分割されています。

川崎重工は西山弥太郎の強い主張で、重工部門と製鉄部門の分割を敢えて選択し、1950 年に川崎製鉄を創立し、西山が初代社長となります。彼は上層部が公職追放に遭って空席ができたために急遽経営陣に加えられた三等重役です。会社分割でトップに躍り出た彼は、これまでの経営陣より遙かに若く、近代的センスと合理的精神を備え、己の信念を貫く熱意に燃えていました。

川崎製鉄はクズ鉄を原料とする平炉メーカーですが、製鉄技術者として一流の西山は「これからの製鉄業は高炉(鉄鉱石を原料とする溶鉱炉)を持たなければ発展が望めない」との雄大な理想を、若さの力で実現しようとし、西山は従来のヨーロッパ型の小規模設備でなく、アメリカ型の大量生産に狙いを定め、大型輸送船で世界から最も競争力ある石炭と鉄鉱石を輸入し、世界最新鋭の製鉄所を建設しようとし、西山は大需要地の東京付近に立地すべく、工場誘致に好条件を提示した千葉市に工場建設地を決めます。

社長就任 3 ヶ月目の西山が経産省に提出した計画書は、500 トン高炉 2 基、100 トン平炉 6 基、分塊・圧延機、ホット及びコールドストリップミル各 1 基を備え、銑鉄年産 35 万トン、粗鋼年産 50 万トン、総投資額 163 億円という、資本金 5 億円の会社としては驚くべき規模のものでした。経産省は八幡・富士・日本鋼管の 3 社を高炉メーカー、川鉄・住金・神鋼の 3 社を平炉メーカーにする構成で第一次合理化計画を進めようとしていました。このため、西山は「官に楯突く反逆者」と見なされます。経済界に法王と懼れられていた日銀の一万田尚登総裁

(33 頁の署名している吉田首相の画面真後ろの人物)はこの壮大な計画を露骨に嫌い、「川崎製鉄が千葉工場建設を強行するならば、ペンペン草を生やして見せる」と言っただけで伝えられています。一万田本人は「日本で大製鉄所は成り立たない。アメリカは技術が格段に優れ、鉄鉱石も石炭も全てが安い。日本が遠くから運んできても失敗するに決まっている。製鉄所の屋根にペンペン草が生えても知らないよ」と言っただけで、曲げて伝えられたようです。何れにせよ、一旦は官から強く「ノー」と拒絶されています。

それで引き下がらないのが西山の真骨頂です。西山は経産省の許可を受けずに手持ち資金を投入して千葉工場の建設に着手します。朝鮮戦争で儲け、その資金でクズ鉄を買いあさり、それが値上がりして二重の儲けになって得た資金です。

西山は 1951/5 月に開業したばかりの**日本開発銀行**に融資を頼みにいきます。審査部長は「断る理由を捜すために」持ち込まれた企画書を調べます。しかし採算性を入念にチェックしてみると、償却が進んでいる高炉 3 社より遙かにコスト競争力がある計画であると判って来ます。審査部長の結論は「鉄鋼業の将来を考え

ると、この計画を支援すべし」となります。メインバンクの第一銀行も「協力します」と返事をくれました。西山は経産省に何回も説得に赴き、「経産省としても新しい設備の合理化を積極的に応援した方が良いのではないか」と省内の空気が変わって来ました。西山の緻密に練り上げた計画と、彼の情熱が道を切り開いたのです。日本開発銀行は10億円、市中銀行から26億円の最初の融資を受け、事業は本格化します。

世界銀行はもっと積極的で、1956/12月に72億円、1958年に28.8億円、1960年に21.6億円の借款が成立しています。銀行家たちは西山の情熱に酔わされたのでした。

西山のビジネスモデルは非常に本質的な所を突いています。確かにアメリカは内陸に石炭も鉄鉱石も産出しており、日本より有利に見えます。しかし、**大型貨物船による海上輸送は最適の産出地を選び、輸送費は陸送より遙かに安い**のです。資源を持たぬが海上輸送を駆使する日本は、なまじ自国に資源があるためにそれに縛られて陸送するアメリカよりも原料費の点で有利なのです。そして世界で最新鋭の合理化設備から生産される高品質の鉄鋼製品です。

千葉製鉄所の成功は、日本の経営者に決定的な影響を与えました。「大胆な投資計画を打ち出して強行すれば、例えそれが日銀総裁の意向に逆らうものであっても、必ず金融はついてくる。原材料輸入・製品輸出用の専用岸壁を持った**大規模・最新鋭の臨海工場こそが世界最高の生産性を持つ**」ことを確信した鉄鋼各社の経営層がこれに続き、それが**日本型の生産モデル**になり、1960~1970年代には生産量と品質と安い労働力による圧倒的なコスト競争力で、日本が世界の鉄鋼業界を制覇するに到った道を切り開いた西村の功績は計り知れないものがあります。

このようにして、日本は鉄鋼王国アメリカを尻目にみるみる鉄鋼業で世界一の座を占め、最近までその地位を守り続けました。資源を持たぬ日本が「世界の工場」の地位を占めるに到るには、このような熱血経営者の物語があるのです。

3・3・6・2 通産省の制止を振り切ってトランジスタを製品化したソニーの井深大

1945/10月、日本橋白木屋の3階の狭い配電室の入口に「東京通信研究所」の看板が掲げられました。海軍技術将校であった井深大 39歳、盛田昭夫 25歳が興したベンチャービジネスです。設立当時はNHKのスタジオ改修工事などで実績を作っていた電気工事会社でした。G型テープレコーダーを製作したのは1949/9月、この機種は次々と改良を進め、その音響指導に東京芸術大学の学生・大賀典雄が加わっています。彼は高価なテープレコーダーを何台も芸大に売り込んで、早くも営業面の才能を発揮していました。

1952年に井深は始めて渡米します。この時に縁あってWE社(Western Electric)がトランジスタの特許契約先を捜しているという話を耳にします。特許の契約料25,000ドル(約900万円:大学卒の初任給7,000円)と東京通信工業には大き過ぎる金額です。井深は社内のコンセンサスを取り付けると、経産省に許可を求めに行きます。経産省の返事は「ちょっとやそつとで、トランジスタは(高周波用としては)実用化できませんよ。

(低周波なら使えるから、市場は小さいが)トランジスタ補聴器でも作りますか？」と否定的でした。

東京通信工業が独力でテープレコーダーを開発した実績を評価してくれたWE社が、特許契約を許諾するとのお知らせをくれます。1953/8月に欧米視察旅行に行く盛田に契約が任されました。まだ経産省の特許契約承認が出ていないので、仮契約の形でした。これを知った通産省の担当部門はカンカンに怒りました。井深は社内にトランジスタ開発チームを結成し、事業化を進めます。幸いにも1953年末に通産省内部の人事異動があり、担当部門がトランジスタの製品化に好意的な人に代わり、1954/2/2に技術導入認可が下りました。

「世界初のトランジスタラジオ」を1954/12月に発売したのはアメリカのリージェンシー社でしたが、1955/8月(昭和30年)に「日本初のトランジスタラジオ」を発売した東京通信工業は見る見る世界で販売を伸ばし、この分野を日本の得意分野に育て上げる先兵となりました。1962年に池田勇人(39頁画面の右端の全身写っている人物)首相が欧州を歴訪し、フランスでドゴール大統領から「トランジスタラジオのセールスマン」と揶揄されたとの逸話も、安土・桃山時代に「鉄砲の日本」と世界に令名を轟かし、今また、「トランジスタラ

ジオの日本」の令名を世界に轟かしているのだととりましょう。精密電子機器で日本が世界制覇する切っ掛けを作ったのが、大手電気メーカーではなく、突如として現れた東京通信工業(後のソニー)というベンチャービジネスであったことに、この時代の日本のダイナミズムを感じます。

3・3・6・3 通産省に逆らって自動車に乗り出した本田宗一郎

敗戦後の日本は、産業が立ち直って他国の産業から蹂躪されないだけの国際競争力が付くまでは、輸入の自由化と資本の自由化を免除されています。その解禁に備えて、通産省は自動車産業や石油化学産業や特殊鋼業などの国際競争力を向上するために、「特定産業振興法」を運営します。通産省が選んだ企業に対し、税制や金融面での恩恵を与え、企業の合併や集中化を推進しようとするものです。

日本の自動車産業がアメリカの GM や FORD の手に落ちないように、次のような3グループに集約・強化しようとしています。量産車グループはトヨタ／日産／東洋工業(現マツダ)、特殊車グループはプリンス／いすゞ／日野、小型車グループは三菱／富士重工／東洋工業／ダイハツです。通産省は 1964 年発効となるこの集約化を「特定産業振興臨時措置法案」として国会に上程しました。この法案では、特に自動車産業の乗用車ではメーカーの新規参入を禁止する条項が付いていました。二輪車メーカーとして世界の主なレースを制覇して日本の名を高からしめ、その勢いで既に自動車への参入を図って社内体制を整えていた本田技研は正面切って反対し、通産省と対立します。仲介者が入って本田宗一郎と、当時、その権勢ぶりから天皇と言われた通産省の佐橋滋次官が会談を持った席では、通産省の余りに一方的な言い分に、激昂した本田が立ち上がって怒鳴る修羅場となり、あっという間に会談は終わります。

帰社した本田は、関係者を集めて指示し、極めて短期間でシトロエンの 2CV に似た 4 輪車 T360 を製作し、1962/6 月に発表しました。続いて軽 4 輪スポーツカー S360 も発表し、車好きから好評を得ます。更に 1963/6 月には、全国 61 紙の全面広告を使って、「さて、ホンダが発売する 4 輪車 S500 のお値段は？」というクイズを掲載します。これには 574 万通の驚異的な応募が殺到し、この反響の大きさに通産省の官僚も驚きを隠せなかったといえます。結局、「特定産業振興臨時措置法案」は通常国会で廃案となり、通産省の全面敗北となりました。現在、日本車で本当に海外で競争力があるのはトヨタとホンダです。本田宗一郎のこの踏ん張りがなければ、日本の自動車産業の姿は今とは違った展開をしていたでしょう。

それにしても、佐橋次官は何を間違えていたのでしょうか。彼はアメリカの乗用車業界が GM、FORD、CHRYSLER の大手 3 社体制であるのを見て、その体制を日本にそのままに持ち込もうとしています。だが、アメリカでは黎明期には数十社あった乗用車メーカーが、数十年の歳月をかけた市場での競争を経てやがて成熟産業となり、今日の姿に集約されている過程を見落としています。日本では、戦前はまともな乗用車がなく、戦後に本当の意味での黎明期が始まったのであり、優勝劣敗の市場での競争がこれから始まるのだとの大局的な認識が彼にはなかったのです。

確かに、市場での競争が続くと、ランチェスターの二乗法則によって 1 位の企業はより強くなり、2 位の企業はほどほどにやって行け、3 位の企業は苦しい経営状態となり、4 位以下は敗退する市場法則があります。ところが、その国家が産業革命の真っ只中にある場合は、市場が急激に成長しているために 7~8 社の競合企業が共存できる時期があるのです。日本の高度成長期は正にその時期であり、経済学者の常識を覆して、代表的な民生産業である自動車や家電でメーカーが乱立し、各社がそれなりのパフォーマンスを上げることができたのです。そして 1990 年に国家としての成長期を終え、今、普通の市場原理に従って集約段階に入ったのです。国家の産業政策を委された官僚は、このような大局観を以て政策を立案・施行して欲しいと思います。これら三つの産業は、20 世紀後半で日本が世界の市場を制覇した代表産業です。しかも、これらの産業のリーダーたちが、当時、比類なき権勢を振るっていた通産省や日銀の官僚たちを相手に、一步も引かずに民間企業の経営者として自らの信念を貫き通して、己の夢を実現している姿には感動を覚えます。そして「失われた日本の 20 年」で何が問題なのかも、これらの貴重な事例が指し示しているのではないかと思います。

3・4 高度成長期（1956～1973 年／昭和 31～48 年）

3・4・1 高度成長期で日本はどう変わったか

1950 年代後半には、自動車産業など復興期に育成・振興政策の対象であった産業の幾つかがテイクオフして高収益産業になっており、もはや税制上の優遇措置や低利の財政投融资を受けておりません。産業政策の重点は、合成繊維・合成樹脂・石油精製・石油化学・電子工業・一般機械等の新たな成長産業へと移って行きます。1960 年の日本の GDP はアメリカの 1/10、ドイツの 60%、フランスの 75%でした。

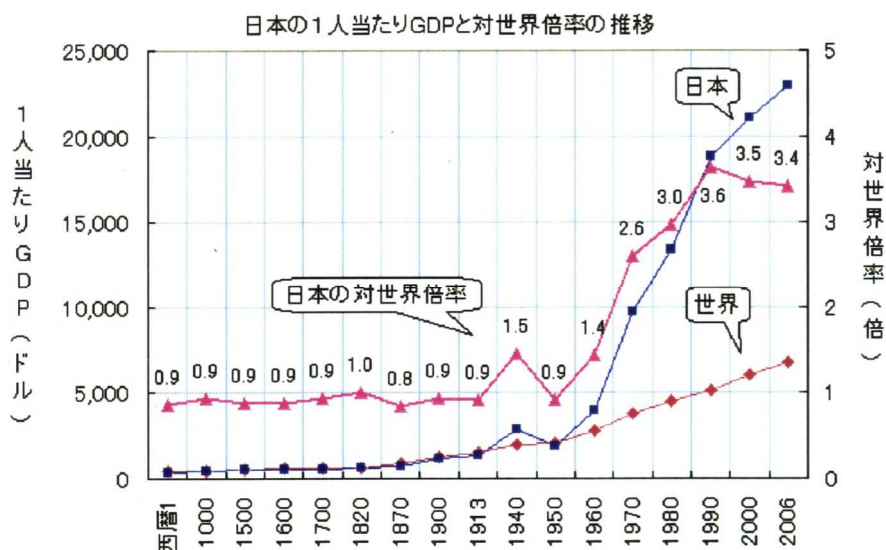
この時期の産業政策の特徴は、エネルギー源を割高な国産石炭から、戦後、中東地域で発見された安価な輸入石油へ移行を誘導することと、全般的な産業基盤整備の拡充が挙げられます。1960 年代を通じて、民間企業では活発に設備投資がなされ、製造業は持続的に急速に成長しました。「高度成長期」と呼ばれるこの時期は、**日本の産業政策の全盛期でもあった**といわれています。1960 年代の平均実質成長率は 11.6%(年率)であり、日本の産業構造は**第一次産業から第二次産業へ、軽工業から重化学工業へと革命的な変貌**を遂げます。

前巻の「2.より良き社会を求めて試行錯誤する人類」で一度説明していますが、非常に重要な事柄なので、敢えて再度説明します。

右の図表は歴史社会学者 Angus Maddison 博士の資料を引用しています。この資料がユニークなのは、一人当たり GDP は 1990 年を基準年として貨幣価値調整済みドルであり、対世界倍率は各国の実質的な価格レベルを購買力平価 (Purchasing Power Parity : ppp) で一致させてい

ます。単純な名目 GDP の比較ではありません。本当の購買力を反映しているのです。

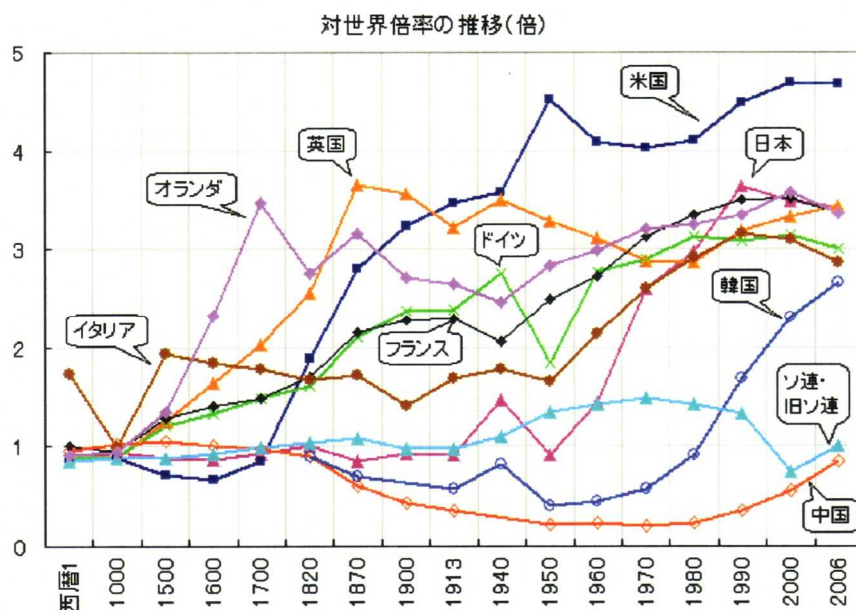
青色の一人当たり GDP を見ると、1950 年頃に日本人の一人当たり GDP(1990 年ベース) が 2,000 ドル台であったものが、1968 年に GDP 世界第 2 位を達成し、2006 年頃には 23,000 ドル台(11.5 倍)まで一気に駆け上がっています。それよりも意味があるのは、赤色の対世界倍率です。一人当たり GDP の世界平均値と日本との比率が冷戦終結の 1990 年代で世界平均値の 3.6 倍のピークを付け、最近でも 3.4 倍付近を保っています。



3・4・2 高度成長期に日本は産業立国を果たした

右の図表「(GDP の)対世界倍率の推移(倍)」を見てください。横軸の年代は、欧米各国と日本の経済勃興を強調するために不等間隔になっています。最初に「世界の工場」になったオランダが他国に抜きん出て 1700 年代に対世界倍率 3.5 倍を達成しています。

次いで二番目に「世界の工場」と呼ばれた英国が 1870 年代に産業



革命を完成して対世界倍率 3.7 倍を達成しています。

三番目に「世界の工場」と謳われた米国が 1913 年には英国に迫り着き、第二次世界大戦後の 1950 年代には対世界倍率 4.5 倍を達成しています。

そして 1970 年代から四番目の「世界の工場」と呼ばれた日本が対世界倍率 3.6 倍を達成しました。

そして、現在、第五番目の「世界の工場」と呼ばれるのは中国です。

この図表から判るのは、産業革命を達成した先進国の対世界倍率は 3~4 倍の範囲に入っていることです。

米国は特別に恵まれた事情にあると見え、4.5 倍以上を長期間に亘って維持しているのは見事です。

韓国は正に先進国入りするところです。

ソ連が全然冴えない経過を辿っているのを見ると、冷戦遂行の犠牲が非常に大きかったために、真の意味での全国レベルでの産業革命がまだ完成していないのだと理解できます。

日本が満州、中国と侵略し、アメリカを相手に太平洋戦争を仕掛ける段階では、この図表が語ることは「日本はまだ先進国入りできていない」ということで、実質的には農業国と言わざるを得ない状態であったと知ると、当時の日本の指導者たちは何を考えて総力戦に突入したのだろうかと悲しくなります。

そして、この高度成長期に、日本は明治維新以来やり残していた産業革命(産業立国化)を実行したのです。

どこの国でもスタート時点は農業国ですが、産業革命を行って先進国入りする段階で、産業分野が成長するために必要になる労働資源を農業分野に求めます。上巻にありましたように、「農業からの人員供給が終わりに近づくと、工業による完全雇用状態が一時的に出現し、これをルイス転換点と呼びますが、日本のルイス転換点は 1980 年代です。失業率は殆どゼロ、収入は年々上昇する労働者のパラダイス状態で、『日本人が最も幸福だった 10 年間』とはこのことなのです」。

日本では 1960 年の農業就業人口 1,196 万人(26.6%) が、2006 年には 252 万人(4%) になっています。

農業人口が工業人口へと大きくシフトするこの現象は、基本的には一つの民族に 1 回しか起こらない特別な現象です。今、これと同じ現象が、中国で発生しています。

上の図表を日本と中国で比較して見ましょう。2010 年に両国の名目 GDP はほぼ同じ、人口は中国が日本の 10 倍ですから、日本人一人当たりの GDP は中国人のその 10 倍です。購買力平価で調整した対世界倍率では日本は中国の約 3 倍ですから、ほぼ同じ製品やサービスの価格が日本では中国の約 3.3 倍になります。中国の通貨・元の為替レートは、中国政府の為替管理により実力のほぼ 1/2 に維持されていると先進国は評価していますから、3.3 倍の内、2 倍は人為的な操作によるもの、人為的な操作を除いた実力では 1.65 倍と思われます。同じ製品やサービスの価格が 1.65 倍になる理由は、日本の国民健康保険や国民年金や社会インフラ(道路、水道、ガス、電力、通信等)等が中国より充実していて、先進国としての生活水準を維持するためにコストが掛かり、人件費や税金等が高くなっているためと理解できます。

3・4・3 世界の工場ということ

「世界の工場」と言う言葉は不思議な言葉です。定義がはっきりしないので、どの国について書かれてもよさそうなものですが、歴史書を読む限りでは、正に前述の五つの国についてしか出てきていません。

ドイツは素晴らしい工業製品を広く世界に提供していますが、どの時代の記述にも「世界の工場」とは書かれていません。「世界の工場」は特定の国が非常に多種類の工業製品を、一人勝ち状態で、世界に向けて潤沢に輸出・流通させている特異な経済現象です。そして、ある時代のオランダ、イギリス、アメリカ、日本については当然のように「世界の工場」と書かれています。

どの時代にも「世界の工場」が存在する訳ではありません。比較的珍しい現象なのです。

私は 1980 年から 3 年間にアメリカに 4 回出張していますが、当時は家電品、自動車を始め日常品でも「made in Japan」の存在感が圧倒的だったのです。タオル、衣類、靴、陶磁器、お土産品、どれを取っても小さく made in Japan のマークが入っていました。本場の Disneyland で買ってきたお土産が、実は made in Japan だっ

たのには参りました。日本製以外のものを捜すのが難しい位の時代が本当にあったのです。理由は良く判ります。敗戦直後の日本人の平均給与はアメリカ人の 1/17。為替レートは1ドル 360 円の固定相場時代が長く続き、安価な対価でアメリカは日本に技術を提供してくれました。安土桃山時代の「鉄砲の輸出・日本」の伝統を誇る工業人としてのセンス豊かな日本人が、戦後は世界中の資源を自由に輸入できるようになり、やり残してきた産業革命を一気にやり遂げたのが「世界の工場・日本」として開花したのです。安い労務費と繊細な職人魂、自由に使える先進国の技術、製品輸入を防遏する通産省の規制、開かれた世界の市場、強引に一方通行の近隣窮乏化戦略を採る日本をソ連との冷戦での経済競争のカードとして許容したアメリカの世界戦略、これらが日本を「世界の工場」に押し上げた要因です。

「世界の工場」になる理由は様々： オランダが「世界の工場」になった理由は、圧倒的な**海運競争力**により、オランダが中継貿易のセンターとなり、その立場を利用して各種産業が立ち上がったためでした。イギリスが「世界の工場」になったのは、農業革命、産業革命と常に世界の最先端を切った**革新力**が各種産業の隆盛に繋がっています。アメリカが「世界の工場」になったのは、第一次世界大戦や第二次世界大戦で**西欧諸国の産業が疲弊**し、戦後の世界に必要な製品を供給できる工業力を有したのはアメリカしかなかったためです。日本が「世界の工場」になれたのは上述の通りですが、要約すればアメリカから世界に向けて普及させようとした市場原理と優れた技術移転を、日本が合理的に真面目に取り入れ、**安価な労務費**で高品質の製品を大量に世界に向かって輸出できたためです。

スーパーバブルが発生する理由： 今、商品(製品、サービス等)Aと商品Bがあるとします。X国は商品Aの国際競争力が高いが商品Bでは高くなく、Y国では商品Bの国際競争力が高いが商品Aでは高くないとしましょう。X国はY国に商品Aを輸出し、商品BをY国から輸入します。そのようにして輸出と輸入が大体バランスしてこそ世界貿易は持続可能です。ところが、Z国が「世界の工場」になった場合は商品Aも商品Bも比較優位になり、商品のレベルでは輸出一方で、(原材料等ではあるが)輸入額が少ないために、経常的に貿易収支が大幅な黒字になります。Z国の国内には世界から集まった資金が溢れかえり、有益な投資では使いきれない巨大な資金が投機に廻り、スーパーバブルが発生することは以前説明した通りです。投機資金はオランダでは**チューリップの球根**、イギリスとアメリカでは**株式(動産)**、日本では**土地(不動産：80⇒91 年で市街地価約 2 倍)と株式(80⇒90 年で日経平均約 5.5 倍)**に向かいました。山手線の内側の地価総額がアメリカ全土の地価総額と同じ(冷静に考えれば有り得ない筈)時期が確かにありました。日本で使いきれない資金は世界の資産に向かい、三菱地所によるロックフェラーセンター買い取りなど、**世界中が日本に買い占められてしまうのではないかと Yellow Peril(黄禍：蒙古族の襲来)の再来と恐れられていました。**その結末は改めて説明します。

3・4・4 品質は後で付いてきた

維新後の日本では一部の紡績や衣服類や工芸品では素晴らしい品質のものがありましたが、平均的には「日本製品は安かろう、悪かろう」で、「**maid in Japan**」は粗悪品の代名詞のような存在でした。第二次世界大戦でも日本軍の戦車は装甲が弱すぎてブリキの戦車と馬鹿にされ、各国の歩兵は連発式の自動小銃で武装しているのに、日本兵は1発ずつ弾を込めて撃つ三八式小銃を持たされており、白兵戦での戦闘能力でも大きく劣っていました。

基礎素材である鉄やアルミの品質も悪く、熱処理技術も低かったので、ターボチャージャー付きの強力なエンジンが作れず、高空を飛ぶ B-29 を迎撃できませんでした。戦地で飛行機の整備をしようとしても、同じ型式の飛行機なのに、三菱重工製と中島飛行機製では細部のネジの種類が違っていて、互換性がない始末で

した。銃器ごとに弾丸が異なり、或る銃器は余っているのに、その弾はないといった補給のミスマッチの問題が多発していました。対する米軍では、一部のピストル、自動小銃、機関銃の弾丸を共通化して、とにかく弾があればどの銃器でも使用できる実用的な兵站環境を作っていました。

戦後、日本の技術者たちは自分たちに欠けていたものに気が付き、真剣に反省し、アメリカの生産技術と品質管理技術を非常に熱心に導入し、遂に本場を追い抜くレベルにまで、磨き上げました。日本では品質管理の神様として尊重された **W.E.Deming** 博士も、祖国では日本ほどには受け入れられず、結果は品質管理では日本の方がレベルも実践度も本家より高くなる始末です。同じく、経営の神様として尊重された **P.F.Drucker** 博士も本国より日本で遙かに高い尊敬を受けています。マッカーサーの言葉ではないが、日本人は真面目に真剣にアメリカの経営技術や管理技術や工業技術を吸収して、復興と産業発展に活用したのです。

1950年代中頃までは「**maid in Japan**」は世界的には「安かろう、悪かろう」で通用しており、アメリカの映画の中でも肝心の場面で製品が作動せず、ラベルを見ると「**maid in Japan**」なので、ポイと投げ捨てるといった場面が屡々現れています。品質は悪いが、怒濤のような輸出で品物が至る処に行き渡っていた、そういう時期が確かにありました。

そういう時代でも一部には既に世界トップレベルの製品もあり、朝鮮戦争では **Nikon** や **Canon** のカメラを使った外国のカメラマンたちが、その性能や耐久性を高く評価してくれて、一気に日本がドイツを抜いて、カメラ王国・日本の名を恣(ほしいまま)にしています。

1950年代後半から1960～1970年代に掛けて、日本製品はアメリカ仕込みの高い生産性と優れた品質管理を体得し、日本規格協会などの管理技術の啓蒙普及活動や **JIS** 規格の制定・普及が結実し、品質管理では先生のアメリカを追い抜いて、あらゆる日本製品が世界最高の品質を謳われるまで、国全体の品質レベルを向上させました。

鉄鋼等の素材でも、部品でも、製品でも「**maid in Japan**」は世界最高品質を意味するように変わったのです。

1980年代以後のアメリカ映画では、性能や品質が良い製品があると、「これは **maid in Japan** に違いない」(実際は北欧製だったりする)と言ってくれる面はゆい場면을屡々見えています。世界的な「**maid in Japan**」の評価が180度変わる時代を私たちは生きてきました。感慨深いものがあります。

決して始めから日本製は品質が良かった訳ではなく、戦後の反省で素直にアメリカの技術を導入し、切磋琢磨して良くなったのだと承知してください。先生が存在する時の、日本のキャッチアップ力は世界でも定評があります。「異星人が宇宙船で地球に来訪した時に、最初に同じ宇宙船を作るのは日本人だ」というジョークがありますが、それは多分本当でしょう。問題は先生に迫り着いてしまった後にあります。

3・4・5 高度成長期を彩った事件

3・4・5・1 安保闘争

1951年に締結された安保条約(日米安全保障条約)は単にアメリカ軍に基地を提供するだけの条約でした。岸信介内閣は日米共同防衛を義務付けたより平等な条約に改正しようと1958年からアメリカと交渉します。具体的には、①内乱条項の削除、②在日米軍への攻撃に対して自衛隊と在日米軍が共同で防衛行動を行う、③在日米軍の配置・装備に対する両国政府の事前協議制度の設置、を含んでいます。新条約の承認を巡る国会審議が行われると、安保廃棄を掲げる日本社会党の抵抗により議会在紛糾します。日本が戦争に巻き込まれる危険などの懸念から、国内で反対運動が高まりました。敗戦から日も浅く、人々の戦争に対する拒否反応が強かったこと、「安保は日本をアメリカの戦争に巻き込むもの」として、一般市民が反対しました。

これに乗じて、社会党や日本共産党は組織や支持団体を全力動員して運動の高揚を図ります。

1960/5/20 に衆議院で新条約案が強行採決されると、「民主主義の破壊」として一般市民の間にも反対運動が起こり、国会議事堂の周囲をデモ隊が連日取り囲み、反安保闘争は次第に激化の一途を辿ります。6/10に

アイゼンハワー大統領の訪問日程を協議するために訪日したハガティ大統領報道官はデモ隊に包囲され、アメリカ海兵隊のヘリコプターで救出されます。

6/15 にはヤクザと右翼団体がデモ隊を襲撃して多数の重傷者を出し、国会議事堂前で警官隊とデモ隊(13万人)の大規模衝突があり、デモに参加していた東京大学学生の樺(かんば)美智子が圧死しました。

岸首相は陸上自衛隊の治安出動を要請しますが、国家公安委員長も防衛庁長官もそれを拒否しました。

在京新聞社7社は6/17の新聞に「議会政治を守れ」との社告を出し、議論の本質を「暴力反対」にすり替え、事態の沈静化を図りました。

新条約は参議院の議決がないまま、6/19に自然成立し、アイゼンハワー大統領の訪日も延期(中止)され、岸内閣は混乱を收拾するために責任をとる形で、新安保条約の批准交換の6/23に、条約成立と引き換えに総辞職しました。岸首相は辞任直前に暴漢に襲われて、重症を負いました。

「60年安保闘争」は空前の盛り上がりを見せましたが、戦前の東條内閣の閣僚であり、A級戦犯容疑者にもなった岸首相とその政治手法に対する反感に支えられた

倒閣運動との性格が強くなり、安保改正そのものへの反対運動との性格は薄められて、岸内閣が退陣し、7/19に池田勇人内閣が成立すると、運動は急激に退潮しました。池田首相は「所得倍增計画」を打ち上げ(結果的に大成功)、社会党も経済政策で対抗したために、安保闘争は自然消滅し、7~8月の3県の知事選挙でも社会党は惨敗し、11/20の総選挙でも自民党が300議席を獲得する大勝利となり、社会党が掲げる安保の再改正や破棄が、現実の政治日程に上がることは二度とありませんでした。



国会議事堂前の安保闘争デモ隊

(安保闘争写真集)

3・4・5・2 成田空港反対闘争

この壮大なボタンの掛け違いは、1966年に佐藤栄作内閣が将来の航空需要に応えるために、拡張余地に乏しい羽田空港を国内線専用とし、首都圏の国際空港の建設予定地として千葉県成田市三里塚を選んだ時点で始まりました。三里塚を選んだのは、その地に宮内庁下総御料牧場があり、周辺の農地も満洲や蒙古からの引き揚げ者に国有地を農地として与えた経緯等から、用地買収が容易だろうと甘く考えたからです。

ここで事業責任者は、公共事業の進め方として最もやってはいけない「強制的な計画推進」をやり、住民への事前説明を怠り、立ち退き者のための代替地の手配も、立ち退き補償金の取り決めもしてありませんでした。御料牧場が空港予定地面積の4割弱でしかなく、残りの6割の土地をお国のためだと強制的に買収しようとしたために、農民を中心とした地元住民の猛反発を食らいます。政府側の態度が硬直的・高圧的であったために、住民たちは態度を硬くして「力には力で」の運動方針を掲げたために、既存革新政党は退き、この修羅場に暴力性を競い合う反帝学評(革労協)・第四インター・中核などの新左翼の活動家が合流して、戦後最大級の暴力性が強い抵抗運動戦線が成立したのです。

この運動は1966年から5年ほど続き、警官隊と反対派は力ずくの衝突を繰り返しますが、1971年に国は強制執行を実施しました。1973年には1本目の滑走路の建設に漕ぎつけます。しかし反対派はまだ残っている土地に、航空機の進路を妨害するように岩山大鉄塔を建てて開港を妨害します。やむを得ず国は開港を延期

1977/5/6 にはその反対派のシンボルともなっていた岩山大鉄塔が警官隊によって引き倒され、1978/3/30、12 年の歳月を掛けてやっと新空港開港まで漕ぎ着けました。

しかし、3/26 に反対派のゲリラが開港前のトラブルを避けるため 1 万人もの警察官を動員して警戒に当たっていた中を掻い潜り、開港を 4 日後に控えていた成田空港の管制塔に過激派が乱入して占拠、内部の機器を破壊します。同時に新左翼党派活動家 4 千人が各所より乱入し、警官隊がピストルを乱射する騒乱状態となりました。空港の開港は予定より 2 ヶ月遅れることとなりました。

その後も 1985 年に新左翼党派と警視庁機動隊が衝突、1988 年には土地を収用する千葉県収用委員会会長が鉄パイプで殴られて重症を負って数年後に自殺、収容委員全員に恐ろしい脅迫状が届けられて、委員全員が辞職して 16 年間機能停止になっています。

成田空港の用地には現在も立ち退かない農家が複数有り、そのため大型機が発着できる 4,000m 滑走路は 1 本しかなく、短いもう 1 本の滑走路から駐機場への導入路が農家を避けて曲がりくねっている(先般も接触事故を起こしている)のは有名です。これまで掛けた建設費は 1.2 兆円、それでもまともな空港になっておらず、日本国に与えた機会損失は計り知れないものがあります。

政府は事実上、成田空港をハブ空港にする基本計画を断念し、羽田国際空港の拡大に軸足を移しています。一連の騒動での死者は 6 人。一旦スタートで誤ると、何処まで事態が深刻になるかの恐ろしい実例を成田空港は提供しています。

成田空港の土地収用の拙(まず)さは世界の関係者の反面教師となり、住民への事前説明の徹底、官民協議会を設置しての住民との十分な話し合い、代替地や補償金の準備等の組織的な土地収用の方式が整備・確立されることとなりました。

3・5 安定成長期 (1973～1991 年／昭和 48～平成 3 年)

3・5・1 石油ショック

中東戦争 ⇒ 第一次石油ショック： 石油が灯油や燃料に使えると判ったのは 1855 年のことでした。以後、石油の最大の輸出国はアメリカでしたが、供給が急増する需要に追いつかず、1948 年からは輸入国に転じています。1900 年頃から北アフリカ、南米、中東で石油が発見され、Seven Sisters と呼ばれる欧米の国際石油資本会社によって開発され、初期には石油会社が産油国の石油を寡奪するような契約で採掘していました。だが、産油国側の権利意識の芽生えと共に、この頃では産油国と国際石油資本との間で**利益折半方式**で採掘が行われるようになりました。

戦後、中東の各地にこれまでとは比較にならぬ規模の大油田が存在することが発見され、1948～1953 年にかけて急速に輸出シェアを増し、世界最大の産油量となります。

1973/10/6 にイスラエルと中東諸国との第 4 次中東戦争が起こり、10/16 に OPEC(石油輸出機構)加盟の産油 6 カ国が、原油公示価格を 1 バレル(158.98 リットル)3.01 ドルから 5.12 ドルへ引き上げ、OAPEC(アラブ石油輸出国機構)諸国はイスラエルが占領地から撤退するまではイスラエル支持諸国(アメリカやオランダ等)への**石油禁輸**を決定します。更に 1974/1 月より原油価格を 11.65 ドルに引き上げました。**石油が戦争の道具になったのです**。短期間に 3.9 倍に急上昇した石油はエネルギーを中東の石油に依存していた先進工業国の経済に打撃を与えます。日本でもニクソンショックから立ち直りかけた景気を直撃し、折から田中角栄首相の列島改造ブームによる地価急騰でインフレーションが発生していましたが、それが更に加速され、国内消費者物価指数は 1974 年に 23%上昇し、「**狂乱物価**」と呼ばれました。政府は公定歩合を引き上げ、設備投資の抑制策を採ってインフレを抑えようとして、1974(昭和 49) 年の経済成長率は -1.2%と戦後初のマイナス成長を経験します。**第一次石油ショック**です。高度成長期はここに終焉を迎えました。

トイレトペーパーや洗剤の買い占め騒動、エスカレーターやネオンサインの停止等、全国的に涙ぐましいエネルギー節約運動が行われました。

イラン革命⇒第二次石油ショック：1973年の石油禁輸による原油価格の4倍値上げをテコに、パフラヴィー国王はイランを「西南アジアの日本」に変貌させる大計画に取りかかります。「**白い革命**」で知られるイラン経済・社会の大改革は女性のベールを剥がし、60%といわれる文盲退治、地主の土地所有禁止、石油化学プラント、ダム、病院建設と進展し、1973年の第五次五ヶ年計画で偉大なる飛躍を目指します。1976年から成長率が落ち始め、石油の価格体系の値崩れから産油量の35%減産に追い込まれ、国家予算は赤字化し、政情不安が起こり、伝統的なイスラーム教の規律が生きる社会と、パフラヴィー国王の大いなる近代化の夢とが正面衝突し、フランスに在ったアーヤトッラー・ルーホッラー・ホメイニーの反米・反国王運動の指導を受けて「毎日がアーシューラー、全ての土地がカルバラー」と唱えるイラン革命が勃発しました。イランは12イマーム派を国教とするイスラーム神政国家に戻りました。イスラーム革命が成功して王は1979/1/17出国・亡命しました。「**勤勉な日本人がいないイランは日本化に失敗した**」と外電は伝えます。

イラン革命により、イランでの石油生産が停止し、イランへの依存率が高かった日本は需給が逼迫しました。同年にOPECが原油価格の段階的値上げを行い、第一次石油ショック並に原油価格が上昇しました。**第二次石油ショック**です。しかし、第一次石油ショックでの学習効果が出て、日本経済に対する影響は比較的軽微で収まりました。

インフレーション傾向を強めていた先進国の経済は、石油ショックにより**インフレと不況が共存するスタグフレーションに突入**し、戦後一貫して成長を続けて来た世界経済に急ブレーキが掛かります。工業化を急いで投資を続けてきた南米やアフリカなどの開発途上国は、石油輸入コストの急上昇で対外債務を返済出来なくなり、債務不履行に陥って**国際金融問題**となりました。

既に石油多消費型の産業構造になっていたために、**石油ショックを最も手酷く受けるのは日本の筈だと世界から注目されていましたが**、鉄鋼、電力、重工業、化学工業などは真剣に同じ石油消費に対しての付加価値をより大きくする**省資源・省エネルギー技術を徹底的に実行**し、結果として3年後には日本経済は石油ショックを殆ど吸収して非常事態を乗り切り、一層強い体質になりました。この時点で、石油ショックを一過性の現象と見て対策が不徹底であった欧米諸国を、省エネルギー技術では圧倒的に引き離しています。

しかし、省エネルギーだけでは、本質的にエネルギー大量消費型の産業はどうにも助からない面があります。鉄鋼、非金属、化学、紙・パルプ、素材といった産業は、この頃から「**構造不況業種**」へと転落しました。代わって、輸入原材料にさほど依存せず、一層の技術進歩の余地を残していた自動車、電気といった産業が、第三次産業とともに急成長を遂げる**主役交代の時代**に入ります。

3・5・2 この時代の注目すべき事件

3・5・2・1 国鉄の民営化

1987/4/1、国鉄(日本国有鉄道：運輸省の所管)はJRとして6つの地域別の旅客鉄道会社(JR 東海、等)と1つの貨物鉄道会社などに分割して民営化し、今日の姿があります。明治政府は1760年代のイギリスの産業革命に始まった西欧諸国の近代文明発展に対する100年余の遅れを取り戻すべく、1870年代から紡織、鉄鋼、鉄道、通信、郵便、塩・タバコなど近代文明の社会的基盤に相当する産業やサービスを国営事業として立ち上げました。それらは、事業として安定期に入ったことを見届けたものから逐次民間に払い下げて、民営化しています。その理由は国家が背景にある**官僚の経営**では、どうしても「**親方日の丸**」経営となり、①**非効率で競争力を欠く事業**になる、②**政治家の圧力**により、不採算な地方路線を建設・運営させられるからです。国鉄は正にその状態になり、分割時点では累積赤字は37兆1,000億円に達しています。国鉄の民営化には、もう一つ、隠された理由がありました。③**悪質な労働組合員を排除**することです。その事情は次のようです。国労(国鉄労働組合)は国鉄労働者のほぼ全員を組織して1946/2月に結成されました。組合員の数約50万人、日本一の規模の組合です。当初は国鉄を闘争の基地とし、日本の革命を図らんとする左翼分子が主導権を執

り、利用者である国民を人質に取ったかのような過激な組合運動を展開しました。

国鉄時代の組合員の仕事ぶりはひどいもので、手荷物はコンクリートの床に放り出して、わざと壊したりしています。配達も意図的に遅くらせました。今日の宅急便が新規事業として進出できたのもそのせいです。当時、入手が難しかった列車の切符などは、国鉄職員の身内だけで買い占める始末です。

国労は電車を止めることによって、「ゼネラルストライキ(一斉罷業：ゼネスト)」をして、国民生活を破壊して自民党政権を崩壊させ、日本国に社会主義政権を樹立しようと企んでいたのです。たび重なるゼネストや、散発的に行うストのために蜜柑等の食品が貨車単位で腐ってしまうなどの惨状で、生産者は物流を急速にトラック輸送にシフトし、国鉄の輸送量は急激に減っています。自分の稼ぎを減らす行動ですから抑制心が働いてもよいのですが、国労は鉄道のオーナーである日本国政府を困らせようとしているのですから、少しも手加減しません。迷惑を被るのは国民です。次の事件は国民側からの反撃の一例です。

「普段の国鉄職員による横柄な営業態度に日頃から不満を持っていた利用客の怒りが遵法闘争によって爆発した事件として有名なものは、上尾事件である。1973 年(昭和 48 年)3 月 13 日、この日も組合員は遵法闘争を行い、籠原発上野行き上り普通列車が 14 分遅れて 7 時 20 分に上尾駅 1 番線に入線した。この日はこの年の 2 月 1 日から始まった遵法闘争の第 2 次遵法闘争に突入した翌日であった。上りホームには既に 3,000 人もの通勤利用客でごった返しており、列車に乗り切れない乗客が数多く、列車も発車できなくなっており、上尾駅では改札制限を行っていた。

そのような状況の中で後続の前橋発上野行き上り普通列車(急行形の国鉄 165 系電車)も 2 番線に入線する。この列車も超満員で発車できない状態であり、この両列車を 2 駅先の太田で運行を打ち切るという判断を行い、その旨の構内放送が行われた。その結果、一部の乗客が激怒、運転士への抗議のために運転室に詰め寄った。

また、数名が線路に下りて投石をする等をし、ガラスが割れる音を聞いて、車内の乗客も暴徒に加わった。殺気立った乗客の状態から身の危険を感じた運転士は業務を放棄し、上尾駅の駅長室に逃げ込んだ。

列車は当然運行出来ず、乗客の怒りに更に油を注ぐ結果となった。乗客約 10,000 人は暴徒と化し駅長室に突入、中にいた駅長にハンマーなどで殴りかかって負傷させた(駅長は全治 5 日間の怪我を負い、救急車で搬送されている)。また暴徒は上尾駅に停車していた電車の窓ガラスやヘッドライトを割り、運転設備を破壊した。駅の各種設備も破壊された。さらには上尾駅に進入できず 300m 手前で停車していた上野発新潟行き下り特急「とき 2 号」も投石され、窓ガラスが割られた。また事務室からは、何者かによって現金 20 万円が奪われた。駅は暴徒と化した乗客に占拠され、無法地帯は駅周辺にまで広がっていった。埼玉県警察は機動隊を派遣したが、550 人という劣勢であり睨み合って暴徒を牽制するしかなかった」。(Wikipedia より引用) ラテン系の人々と違って、日本人は容易なことでは暴徒化しません。我慢強い日本人が遂に怒り狂った事件として、長く記憶に留めるべきです。類似の事件は他所でも発生しました。

このような日本最大の労働組合ですから、時間の経過と共に共産党や社会党(右派と左派)などの社会主義政党や各種オルグ(組織)の勢力が入り込み、国労の中にいろんな思想の分派が発生し、纏まりが悪い組織となっていく。やがて国労、動労(動力車労働組合)など複数の組織に分裂して行き、統一した行動が取れなくなって、相対的に弱体化して行きます。

国鉄は 1987/4/1、中曽根首相の強いリーダーシップの下に民営化委員会が労働組合の根強い抵抗を排除して強力に行動し、七つの組織に分解して民営化され、JR として再出発しました。

この時も国鉄の労組幹部たちは「これから事故が多発するぞ」だの「大阪から東京に列車が繋がらなくなるぞ」だのと脅し文句を並べています。事実、1990 年代前半、東海道新幹線において、何者かがレールに太いチェーンを巻きつけて走行妨害を企てていますし、その後も新幹線の鉄路にコンクリート・ブロックを置くなどの組織的な妨害行為が繰り返されています。

しかし、現実には、国鉄時代よりも JR になってからの方が、事故件数は少なくなっています。

3・5・2・2 大學紛争

日本では1948年に全日本学生自治会総連合(全学連)が結成されています。全学連は最初は共闘していた日本共産党と1955年に路線問題で手を切り、新左翼ブントが主導権を握り、前述の安保闘争を指導しましたが、その後、ブントも全学連も四離五裂し、学生運動は下火になります。

1960年代半ばになるとベトナム戦争反対などの運動を通して、再び学生運動が盛んになります。早稲田大学や慶應義塾大学などで学園紛争が起り始めます(第一次早大闘争)。また新たに結成された三派全学連は、羽田闘争を皮切りに街頭で数々の武装闘争を繰り広げました。その戦いに多くの学生が参加し、ヘルメットにゲバ棒というスタイルが学生運動の定番になって行きます。三派全学連は再び統一されたブントとなり(第二次ブント)、そのブントをしのぐ勢力を誇る中核派などがヘゲモニーを握っています。これら新左翼三派や革マル派など5流13派と呼ばれる新左翼党派が、様々な色のヘルメットを被って自派を差別化し、学生運動での勢力を競い合いました。新左翼系の学生達と日共系の学生達、そして新左翼同士でも暴力的な対立があったものの、街頭で、各学園で、学生運動は高揚して行きました。それはこの時期、世界的な現象として現れたStudent Powerに呼応したものです。

Student Powerは、1960年代末世界の至るところで起った学生運動の総称です。中国の文化大革命、フランス5革命での学生運動を皮切りに、アメリカでもコロンビア大学闘争や、非暴力学生調整委員会、ウエザーマン、ブラックパンサーにいたる学生運動の高揚があり、イタリアでもボローニャ大学を始めとして闘争は広がって行きました。

1968年(昭和43年)頃から東大闘争、全学共闘会議(全共闘)と呼ばれる運動形態が現れました。全共闘は、それまでの全学連のような特定の政治党派の影響が強い既存の学生自治会に拠る運動とは異なり、党派や学部を越えたものとして組織作られ、ノンセクト・ラジカルと呼ばれる党派に属さない学生達が数多く運動に参加しています。彼らは武装を辞さず、大学をバリケード封鎖することによって主張の貫徹を試みています。

東京大学で始まった全共闘運動は1969年には燎原(りょうげん)の火のごとく全国に広がり、国公立大学や私立大学の大半が、何らかの闘争状態・紛争状態となっています。

街頭闘争でも1968年、1969年の国際反戦デーでは全国で投石や火炎ビンなどによる闘争が繰り広げられ、首都東京はさながら市街戦状態、また三里塚や沖縄デーなどでも、学生達は激しく機動隊とぶつかり合っています。

この時期、学生たちの投石で数人の機動隊員が死亡する事件が相次ぎ、遂に堪忍袋の緒を切った警察は抵抗する学生の数倍する人数を投入して、制圧する動きとなります。

こうした学生運動は、一部の浪人生や高校生などにも波及し、大阪では大阪府高連を中心に高校生によるキャンパスのバリケード封鎖が行われています。運動は、生徒会などを取り巻く環境の改革運動、服装自由化運動や制服廃止運動、教育課程や教育方法の改善運動を派生させたこともありました。東京や大阪のような大都市では浪人生による活発な運動が展開され、全国浪人共闘会議(浪共闘)が結成されています。

なお、1969年にこれらの学生運動に対抗する形で、民族派系の全国学協、日本学生同盟、日本学生会議や、創価学会系の新学生同盟などの、左翼系でない(≒右翼)学生団体もこの頃出現しています。

1970年頃までは、このような学生運動に共感を持つ人々も存在していました。この背景には「学生は世の中をよくするために身を挺して立ち上がっている」という意識や、学生運動を「若者のエネルギーの発露」として許容する空気が広く存在していたのです。権力側も一部には学生運動をする学生たちを「左翼の国土」と見るような風潮もありました。

一方、学生側には分派が生まれ、党派闘争が発生し、1970年以降は殺し合いに発展して行きます。1971年、法政大学での中核派による海老原事件と、それに対する革マル派の報復から、両派は凄惨な内ゲバを繰り広げ、ここに革労協と革マル派の間での内ゲバも加わり、1970年代は全国の大学で暴力の恐怖が蔓延しました。これら内ゲバや、赤軍派に代表される爆弾や銃による武装のエスカレート、連合赤軍でのリンチ事件など(極めつけが「浅間山荘事件」)が発覚したことで、学生運動は急速に国民の支持を失って行きます。

更に 1972 年の沖縄返還などにより日本人の反米感情が薄れ、日本社会が豊かになるにつれ、学生たちは潮が退くように学生運動から遠のいて行きました。1980 年代以降は学生運動が存在するのは、ごく一部の大学の、ごく一部の新左翼党派に属する学生に限られた運動となっています。

政治力学的に考えると、1960 年代後半こそ、敗戦後に復員した兵士たちの子供である「団塊の世代」の学生時代と重なります。革命は常に学生や志を得ない高学歴の青年たちが起こすものなのです。彼らの通るところ、常に日本には大きな事件や、社会的動向が出現している極めて影響力が強い世代です。

3・5・3 プラザ合意と為替レート

現在の国連加盟国数は 190 ですが、各国の間で経済の 3 要素ヒト、モノ、カネの移動の自由化が進むことをグローバル化と呼んでいます。

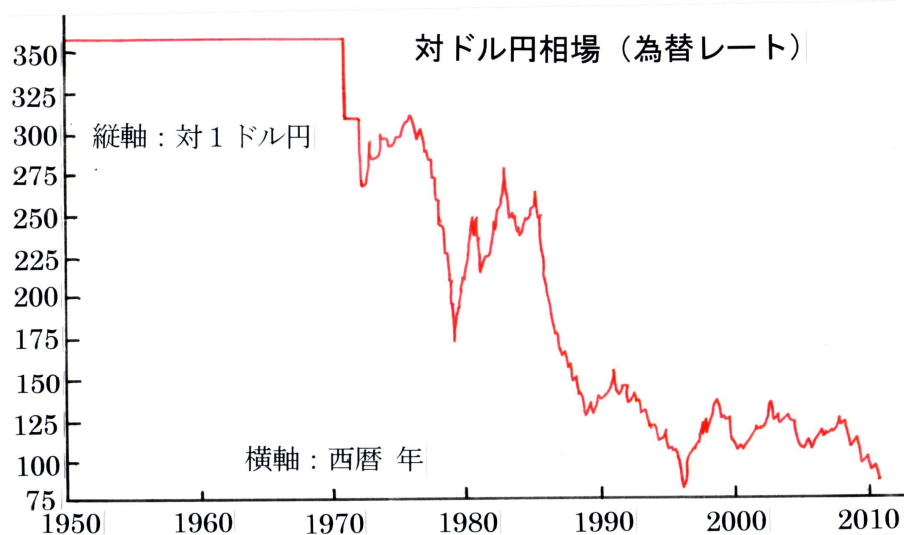
モノの移動は貿易の自由化で相当に自由度が高くなっています。

ヒトの移動はパスポート管理されており、一時的な移動は全般に自由度が増しましたが、長期間の滞在や移住は簡単ではありません。

カネの移動は相当に自由度が高く、各国の政府が発行している貨幣は為替レートを介して、比較的自由に行き来することができます。現在の基軸通貨はアメリカ政府が発行するドルで、1ドルが日本円幾らに相当するか対ドル円相場(為替レート)を 1950 年以降現在までを図表化したのが右下のものです。

1949~1971/8月までは1ドル360円の

固定相場制でした。これは平均的な円の実力の凡そ 60%に相当していましたが、日本としては競合先よりも安値で輸出できる有利な為替レートで、事実、日本は世界相手に輸出しまくって急速に経済成長を成し遂げました。世界で最もオープンな市場はアメリカで、日本はアメリカを相手に大幅な貿易黒字を積み上げ、それが結果的にアメリカの経済を苦しめて前述の 1971/8/15 のニクソン・ショックとなっています。



その後、スミソニアン協定でドルの切り下げが決められ、1ドル306円の時期が短期間ありましたが、すぐにドル固定相場制の維持が困難になり、1973/2月には為替レートを市場でのドル・円の取引で決まる変動相場制に移行しました。導入直後に1ドル260円台まで円高が進みますが、1973年秋の石油ショックで「有事のドル」(戦争等の非常事態にはドルの手持ち量を多くする)で1ドル300円台まで戻り、1976年末頃までは落ち着いた動きでした。その後、円高が1978年末には一時1ドル180円を突破しますが、カーター政権下でのドル防衛策、第二次石油ショック、ソ連のアフガニスタン侵攻で再び円安となり、1ドル200~250円台で推移しています。

1980年代前半でアメリカのレーガン政権が金融引き締めによるインフレ脱出に成功しますが、膨大な貿易赤字と財政赤字が共存する「双子の赤字」といわれる状態になり、ドル相場は不安定になります。

ドル危機を恐れた先進国5カ国は、1985/9/22にニューヨーク市のプラザホテルで会合を開催し、アメリカの対日貿易赤字が特に顕著であったために、実質的に円高ドル安に誘導するために、各国政府が為替市場でドル売り・円買いの協調介入をすることで合意しました。これが「プラザ合意」です。為替レートの政策的誘導は、このように各国の協調介入の場合は効果が現れます。翌日には1ドル235円から約20円の急落を演じ、

1年後にはドルの価値はほぼ半減して1ドル 150 円台で取引されています。日本円の市場価値は実力の約150%となり、「円高不況」を恐れて政府・日銀は低金利政策(2.5%)を採り、積極的に金融緩和をしたために資金が潤沢に市場に出回って不動産や株式に対する投機を促進し、バブル景気が発生します。

この時こそ「日本の失われた20年」の種が蒔かれた時です。

3・5・4 土地ブームとバブル景気

3・5・4・1 列島土地ブーム

1972/7 月発足の田中角栄内閣が「列島改造論」を打ち出します。要旨は、(1)太平洋ベルト地帯に集中しすぎた工業の地方分散、(2)都市改造と新地方都市の整備、(3)これらを結ぶ全国的な総合ネットワークの整備の3点で、大変雄大な立派な構想です。(最近の政治家には、このような日本の将来図を描く国家構想を出せる人物が見当たりません)(補遺参照)

折からの過剰流動性と相俟って、全国的に狂乱的な土地投資ブームが発生します。この構想を実現するために、政府によって道路、ダム、空港、公共施設などへの公共投資が大規模に行われ、工事を受注する土建業者やゼネコンから自民党の各種の公共投資族議員たちへの献金や選挙での票の取り纏めなど、**政界と業界が結びつく利権構造(金権政治)**がほぼ20世紀中に亘って定着しました。

「1日に通る自動車の数より、横断する熊の数の方が多い」と言われた北海道の高速道路や、内容ある演奏会など1回も開催したことがない地方の超豪華な公共ホール、3本も必要ないのに建設した本州・四国連絡橋、小さい国土に不釣り合いな90幾つもの空港など、とにかく理由を付けて公共投資をします。このため、日本は他の先進国と比べて、GDPに占める公共投資比率が3倍以上で長年推移する「**土建屋天国**」になっており、国債残高が急速に積み上がって行きました。

民間でも地価は必ず上るという信念が行き渡り、「**1億総不動産屋**」とまで酷評された状態になっています。不動産屋は北海道の原野でも「将来、近くを新幹線が通る計画があるから」といって、欲に目が眩んだ人々を誘いました。仮に新幹線が通っても、駅までうんと遠ければどうにもならないでしょう。

勿論、景気の波はありますから、一本調子で地価が値上がりした訳ではありませんが、傾向として**強い右肩上がり**でした。

本当は、この頃から**少子化傾向が強く現れていた**のですが、常に政府は特殊出生率の予測値として実績を無視した高い値を発表して、公共投資の計画に都合が良い高めの人口予測を提供しています。自民党の政府は20年くらいこのような政策的欺瞞を継続的に行っており、当時でもその虚構は誰の目にも見え見えでしたが、政府は聞く耳を持ちませんでした。

公共投資をやりたい一心で、現在の少子化対策を遅らした確信犯的行為だと思います。

3・5・4・2 バブル景気とその崩壊

過剰流動性の発生： 前述の如く、1985年のプラザ合意によるドル安円高の各国の協調介入で円高が実現し、「円高不況」を恐れる政府・日銀が強力な金融緩和を行なったために、過剰流動性(極端な金余り状態)が発生します。

この円高により名目的な日本経済の規模の拡大が起こり、「半額セール」と言われた**米国資産の買い漁り**や、**海外旅行ブーム**が起きます。

また、1980年代半ばになると、「円高不況」で国内に有利な投資機会が乏しくなり、金利水準が下限に近くまで低下したにもかかわらず企業の投資活動は低調で(**流動性の罠**)、資金需要が少なくなっていました。にも拘わらず、貿易収支黒字が拡大・累積し続けていたために、民間資金市場は「**金余り**」になります。市場にだぶついた資金は土地に向かい、**土地ブームを一層加速**しました。

円高のために輸出産業の価格競争力が損なわれ、安い労務費を求めて日本企業が東南アジアに工場を移転する動きが加速し、**その投資で東南アジア諸国に奇跡と言われる経済発展を促す**ことになりました。

経済企画庁が発表した 1991 年末時点の日本の土地資産の総額は、アメリカの 3.6 倍(面積当たり 90 倍)という凄まじさです。明らかに、どこかが狂っているのです。

1990/12/21 に経済企画庁が発表した 1989 年度国民経済計算速報によると、1989 年の 1 年間で土地と株式など資産の値上がり分(調整額)は 481 兆円に達し、1989 年暦年の名目 GDP を 21% も上回っています。一人当たり GDP は 23,296 ドルで、OECD 加盟国ではスイスに次ぐ第二位となっています。

大蔵省と日銀によるバブル潰し：誰が見ても経済は過熱状態です。各メディアはけたたましく地価の異常高騰を何とかしろとのメッセージを出し続け、それに押される形で大蔵省は、各企業に対して「**総需要抑制策**」を強制し、連動して 1990 年に日銀が極めて厳しい**金融引き締め政策**を行いました。各メディアは三重野日銀総裁を「平成の鬼平」と讃えます。

だが、これは完全に遣り過ぎでした。この二つの政策は強烈に日本経済の首を締め上げ、金融が受けられなくなった業者や企業は回転資金を得るために土地のたたき売りをせざるを得なくなり、「**売りは売りと呼び**」アッという間に連鎖的に地価の暴落が始まり、倒産が相次ぎ、倒産者は借金を銀行に返せないために、その分は銀行に不良資産として集積し、銀行は貸せる資金余裕がなくなって経済の血液である**金融が凍結状態**となり、**实体经济も機能停止**となりました。

最高速度で走っていた日本経済に、いきなり大蔵省と日銀が急ブレーキを踏んだのです。明らかに遣り過ぎでした。もっとソッとブレーキを踏むべきでした。今に続く「**平成大不況**」「**日本の失われた 10 年**(最初そう呼んでいました)」の始まりです。

この場合、ブレーキの踏み方も乱暴でしたが、こんなにスピードが出る前(おそらく 2 年前)に経済の異常事態に気が付いて手綱を引くべきでした。バブル崩壊後の関係者たちの回想録を読むと、多くの人たちがかなり以前から問題に気づいており、それなりの警告や対策を採ろうとしています。だが、事態の深刻さの割には努力が足りず、結局は衝突事故に到ったとの印象を受けます。

ブームに火を着けたのも大蔵省と日銀なら、ブームを破壊したのも大蔵省と日銀です。その責任者たちは「まさか、あそこまで酷い事態になるとは予想もできなかった」と反省の辞を述べています。だが、歴史の中にはこれに類する出来事が過去に幾つも存在しています。彼らは歴史に学ばなかった愚者たちです。

エリートの弱さとマスコミの無責任さ：彼らは日本のエリート中のエリートですが、勉強の秀才は試験では難しい問題は後回しにし、答えがはっきりしている問題から解いて、高得点を取る技術に長けた人たちです。だが、国家を正しく運営するという課題は非常に難しく、本当の正しい答が判らない場合が多いのです。こういう重い課題に直面すると、彼らは目先の易しいどうでもよい課題から取り組み、難しい課題は後回しにして、問題を深刻にしていまいます。こうなると、学業での点取り名人は重大な問題に正面から立ち向かう勇気を持たず、精神的に弱いのです。彼らが日本の学校での入試試験等で重んじられていない世界史に殆ど無知であって、ここまで事態を深刻にしたことは、国家的大損失として悔やまれます。

欧米のエリート階級は、その成長期に徹底的に歴史を学びます。残念ながら、日本の秀才たちは、入試試験で比重が低い歴史に無知でも、実社会に出てから出世できる構図があるために、人類の社会に対する本当の理解がないままに指導者層に入り、精密にできた高能率な日本国の経済や産業を徹底的に毀してしまうような、自殺的な国家運営を行ったのでした。この事態は「**第二の敗戦**」と呼ばれます。

このケースでは、結果として、大蔵省も日銀も各メディアの言い成りに行動しています。そして当時は各メディアから「よくやった」と褒め称えられています。しかし、その後に日本を襲ったのは、今に及ぶ「**失われた日本の 20 年**」(30 年になるかも知れません)でした。

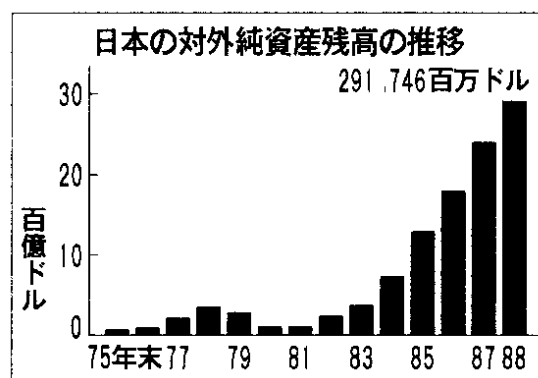
私は各メディア(新聞、雑誌、放送等)の罪は非常に深いと思っています。だが、私は各メディアがこの件で反

省した記事を見たことはありません。勿論、各メディアのメッセージに乗っかって無茶苦茶な行動を執った大蔵省と日銀が最も重罪です。振り返ると、明治時代の三国干渉の時も、各メディアは対外強硬論を煽り立てていますが、桂内閣はそれには乗らず、冷静に対処しました。終戦直後も各メディアは日本が生きる途は国民皆農しかないような意見でしたが、吉田首相はそれを無視して産業立国の途へ舵を切り、成功しました。日本のメディアは感情的で主観的で視野が狭く、これまでも碌な意見がなかったというのが実績です。貴方は世間の意見に安易に乗せられず、冷静に、客観的に、今がどんな歴史的立ち位置にあるかを、自分で深く考える習慣を養ってください。

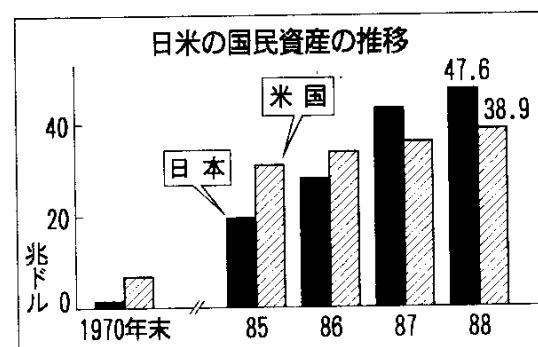
日本が輝いていた時代：日本が世界経済の大きな脅威であった時代があったなど、今の貴方がたは信じられないでしょう。丁度、現在の中国が、経済の規模の大きさと、成長率の高さと、アメリカの覇権に挑戦するような軍事力の増強で先進諸国に脅威を与えていると同じ状況が、1980年代に日本を中心に生じていたのです。その頃の日本の行動や、海外からの評価を、日本経済新聞の新聞記事の抜粋の形で取り上げてみましょう。

●**社会発展度 日本が1位**／平均寿命、識字率、購買力の三要素から社会の発展度をみると、日本、スウェーデン、スイスの順——国連開発計画(UNDP)が、このほどまとめた社会の発展度指標で、日本が第一位と判定された。経済力だけでなく、衛生・医療や教育を含めた総合評価でナンバーワンと認定されたが……(1990/5/25)

●**対外純資産残高 4年連続で世界一**／昨年末残高 21%増え 2917億ドル／政府、企業、個人が海外に対し持っている資産残高から負債残高を差し引いた純資産残高は前年比21.1%増の2917億ドルで、4年連続で世界一となった。……(1989/5/26)



●**株式時価総額の国際番付**／5位まで日本勢／米経済誌ビジネスウィーク7月7日号は、今年5月31日現在の発行済み株式時価総額で比較した国際企業千社番付を掲載、日本企業は5位までを独占し、時価総額合計で全体の47%を占めた。1位は昨年に続きNTTで1638億6000万ドル、2位には日本興業銀行が昨年の9位から躍進し、以下住友、富士、第一勧銀の各銀行が5位までを占め、7位三菱銀行、9位東京電力と日本7社が10位以内に入った。……(1989/7/7)



●**水膨れ国民資産、米の1.2倍**／昨年、9.4%増え47兆6000億ドルに／連続世界一だが「住宅」は見劣り／88年末時点の日本の国民資産は、土地や株式の値上がりが続いて、ドル換算で米国の1.2倍に達したことが明らかになった。国民資産(絶対額)が初めて米国を上回った前年に続き世界一の「資産大国」を維持したが、価格上昇による資産の水膨れの一方で……株式と土地の1年間の値上がり分だけでそれぞれ177兆円、161兆円に達している。89年は円安が進んだが、88年末の国民資産を1ドル145円で換算しても、なお米国を上回る。……(1989/12/31)

●**日本は設備投資で世界一**／先進国の競争力比較／輸出は米国が帰り咲く／米国の民間研究機関、競争力評議会は23日、1989年の先進諸国の設備近代化・産業拡充の投資額は5490億ドルで米国の5130億ドルを上回った。「戦後、米国の設備投資額を絶対額で上回る国が出て来たのはこれが初めて」と報告は指摘している。……(1990/6/25)

●**日本の個人借入率・米抜き世界一に**／可処分所得の2割超す／日本の個人借り入れ水準が米国を抜いて

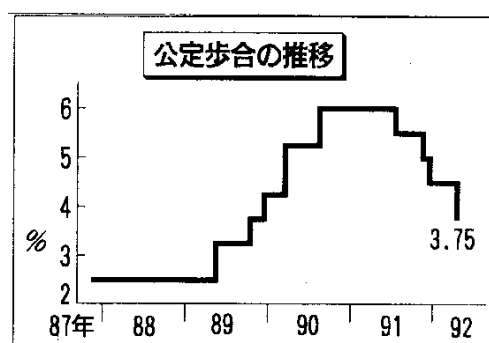
世界一になったことが明らかになった。…89 年末に 20%を突破、初めて米国(19.2%)を上回った。一人当たりの残高でも米国を抜いた。株価上昇などで保有資産の価値が膨らんだことが……(1991/3/3)

●ニッポンついに No. 1／昨年の対米直接投資／204 億ドル、32%を占める／米商務省は 5 日、1990 年の対米直接投資の実態報告を発表した。…89 年まで一位だった英国の 131 億ドルを抜いて……(1991/6/6)

●三菱地所 英シティーで再開発／1700 億円かけ英・米社と／…三菱地所は昨年 10 月末、ニューヨークのロックフェラーセンターを所有するロックフェラーグループを買収したばかりで、これに続く大型の海外不動産投資となる。……(1990/2/8)

これらの記事をじっくり読んでみてください。そしてどのタイミングでどんなことが起こったか、その感覚を身に付けてください。

経済のどの分野でも日本が世界一と言う日本大驕進時代が確かにあったのです。当時は、その勢いは止まる所を知らず、諸外国から見て日本の経済覇権はいよいよ確実なものに見え、それはとても恐ろしいことでした。だが、その時には既に 1989 年の 5 月頃から日銀が急激に公定歩合を上げ始めていました。段階的に 1%程度ずつ上げたのですが、1 ヶ月経っても直ぐには市場が反応しないのに日銀は苛立って、無茶苦茶な上げ方をし、遂に日本経済の成長は一瞬止まり、そこから奈落の底へと落ちて行きます。経済は超巨大タンカーの操船と似たところがあります。超巨大タンカーは舵を切っても直ぐには利いたように見えません。それでもゆっくりと利いて来るのです。だが、日銀総裁と大蔵省はモーターボートを操船するようなせっかちな操船で、日本経済を破綻へと導いたのでした。そして、「このままでは世界経済は日本に乗っ取られてしまう」と心底から心配していた欧米の人々は、一様にホッと一安心したのでした。日本はその後、現在まで経済面で世界の脅威になることは二度とありませんでした。



(「日本経済新聞」1991/7/1)

最初のダメージは株式に現れた：株は先見性があり身軽です。公定歩合の急上昇に瞬時に反応しました。日経平均(株価の平均値)の史上最高値は 1989 年末の 38,957 円ですが、最初は恐ろしい勢いで下落しています。よほど先見性がある人以外は、売り抜けられなかったでしょう。この傾向はだらだらと続き、2008/10/28 には 6,994 円(18%)まで下がり続けるのです。2012/5 現在は少し戻して 8,800 円程度です。平均的株投資家が受けた損失は只事ではありませんでした。「もう、株は懲りごり」です。

株式の暴落のために証券会社の業績は急降下し、幾つもの証券各社が潰れ、残った証券会社も生き残りのために大規模な人員整理や吸収合併を行います。**証券会社の栄華の時代は去ったのです。**

ベンチャー企業などの新興企業は成長資金を株式市場から調達しますが、日本の株投資家はこの時期に押し並べて恐ろしい大損害を蒙り、投資に臆病になっているため、新興の成長産業が資金を得ることが非常に困難になっています。これが日本で経済成長の新しい芽が生まれて来ない大きな理由です。

一方のアメリカでは、ダウ平均株価は 1990 年頃は約 2,500 ドルで、2007/10/9 には 14,164 ドル(約 5.6 倍)の上昇をしています。日本が沈んで、アメリカが浮き上がった構図です。アメリカの株投資家は積極的に株に投資して市場から裏切られることがなく、ベンチャー企業も資金調達が容易にできるため、新しい産業やサービスが次々と出現し、日本に破壊し尽された製造業による経済の落ち込みを新産業の勃興が補い、更にアメリカの国力を盛んにする好循環が長期に亘り、出現しました。詳細は後述します。

生き残りを賭けた銀行の合併：このようなブーム状態の時は、勇敢な投資家たちは借金をして株や土地を買います。「値上がりした株や土地を売って借金を返済すればよい」と考えてです。

突然ブームが終わると、彼らは株や土地を売りそびれてその多くは破産し、銀行は貸付金を返して貰えずに

抵当に入っていた土地を渡されます。このようにして、ブーム崩壊で破産したために表面に現れる損失の殆どが銀行に集まることになります。銀行がバブル崩壊の最大の被害者となるのです。

しかし、銀行には金の決済という重大な社会インフラ機能があり、社会には銀行を破産させる訳には行かない事情があります。結局、政府は銀行に国家予算から優先株購入等の手段で資金を投入して銀行の苦境を救済せざるを得ません。全く同じことが、ローマ時代の第2代皇帝ティベリウスの治世で起こっていますから、「6・7 ローマの文明／貨幣制度・金融」をご覧ください。

日本で銀行への公的資金注入の必要性を言いだしたのは宮沢首相ですが、「自己責任が当然の民間企業に政府資金を入れるなど何事か」と経済界首脳たちに猛反対され、実施を諦めました。しかし、結局は銀行の窮状はどうにもならず、経済界にも公的資金投入を認めざるを得ないとの空気が醸成され、最初はおずおずと、次いでドッと預金保険法、早期健全化法等に基づいて計 12 兆 3900 億円を投入します。これで日本の金融崩壊は救われました。（公的資金は 2010 年度までに 99.5%返還され、国民負担は発生しませんでした）

結局、銀行業界で弱肉強食が起こり、負債を償却できない銀行は吸収合併され、銀行数が激減しました。例えば東京銀行と三菱銀行が合併して東京三菱銀行になり、それに三和銀行と東海銀行が合併した UFJ 銀行が吸収されて三菱東京 UFJ 銀行になり、第一勧業銀行と富士銀行と日本興業銀行が合併してみずほ銀行とみずほコーポレート銀行になる、さくら銀行と住友銀行が合併して三井住友銀行になる等です。途中、歴史ある幾つかの銀行が消滅し、ノンバンク（銀行からの借り入れで、貸し出し業務を行う金融機関）の住専（住宅専用貸出機関）が全部倒産・整理されたり、大変な事件が次々起こりましたが、詳細には触れません。

上表（「日本経済新聞」1993/4/29）は株価のピーク時 1989 年末と 2003 年の株価時価総額を比較しています。1989 年に上位 10 社中 6 社が銀行であったのが 2003 年には 1 社もいなくなり、社名まで変わっている惨状です。現在では、銀行の株価は盛時の凡そ 10 分の 1 です。

戦後復興期には、日本は民間から集めた金を銀行が資金を必要とする企業に貸す**間接金融**の時代でした。この頃は銀行は床柱を背に宴席での主賓の立場でした。だが、安定成長期には各企業の規模は大いに成長し、その信用度を増して自ら社債を発行して民間の資金を集める**直接金融**の形態に急速に移行しています。右表（「日本経済新聞」2011/9/14）は上場企業（大企業）の実質無借金比率が 2010 年度には 48.5%に達し、既に大企業は借入に頼らずに自己資金で事業が運営できる**健全経営体制**に入っているのです。

銀行の大得意から大企業が抜けた跡を、中堅企業や中小企業や個人への融資で埋め切れなくなる大きな地殻変動が起こっていました。

バブル期には各銀行は土地の値上がり目当てに土地を買い漁る不動産業者や個人に狙いを付けて、大企業が開けた穴を塞ぐためにお客を煽り立てて積極的に貸しまくっていたのです。

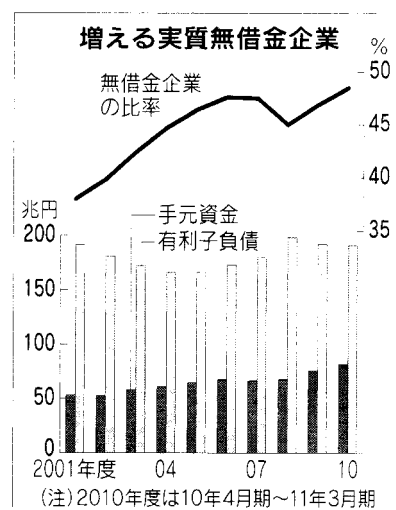
個人である尾上縫（ぬい）という大阪の料亭の女将に、1,000 億円を貸し込んだ日本興業銀行の馬鹿げた過剰融資事件が、この頃の銀行の無理な貸付状況を典型的に示しています。このようなことが多数あったために、公的資金投入に国民の多くが否定的であり、そのために**平成不況**からの回復が決定的に遅れたのです。

バブル崩壊で持ちこたえられなくなっている銀行再編成なのです。安定成長期以後の銀行業というビジネスモ

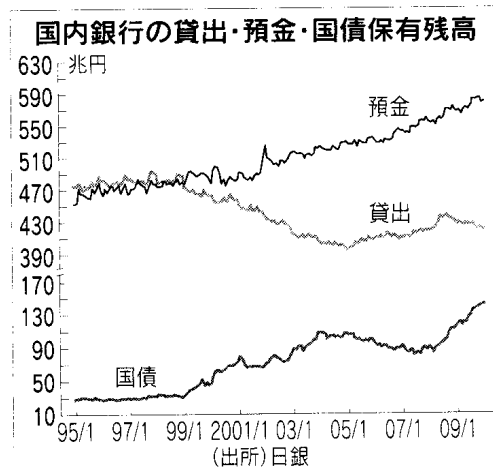
東証第1部銘柄の時価総額ランキング					
1989年12月末			2003年4月28日		
1	NTT	229,320	1	NTTドコモ	120,933
2	日本興業銀行	150,023	2	トヨタ自動車	92,054
3	住友銀行	105,499	3	NTT	64,845
4	富士銀行	99,884	4	キャノン	41,231
5	第一勧業銀行	92,140	5	日産自動車	38,606
6	三菱銀行	91,642	6	武田薬品工業	38,238
7	東京電力	81,276	7	ホンダ	35,955
8	三和銀行	80,925	8	東京電力	32,198
9	トヨタ自動車	77,086	9	ソニー	25,172
10	野村証券	67,356	10	マクセル・インテック	22,794
11	日本長期信用銀行	65,513	11	三菱東京FG	22,704
13	東海銀行	51,079	31	三井住友FG	11,362
14	三井銀行	50,376	60	みずほFG	7,471
18	太陽神戸銀行	40,821	78	静岡銀行	5,783
			82	横浜銀行	5,501
			95	UFJ・HD	4,981

(注)時価総額の単位は億円

（注）時価総額の単位は億円



デルは効率の悪い事業になっていますが、それに代わるモデルを確立できないでいるのが現在の日本の銀行の姿です。バブル崩壊で懲りた後は、高利益を上げていたアイフルやアコム等の**消費者金融会社**を買収して貸付先を増やそうとしましたが、消費者金融法で高利に止めを刺され、結局は損な買い物になりました。アメリカの投資銀行の好成績を見て、自らも投資銀行業務を志しますが、2008年のリーマンショックでアメリカの投資銀行は悲惨な状況となり、これも果たせないでおります。0.05～0.2%と言ったゼロ金利でも集まってくる預金の使い道が見出せず、右図(「日本経済新聞」2010/10/15)のように、1～1.5%の利率に過ぎない日本国債に資金を廻さざるを得ない、苦悩する銀行の姿は「失われた20年」に悩む日本の縮図です。

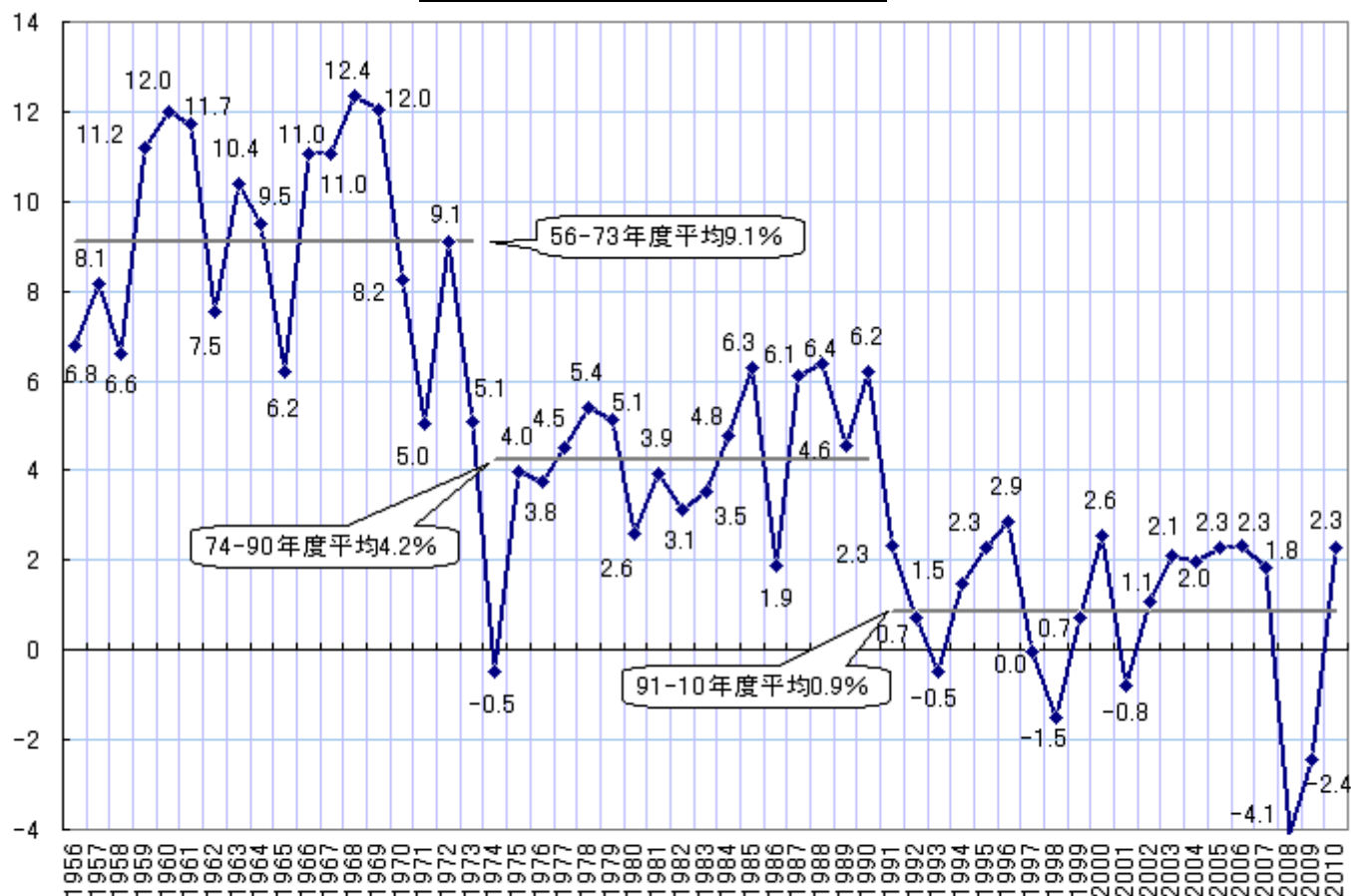


3・6 日本の失われた20年

3・6・1 経済成長率から見た戦後の日本

日本の戦後を数量化して把握するために、経済成長率の面から振り返って見ましょう。日本の経済発展段階は高度成長期、安定成長期、経済停滞期と大きくは三つのフェーズに分類して考えることができます。

表 3・6・1 日本の経済成長率の経過



(注) 年度ベース。93SNA連鎖方式推計(80年度以前は63SNAベース「平成12年版国民経済計算年報」)。
2011年4-6月期・1次速報(2011年8月15日)。平均は各年度数値の単純平均。
(資料)内閣府SNAサイト

高度成長期： 1956～1973 年が日本の高度成長期でした。現在の中国が全く同じ状況にあります。

前述のように、戦後の **Maid in Japan** は安物の代名詞としてスタートしましたが、10 年間ほどの間に評価は逆転し、嘗てのドイツ製品が世界のユーザーから受けていたような高品質製品としての評判を獲得しています。これを支える生産技術、品質管理、管理技術、金型技術、熱処理技術、精密加工技術等は、その基礎は戦後アメリカからの技術導入により得られたものを、日本人の繊細な職人魂で磨き上げて自家薬籠中のものとしています。

安定成長期： 1973 年の「**石油ショック**」が日本の高度成長期に終止符を打ちました。この時期に、日本は徹底的に省エネルギー技術を磨き上げて、世界で最高の単位エネルギー当たり生産能力を達成しています。それでもエネルギー多消費型の産業は日本の輸出産業の主役の座を降りることになりました。しかし、この頃既にアメリカは技術供与した日本の産業が力を付けて高度成長したことによるブーメラン効果とも言うべき産業侵食の被害を受けつつありました。日本の鉄鋼メーカーが競って建設した臨海製鉄所を例にとりましょう。内陸部に製鉄所を持つアメリカに対して、全ての原材料を海運で運べる日本の製鉄所は、理論的にも有利であり、しかも、生産性が高い新鋭設備であるため、日本は見る見る世界最大の製鉄能力を有するに到り、これまでの鉄鋼王国アメリカは、それこそアッと言う間に苦境に立たされました。結局、アメリカでは鉄鉱石と石炭を使う高炉（溶鉱炉）メーカーは消滅し、屑鉄を電炉で溶解して圧延する電炉メーカーだけが生き延びると言う恐ろしい結末となり、その企業も日本の鉄鋼メーカーの技術指導を受ける始末です。

戦争中にアメリカから雨あられの爆弾・弾丸の物量作戦の物凄さを見せ付けられた我々世代としては、何故、そのアメリカがあっけなく日本に鉄鋼王国の座を譲ってしまったのか、感覚的に理解できません。

そして、今また、半世紀に亘って世界の鉄鋼王国だった日本は、その座を簡単に中国に奪い去られました。

鉄鋼は世界の需要を満たした時点で成長が止まります。依然、その規模は維持していますから、産業界での存在感は大きく、経済団体連合会などの会長の座は彼らが占めていましたが、もはや高度成長はいたしません。安定成長期に成長産業になったのは、エネルギーや資源の使用量が比較的少なく、人の働きによる付加価値が大きい自動車や電機・電子産業などの精密加工産業でした。アメリカ市場における日本車の成功物語は余りに有名です。

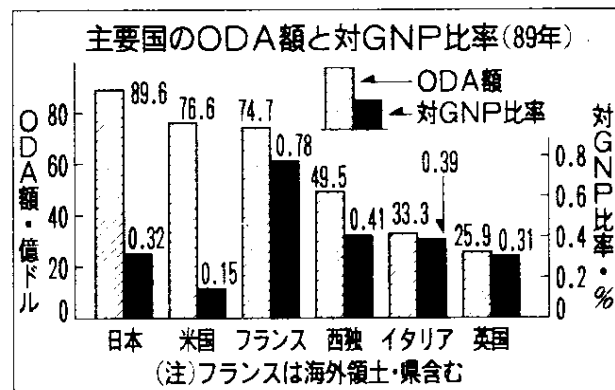
鉄鋼と自動車こそはアメリカ合衆国の象徴的存在だった筈なのに、敗戦国日本の惨状に同情して技術指導し、寛大にも市場を開放したために、大事な基幹産業を日本に奪い去られたアメリカ人保守層の鬱積した不満は如何ばかり大きいか想像してください。事実、大衆の前で、国会議員が日本車や電子製品をハンマーで叩き潰す派手なパフォーマンスは、それこそ何回も報道されました。

高度成長は終わったとは言え、1973～1990 年の 17 年間は平均成長率 4.2% の好成績を維持しています。1958 年始まった内閣府の「国民生活に関する世論調査」の第 1 回調査結果では、自らの生活程度を「中流」とした者（中上／中中／中下）は 7 割を超え、1960 年代半ばに 8 割を越え、1970 年以降は約 9 割となっています。同調査で「下」と答えた者は 2008 年の調査までは 1 割以下で、この時点までは一応「**一億総中流意識**」は続いています。

日本の GDP（国民総生産）がイギリスを抜いて世界第 2 位となった 1968 年頃には、購買力平価の対世界倍率でイタリアを抜き、当時の私の実感としても生活水準の豊かさを感じるようになりました。私は 1975 年に小金井の自宅を建てたのですが、タイル貼りの親方が仲間と明日行くゴルフの話を楽しそうにしていたのを覚えています。「**日本人が最も幸福だった 10 年間**」というのがこの時代だったのでしょうか。前にも述べましたが、「**冷戦は終わった。勝ったのは日本だ**」と言われたり、「**Japan as No.1**」との本が世界で争って読まれた時代でした。日本に西欧文明が圧倒されるのではないかと心配され、「**黄禍論**」（モンゴル征服の再来）が囁かれた時代でした。

嘗ては国家予算の半分を軍備に当てたこともある軍国日本でしたが、敗戦後は一転して「**エコノミックアニマル**」と揶揄されながらも、経済最優先の道をひた走りました。

日本は自分たちが世界経済の中で自由貿易を享受できるのは、自由世界のお蔭だと正しく認識しています。そこで発展途上国向け政府開発援助(ODA)等の対外支援に熱心でありました。右図(日本経済新聞 1990/6/23)に見るように、1989年は世界一の援助国なのです。この状態はかなり長期間維持され、援助を受ける側からは非常に感謝されています。



経済停滞期： 1990年の大蔵省・日銀の乱暴極まる「土

地バブル破壊」から「日本の失われた20年」が始まります。最初の内は「失われた10年」と呼んでいたのですが、既に20数年が経過し、最近では「失われた30年」と書く人も少なくありません。

日本円で表示したGDPが1992年480兆7828億円であるのに、途中の18年間、殆ど額面での成長がなく、2010年479兆1726億円だというのは情けない限りです。世界的な物価補正を行なった購買力平価では日本は一貫して傾向的に上昇を続けており、実質的な年成長率は1%台をキープしていますが、需要不足によるデフレーション(物価の慢性的下落)が発生しているため、見掛け上の成長停滞が起こっているのです。世界的には軽度のインフレーション傾向ですから、日本の現状は「一人負け」状態といわれても仕方ありません。このように経済が低迷しても政治的に有効な手が打てない状況を「Japanization(日本化)」と呼ばれています。嘗ての「黄禍論」は影を潜め、世界中から「お可哀想に」と同情される身に転落しました。

理由ははっきりしています。嘗てはアメリカの10分の1以下であった給与ベースでアメリカから仕入れた技術で器用な日本人が精魂込めて良質の製品を製造するのですから、半導体や精密機器から日用品に到るまでのあらゆる製品を製造し、輸出しました。「世界の工場・日本」の時代です。だが、1970年代で先進国の給与水準に追いつき、人件費では優位性が消滅し、後は何とか生産性や品質での優位性で生産を維持して来ましたが、1992年の鄧小平の南巡講話を切っ掛けに**社会主義市場経済**に舵を切った中国に追われる立場となったためです。嘗てアメリカに対して日本が仕掛けたと同じことを、今度は日本が中国から仕掛けられているのです。「因果は巡る糸車」なのでしょうか。

「賢者は歴史に学び、愚者は経験に学ぶ」と言いますが、今回は1960年代以後の歴史の再現なので、歴史を知らなくても多くの人たちが自らの経験から今後の動きの予測や、必要な対策の立案をできる状況にあります。そのことについては、別の機会に論じて見ましょう。

3・6・2 日本の政治

日本の首相の任期が異常に短いこと： 国政は優れたリーダーがある程度の期間に亘って政治を行なわなければ、一貫性ある国家目標の追求が実現できません。諸外国との外交でも、お互いの個性をぶっつけ合って理解しあえる関係が必要で、そうでなければ冷厳な国際外交で国益を守ることができません。

アメリカ合衆国の大統領の任期は4年間で、2期8年を務めるのが通常の姿です。中華人民共和国の国家主席の通常の任期は10年間です。

「3・1・2 戦後の歴代内閣の年表」を振り返ってください。戦後60何年で3年間以上首相を務めた人物は、吉田茂、岸信介、池田勇人、佐藤栄作、中曽根靖弘、小泉純一郎の6名しか見当たりません。これらの首相は各自の信念に基づいて日本を導き、諸外国との外交でも存在感ある存在でした。だが2006年の安倍晋三首相以下の首相は任期が1年程度で極端に短く、これでは自分のやりたい政策が実行できる筈もなく、国際外交でも名前を覚えている暇がないからと「日本の首相」と呼ばれる始末です。2006年以降の首相短命化は衆議院の多数派が与党で、参議院の多数派が野党という「ねじれ国会」に原因があり、「3・2・5 日本国憲法の発布」にあるように、GHQ草案では一院制であったのを、日本側の松本烝治国務大臣の強硬な反発で貴

族院ではない**参議院を置く二院制にした経緯**があります。今にして思えば、ここに全ての原因がありました。二院制は有権者のバランス感覚の働きで、与野党の勢力が接近すると、どうしても「ねじれ国会」になりやすい傾向があります。これを避けるには「衆参同時選挙」が一つの解答になりますが、それなら、初めから一院制にしておけば良かったのです。政治の制度の慣性は巨大で、一旦出来上がると殆ど修正が利きません。**日本人が選んだ二院制は「身から出た錆」**なのでしょうか。

自民党政治の行き詰まりと、民主党政治の無能さ：日本の政党の色分けは、長年に亘って保守系の自由民主党と、革新系の社会党が対立軸となって来ました。冷戦時代は日本は西側諸国に付く国民的コンセンサスがありましたから、国民の多数派は自民党に投票し、衆議院も参議院も共に自民党が多数派でした。(1993/8～1996/1 は例外) 自民党は社会インフラの建設を行なう土建業者と農家を選挙基盤とし、新幹線、道路、公共建築物等の発注を出す代わりに政治資金を献金させ、選挙の時は運動員を動員させるなど、土建業者を手足の如く使っていました。自民党議員が当選すれば、地元には公共事業の予算が付くといった露骨な利益誘導政治を行なっています。また、予算をつける官僚を甘やかし、官僚に好き放題させる傾向が段々に強くなってきました。

嘗ての日本では農村の選挙での買収行為は日常茶飯事であり、普通の企業にも自民党から指令が来て選挙事務所は企業が丸抱えで運営し、選挙時には総務部長は事務所に詰めつきりでした。アメリカで言えば、グラント大統領の腐敗政治の時代に相当します。その頃から見ると、今はとても公正な選挙になりました。冷戦が終結すると、西側か東側かという大きな対立軸は消滅し、与野党の政治的提案には大きな対立が消失し、与野党の提案の違いは少なくなってきました。制御不能に肥大した官僚王国、世界の不安定要因になりかねない巨額の国債残高、これを作り上げたのは間違いなく自民党です。2007年の参議院選挙で自民党にノーを突きつけたのは、その事情に目覚めた有権者です。2008年の衆議院選挙でも国民は自民党にノーを出し、吉田内閣以後で60年振りに与党の政権交代が起こりました。

だが、現実離れた鳩山首相は米軍の沖縄県外移転を約束したのに実行できずして退陣します。

次の菅首相は官僚を敵視する余り行政の停滞を招き、財務省に丸め込まれて党内にも相談せずに唐突に消費税率引き上げの必要性をぶち上げて参議院選挙で大敗して衆参捻れ状態を自ら招き、任期中に起こった福島第一原子力発電所のメルトダウン事故でも総合指揮を執るべき首相が一技術者になったかのようなマイクロマネジメントに終始して事態を混乱させて指揮官としての無能ぶりを露呈し、人心を失って退陣しました。

民主党の幹部たちは、国会で与党を追い詰めるのは上手くても、自分では行政を行なうだけの実践的スキルを身に付けていなかったことが図らずも暴露したのが民主党政権の3年間でした。

民主党の最後の首相となった野田佳彦氏は、多分これ以上無能力な民主党が政権の座にあっても日本が毀損するばかりだと腹を括ったのでしょう、自爆的とも思える衆議院の解散・総選挙を行い、2012/12月に政権を自民党に引き渡しました。

この選挙では国民はどこに投票してよいのか決断できず、大いに迷いました。長年に亘って政権を担当してここまで日本を劣化させたのが自民党であることは明白な事実です。だが、民主党にはまだ行政を担当するに必要な能力が備わっていないのも「政権交代」の結果から明白でした。今回の国政選挙では、民主党支援の中核であった庶民の相当数が、民主党を見限って消去法で自民党に投票したという驚愕の事実があります。今、多くの日本人は政治家に何の期待も持てなかったジレンマに陥っています。**ナチス勃興直前のドイツと非常に似た政治環境**が生じています。やがて**国民は強いリーダーを求める流れ**となり、歴史の教えるところ、それは何時か来た危険な道です。

2014年現在の日本国の政治は小康状態を保っています。首相の安倍晋三氏は右翼的主張に封印し、経済の建て直しに専念する政策を実行し、それは一定の成功を収めています。安倍首相は「日本が動き出した」といいます。確かに民主党政権下で脳死状態に陥っていた日本は株価も上昇し、経済が良い方向へと動き出したように見えます。この流れが十分な期間保たれて、日本が元気を取り戻すことを心から希求します。

3・6・3 日本の官僚たち

戦後の官僚たちは国家の再建のために、自らの幸福を顧みることなく、日本国民の将来を考えて、身を粉にして働きました。当時は官僚が天下りのための特殊法人作りに熱意を傾けることはありませんでした。

それに比べると、今の官僚たちはすっかり墮落したようです。**国民年金問題に見られるように無責任極まる行政を行ない、身内の官僚社会の天下り先を創設することに精力を注いでいます。**

私が大学を卒業した 1950 年代は、国家公務員の給与水準は民間大会社の約 7 割台でありましたから、貧乏生活が予約されているような役人になりたがる人は少なかったです。その後、公務員のストライキ権放棄に代わって人事院勧告というお手盛り方式で公務員の給与水準はどんどん上がり、民間では不景気期には給与が下がるのに、公務員は上がり一方のために、今では民間の水準からかけ離れた高い給与と退職金と年金を享受しています。不況に苦しむ北海道の人たちは、「勝ち組といえば役人たちだけで、その他はオール負け組だ」と自嘲しているほどです。

過去に全く同じことがソ連で起きています。「2・9 体制間競争に遅れをとりだしたソヴィエト連邦」の項に『党官僚の特権化』は国家としての前途に希望が見出せなくなると、どの国でも表面化します。官僚階級の一種の自己保全本能だろうと思いますが、国家全体としての生活水準を向上させる望みがなくなると、高級官僚たちはせめて自分たちだけは良い暮らしを確保しようとします」と述べました。

日本は今、戦後の荒廃した焼け跡から立ち上がり、GDP の向上に邁進して、先進国の生活水準に追いつきました。これまでは明白なお手本があり、1980 年代まではキャッチアップモデルでやって来れば良かったのです。ここで官僚たちはお手本を見失い、次の目標を自分たちでは立てられずに、何をやったら良いか判らなくなっているのです。

官僚たちの「自分たちだけ良ければ、国民はどうなっても構わない」という身勝手な振る舞いは国民に広く知れ渡り、2008 年の衆議院選挙では、モラルを失った官僚たちの暴走を止めてくれそうに見えた民主党に国民は雪崩を打って投票しました。だが、民主党政権の 3 年間はマニフェスト(選挙公約)に掲げた政策の殆どを実現することなく、実務能力が全く備わっていなかったことを露呈して、国政は混迷状態に陥り、先の展望が全く見えなくなりました。その結果が、2012 年の自民党政権への揺り戻しとなっています。

だが、「**国民は自分たちのレベルに合った政治家しか持てない**」と言うのが冷厳なる歴史の教訓です。ある意味、我々自身の猛省が問われているのです。

3・6・4 冷戦終結後に日本で起こった主な出来事

不思議なことに、ソ連崩壊後から今日までの 20 数年間に、金融騒動以外にこのテキストにこれまで収録して来たレベルでの目ぼしい出来事が日本では起こっていないのです。

世界では、以下の章に述べられるように、色々な社会的事件が発生・進行中です。いったいどうしたのでしょうか。「沈香も焚かず、屁もひらず」ですか。一応、項目別に列記しましょう。

大きな政治的事件：①政権を長年単独で担当した自民党が 1993/8～1996/1 に一時的に野党となったり、連立政権を組んだりしました。

②2005/9 自民党の小泉首相が、衆議院で可決した郵政改革法案が参議院で否決されると、衆議院を解散して国民に信を問い、造反した 22 名の自民党議員を非公認して対立候補を立て、総選挙で圧勝して参議院に法案を承認させました。造反側の野中広務氏は「参議院が否決して衆議院を解散するなど前代未聞の暴挙」と言いましたが、イギリス議会でアスキス首相が下院が可決した土地特別課税法案を上院が否決し 1910 年に下院を解散して圧勝し、遂に上院も渋々法案を飲んだ前例があります。

国家的行事：1998 年、長野五輪／2005 年、愛知万博

大事件：①1995/3/20 のオウム真理教による地下鉄サリン事件は世界で始めて大量殺傷兵器がテロに使われた事例として注目されています。

②1999/9/30、東海村で(株)JCO がバケツで放射性物質を攪拌して臨界事故を起こしました。

ノーベル賞：1994 年、大江健三郎：文学賞／2000 年、白川英樹：化学賞(導電性高分子)／2001 年、野依良治：化学賞(分子の不斉合成)／2002 年、小柴昌俊：物理学賞(ニュートリノ天文学)／2002 年、田中耕一：化学賞(生体高分子の同定・構造解析の手法開発)／2008 年、下村修：化学賞(緑色蛍光蛋白質の発見と開発)／同年、南部陽一郎：物理学賞(自発的対称性の破れの発見)／同年、小林誠：物理学賞(クォーク三代を预言する対称性の破れの起源の発見)／同年、益川敏英：物理学賞(小林誠と同じ)

自然災害：1995/1/17 阪神大震災、M7.2 震度 7／2004/10/23、新潟県中越地震、上越新幹線で脱線して 1.6 km 走って止まる／2007/7/16、新潟県中越沖地震、震度 6、柏崎刈羽原発 7 基停止、設計想定値の 2.5 倍の揺れ／2011/3/11、東日本巨大地震、M9.0、巨大津波で東電福島第一原発で水素爆発とメルトダウン発生、各地にホットスポットが発見さる。

この時の危機対応で日本政府(官僚制度)はパニックを防ぐためか SPEEDI(緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム)の情報を米国政府には流したが、被害者となる日本市民には流さないため、避難民は放射能雲が流れる方向に避難しているとか、公文書管理法が日本でも施行されているにも拘わらず、将来自分たちの対応を批判されるのを恐れて原発事故対応の重要会議の議事録を作成していないとか、相変わらず第二次世界大戦で問題となった大本營的な隠蔽体質が変わっていないことを露呈しています。

第 3 章で参考にした文献：

Wikipedia：日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約／日本国憲法第 9 条／不戦条約／日本国との平和条約／戦後／吉田茂／池田勇人／一万田尚登／(官に逆らった経営者たち・日本株式会社論に異論)／貿易自由化／安保闘争／オイルショック／吉田茂／片山内閣／芦田内閣／円相場／ブラザ合意／一億総中流／三重野日銀総裁／日本の GDP／銀行の再編／国際競争力／尾上縫／消費者金融／
自作の日本経済新聞のスクラップブック

4. 中国の勃興

中国は有史以来、東アジア地域の地域覇権国であり続け、常に世界の人口の 1/4～1/5 を擁する大国でありました。12 世紀頃までは紙、羅針盤、火薬などの重大発明をなした創造的な民族でもありました。1842 年以降、帝国主義列強により半植民地化された約 100 年を除いては、です。欧米諸国の産業革命を軽視し、世界の大勢に乗り遅れた期間を含めて、中国ではこの停滞の時代を「中国の失われた 200 年」と呼んで自戒することがあります。

1949 年、中国共産党が中華人民共和国を建国し、再び嘗ての大国としての地位を取り戻すべく動き出しますが、世界の工場として成長し、アメリカの一極覇権を将来は脅かすと思われるまでに存在感を増した今日に至る過程は、決して平坦ではありませんでした。その歴史を振り返って見ましょう。

4・1 建国の父・毛沢東の時代

本テキストの第 4 頁の続きから始めましょう。1949/10/1 の建国当初は新民主主義社会の建設を国家目標として穏健で秩序ある改革を進めてきた毛沢東でしたが、1951 年末から汚職・浪費・官僚主義に反対する「三反運動」、贈賄・脱税・国家資材の横領と手抜き・材料のごまかし・経済情報の窃盗に反対する「五反運動」を起し、特に後者は民族資本家や金融関係者が対象となり、商工業者に深刻な打撃(約 2,000 万人: 茅干軾(北京天則経済研究所長)による)を与えました。1953 年初からソ連型社会主義をモデルとした第一次五ヶ年計画をスタートさせ、農業の集団化などの社会主義政策を推進します。



毛沢東(Wikipedia)

1954 年には最高権力機関として**全国人民代表大会**が制定され、その第一回会議で国家目標として社会主義社会の実現が明記されました。同年、憲法に基づいて毛沢東は**国家主席に就任**し、国務院総理(首相)に周恩来が、全人代常務委員長に劉少奇、国家副主席に朱徳が任命され、国家の要職は中国共産党が独占する体制を築きました。

1956 年にソ連のフルシチョフが行なったスターリン批判に衝撃を受けた毛沢東は、中国共産党に対する外部からの積極的批判を歓迎するとして「**百花齊放百家争鳴**」運動を展開します。だが、多くの知識人から共産党の独裁化を批判されると、翌年には反右派闘争を開始し、少なくとも全国で 70 万人以上を失脚させ、投獄しました。安心させて言いたい放題を誘い、誰が自分の批判者であるかを摘発するために行なった卑劣な運動でした。もはや、中国には毛沢東に逆らう者は皆無になりました。スターリンの再来です。

反対者がいなくなった中国で、毛沢東は急進的**社会主義建設路線**の完成を目指し、1958 年に大躍進政策を発動し、「イギリスを 3 年以内に追い越す」(中国が世界 2 位になる)と豪語します。スターリンは数次の 5 ヶ年計画に成功しますが、毛沢東はこれに失敗します。このことは中国の復興を非常に遅らせました。

大躍進政策：これは多くの「運動」の総称です。その一つ、「**大製鉄・製鋼運動**」では鉄鋼の大増産を目指して、原始的な溶鉱炉(土法炉)を用いた製鉄を全国の都市、農村で展開しました。金属工学の専門家も設備もなく、原材料も確保できない中で、素人に良質の鋼鉄が製造できる訳がありません。土法炉を建設する耐火煉瓦の供給は皆無に等しく、煉瓦製の塔・寺院・城壁など多数の歴史的建造物が煉瓦採取のために解体・破壊されました。木炭を燃料とする農村では、果樹園の果樹・園芸用の灌木に到るまで伐採し、今でもその後遺症で毎年洪水が発生する惨状です。石炭が入手できる都市では、コークス炉がないため石炭を地上で直接燃やしてコークスを生産し、大量の石炭を浪費しています。

鉄鉱石も供給不足で、都市では鉄製の各種設備や構築物を解体し、農村では鉄製の農機具・炊事用具を供出させ、それらを屑鉄にした上で土法炉に投入しています。こうして生産された 1,117 万トンの鉄の内、60%が全く使い物にならない粗悪品でした。

「四害駆除運動」では蠅、蚊、鼠、雀を四害として駆除します。朝日新聞の記者が「中国は蠅も蚊も泥棒もない」との提灯記事を書いています。雀では北京市で 300 万人が動員され、3 日間で 40 万羽の雀を駆除しています。ところが、雀の食糧となっていた蠅、蚊、蝗、雲霞(うんか)などの害虫の大量発生を招き、農業生産は深刻な打撃を受けました。

「密植・深耕運動」はソ連のルイセンコ学説を鵜呑みにして度を越えた密植、2 m 以上の深穴に植えるといった伝統的農法を無視した政策が実行に移され、結果は凄まじい凶作となりました。

地方政府は誇大な成果を党中央に申告し、党中央は申告に従って地方に農産物の供出を命じ、地方政府は農村から洗いざらい食糧を挑発したために、広範囲の農村で数千万人の餓死者(餓死者 3,635 万人、出生減 1,624 万人：茅干軾(北京天則経済研究所長)による)を出しました。

3 年間に及ぶ失政の結果は余りにも明白で重大です。1959/4/27、毛沢東は大躍進政策の失敗を認め、責任をとって国家主席を劉少奇に譲ります。1959/8 月の会議で、共産党の重鎮・彭徳懐が大躍進政策の問題点を諫めましたが、毛沢東に社会主義への裏切りであると罵倒され、粛清されました。

以後、毛沢東は一層強硬に大躍進政策を進めようとしますが、飢餓が全国に及んで餓死者が更に増加し、遂に 1962/1 月の「七千人大会」で大躍進政策に対する自己批判をせざるをえない状況に追い込まれます。

この大会を機に政治の実権が劉少奇・鄧小平ラインに移り、彼らにより経済の再建が着実に進んで状況が改善されるに連れて、毛沢東の権力は時と共に低下しました。

この事件はインパール作戦の牟田口司令官の行動パターンによく似ていると私は思っています。この事件のために、毛沢東はヒトラー、スターリンに並ぶ世界の 3 大殺戮者であると呼ばれることがあります。

1964 年に日本社会党の佐々木更三率いる訪中団が毛沢東と会見し、過去の日本との戦争について謝罪すると、毛沢東は「何も謝ることはない。日本軍国主義は中国に大きな利益をもたらしてくれた。これのお蔭で中国人民は権力を奪取できた。日本軍なしでは不可能だった」と返答しています。

文化大革命：本テキストの「3・5・2・2 大学紛争」に、1960 年代に世界各地で Student Power の嵐が吹き荒れた事情を説明しています。大人世界の権威に反抗して団塊の世代が数を頼んで世界的な学生運動を起しています。中国でも 1966/5 月に北京大学に反革命批判の壁新聞が張り出されたのを嚆矢として、大学や文化機関を中心に、党・国家機関に対する「造反」が引き起こされます。過激派となった青少年は「紅衛兵」と称して各地で暴動を引き起こしました。毛沢東はこの機会を捉えて、失った権力の奪還を図ります。彼は紅衛兵の暴力行為に対して「造反有理(謀反には理由がある)」として積極的に支持し、8/5 には毛沢東は「司令部を砲撃せよ」と題する指示を発します。8/18 には自ら天安門で 100 万人の紅衛兵を謁見して彼らを扇動し、「四旧打破」のスローガンを樹立します。

こうして青年期に特有の既成権力に対する反抗心を、自らの国家創設者としての権威によって正統化させて、大衆の暴力によって自分の権力を奪った現在の政府幹部たちを失脚させようとするのです。劉少奇・鄧小平らは実権派・修正主義者として糾弾する広汎な暴力的大衆運動「プロレタリア文化大革命(文革)」へと発展し、実権派は打倒され、毛沢東は最高権威者として復権しました。毛沢東の下で実権を把握したのは党副主席兼国防部長の林彪と、毛の妻で中央政治局委員の江青らです。

文化大革命では紅衛兵により地主や金持ちが自己批判させられて大量に殺戮されており、党中央部、教師ら「知識人」、中国国民党に少しでも関わりのある者などが被害を受け、その犠牲者数は数百万人から数千万人とまで言われます。また、紅衛兵運動は、価値ある文化財を次々と破壊するなどの極端な左傾偏向主義に発展しています。

やがて紅衛兵組織は互いに抗争を始め、毛沢東ですら制御不可能な混乱状態に陥りました。1968 年に毛沢東は「真の革命者は農村で自ら農作業に従事して、プロレタリア精神を学び取るべきだ」との指令を出して、騒がしい学生たちを都会から農村に「下放」します。この世代の学生は学問に励むべき大事な時期を農作業に携わってプロレタリアートの精神を体得することに使われ、学問を十分に身につけないままに社会に出

されていますから、中国としては人材面で非常に大きな損失となりました。

林彪は毛沢東の後継者と見なされていましたが、やがて毛沢東と対立し、1971年にクーデタを計画して失敗し、亡命を図った航空機が墜落して死亡しました。林彪失脚後、毛沢東は政府の人材難から、嘗て失脚させた鄧小平らを呼び戻し、国政のポストを与えました。戦後の中国には大変混乱した時代があったのです。

米中及び日中国交樹立、そして毛沢東の死： 1972/2/18 にアメリカのニクソン大統領が北京を電撃訪問し、当時、健康を損なって椅子から立つのも苦しかった毛沢東が立って握手して国交改善を図ります。当時は中国とソ連は路線問題と国境トラブルで対立関係にあり、アメリカは冷戦でソ連と対立しているため、「敵の敵は味方」理論で、双方の利害が一致したのです。米中が国交を樹立したのは毛沢東の死後である 1979 年です。同年、日本の田中角栄首相も訪中して首脳会談を行い、直ちに国交を樹立しました。毛沢東は田中の決断力を「ニクソン以上のもの」と高く評価しています。日本はその代償として、これまで国交を結んでいた台湾の中華民国との国交を断絶しました。

毛沢東は更に健康を損ない国政に直接関われなくなりますが、1976/1 月の周恩来(首相)の逝去、4/5 の第一次天安門事件が発生すると、毛沢東は四人組と甥の毛遠新の讒言を聞き入れて、文化大革命に批判的であった鄧小平を再度失脚させます。1976/9/9、波乱の人・毛沢東は 82 歳で逝去しました。

毛沢東の死の直後、江青など四人組を逮捕・失脚させて華国鋒が国家元首に就任します。

4・2 鄧小平による経済重視政策

原理主義的共産主義者・毛沢東の無茶苦茶な国家運営で中国は荒廃しましたが、これを建て直し、今日の隆盛に導いた功労者は鄧小平です。鄧小平の波乱万丈の生涯を振り返ってみましょう。

鄧小平は 1904 年、四川省の裕福な客家系地主の家庭に生を受けました。16 歳でフランスに苦学生として留学し、私立中学校に学びますが、儉約だけでは経済的にやって行けず、半年で退学し、鉄鋼会社作業員、レストランのボーイ、清掃作業員など転々と職を替え、2 年後に再び田舎町の市立中学校に入学したが 3 ヶ月で退学し、ルノー自動車工場の仕上げ工をやります。

同年、中国少年共産党に入党し、機関誌の作成を担当し、見る見る頭角を現して 1925 年には中国共産党ヨーロッパ支部の指導者となり、フランス政府に危険視されて翌年、モスクワに渡り、モスクワ中山大学で共産主義を学びます。

1927 年に帰国して紅七軍を政治委員として指揮、毛沢東率いる江西ソヴィエトに合流、瑞金県書記となりますが、コミンテルンに忠実なソ連留学組の多数派には農村でのゲリラ戦を重視する毛沢東路線が受け入れられず、失脚します。

1935 年に周恩来の助力で中央書記長に復帰、長征(重慶への戦略的撤退作戦)に参加し、八路軍一二九師政治委員となり、各地で戦功を挙げます。1952 年に毛沢東により政務院副総理に任命され、出世街道を駆け登りますが、彼は大躍進政策の失敗以降、毛沢東との対立を深めて行き、毛沢東が政務の第一線を退いた後、国家主席の劉少奇と共に経済立て直しに尽力します。しかし、復権を目指す毛沢東の文化大革命では「劉少奇に次ぐ党内第二の走資派」と批判されて失脚します。劉少奇は文化大革命で非業の死を遂げ、鄧小平は酷寒の地・江西省南昌に追放されます。与えられた住居には暖房設備もなく、工場や農場で強制労働をさせられ、その過酷さに鄧小平は何度か倒れます。彼の子息も紅衛兵に襲われて自己批判中に 2 階から突き落とされ、脊髄を損傷して一生車椅子の身となり、追放中の鄧小平は、その介護にも大きな時間を捧げています。

1973/3 月、周恩来の復活工作が功を奏して、鄧小平は党の活動と国務院副総理の職務に復活し、第 10 回党大会で中央委員に帰り咲き、12 月には毛沢東の指示により党中央委員会副主席、中央軍事委員会副主席、中国



鄧小平(Wikipedia)

人民解放軍総参謀長となり、政治局を統括します。1974/4 月、国連資源総会に中国代表団の団長として出席して演説します。その時に訪れたアメリカの近代文明に触れて、国家発展のためには製鉄業の充実が必要と痛感し、日本の新日鉄からの技術導入を図り、後に宝山製鉄所として結実します。1975/1 月には国務院常務副総理(第一副首相)に昇格し、周恩来の病が重くなると、党と政府の日常業務を主宰する立場になります。だが、1976/1/8 に周恩来が病没すると、周恩来追悼デモは江青らが率いる武装警官や民兵により弾圧されます。**第一次天安門事件**です。デモは反革命動乱とされ、鄧小平がこのデモの首謀者とされて全ての職務を剥奪されます。三度目の失脚です。

同年 9 月に毛沢東が死去すると、後継者の華国鋒を支持して職務復帰を希望し、四人組の逮捕後、1977 年に三度目の復活を果たします。同年 7 月の第 10 期 3 中全会において全ての前職に復帰し、翌月の第 11 回党大会で文化大革命の終了が宣言されます。鄧小平は文革で乱れた人民解放軍の再編成や科学技術と教育の再建に取り組み、大学統一入学試験を復活させました。1978/10 月、日中平和友好条約の批准書交換のために中国首脳として初めて来日し、天皇や政府要人との会談を行い、新日鉄君津製鉄所、東海道新幹線、トヨタ自動車など日本の先端文明に触れています。

1979/1 月に米中国交が正式に樹立されると、直後に鄧小平は訪米し、カーター大統領と会談後、ヒューストン、シアトル、アトランタなどの工業地帯を訪れ、ロケット、航空機、自動車、通信技術産業を視察します。前年の日本訪問とこの訪米で自国の立ち遅れの現実を直視した鄧小平は、改革開放の強力な推進を決意し、同年 7 月には党中央は廈門、汕頭、深圳、珠海の**四つの経済特別区の設置**を決定します。

華国鋒主席は「二つの全て」と呼ぶ教条主義的毛沢東崇拜路線を掲げていましたが、これを批判する論文が鄧小平が信頼する胡耀邦らにより人民日報、解放軍報、新華社通信等に掲載されたのを機に、国家的論争となり、民衆が壁新聞等で発表する意見も華国鋒体制を批判し、鄧小平を支持するものであり、軍も鄧小平支持に回ったため、華国鋒は党中央工作会議で自己批判せざるを得なくなり、党内での指導力を失い、1981/6 月の第 11 期 6 中全会で解任され、胡耀邦が党主席に、鄧小平が党中央軍事委員会主席に就任します。

前年には鄧小平の信任厚い趙紫陽が国務院総理(首相)に就任しており、ここに鄧小平体制が確立しました。

1984 年、**14 の対外開放都市**(大連、秦皇島、天津、煙台、青島、連雲港、南通、上海、寧波、温州、福州、広州、湛江、北海)を設定し、優遇制度をもって外資を呼び込みます。

1984/12 月にはイギリスの植民地であった香港の返還に関する合意文書にイギリスのサッチャー首相と鄧小平が調印しています。彼は、香港の持つ経済的優位性を損なわないように、制度の激変を避けて 50 年間は現行制度で行く(一国二制度)と宣言しています。

鄧小平は「自由化して党の指導が否定されたら、国家建設などできない」「少なくとも後 20 年は反自由化をやらねばならない」と同志たちに釘を刺しています。このため、1986/6 月に自由化を求める学生運動が天安門広場を占拠した**第二次天安門事件**の時、これを中国共産党の指導性を揺るがす大事件と捉え、軍による武力弾圧に踏み切っています。

鄧小平は武力弾圧に反対した趙紫陽を解任し、上海における学生デモの沈静化等に手腕を示した江沢民を党総書記へ抜擢し、同年 12 月には党中央軍事委員会主席の座も江沢民に移譲しました。

鄧小平は第 11 期 3 中全会で、階級闘争路線を放棄し、「経済が他の一切を圧倒する」との政策を打ち出します。彼は中国共産党の指導と一党独裁という政治環境の下で、最大限の経済発展を進めます。彼の政策は、四川省の諺でもある「**白猫であれ黒猫であれ、鼠を捕るのが良い猫である**」(不管黒猫白猫、捉到老鼠就是好猫)という「白猫黒猫論」によく表れています。公職から退いていたが、まだ大きな影響力を残していた鄧小平は、1992 年春節頃に深圳や上海を視察し、**南巡講話**を発表します。この講話は、経済改革は共産党支配体制の崩壊に繋がると主張する党内保守派を厳しく批判し、天安門事件後に起きた党内の路線対立を収束させ、改革開放路線を推進する上で決定的な役割を果たし、その後の中国の経済発展を推進する指導原理となっています。

鄧小平は 1997/2/19 に亡くなり、角膜などは移植に寄付され、遺骨は中国の領海に撒かれました。

4・3 江沢民の時代

江沢民は上海交通大学を 1947 年に卒業し、上海市で食品工場や石鹼工場の技術者として働き、1953 年の中華人民共和国建国後は第一機械工業部上海第二設計分局電力專業科長、翌年に長春第一汽車(自動車)製造廠に移ります。1955 年にモスクワのスターリン自動車工場で技術者として研修を受けています。その後も技術系の職歴を重ねながら 1966 年には武漢熱工機械研究所の所長兼党委員会書記代理に任命されます。その後も技術系の事業に携わりながら地位を上げ、1982/5 月に電子工業部第一副部長(副大臣級)に任命され、同年 9 月の第 12 回党大会において中央委員に選出、翌年 6 月に電子工業部部長(大臣級)に就任しました。



江沢民(Wikipedia)

1985 年、上海市の実力者で、かつて江沢民を第一機械工業部に引き上げた汪道涵の推挙により、上海市長に転出。1987 年 11 月、第 13 期党中央委員会第 1 回全体会議(第 13 期 1 中全会)において中央政治局委員兼上海市党委員会書記に昇進します。翌月に上海で発生した学生の民主化要求運動に対しては、学生と直接対話し、説得して納めました。1989/4 月、胡耀邦が死去したことを契機に民主化運動が高まりますが、鄧小平はこれを「動乱」と規定し、「人民日報」は社説で「旗幟鮮明に動乱に反対せよ」と発表し、江沢民は直ちに社説に反応して胡耀邦追悼の座談会を報じた『世界經濟導報』を停刊処分としました。この江沢民の鮮やかな行動が陳雲や李先念等の保守派長老の目に留まり、民主化運動に理解を示していた趙紫陽の後任候補として江を推す声が高まっています。6/4、第二次天安門事件が発生、直後の第 13 期 4 中全会で失脚した趙紫陽に代わり、江沢民は鄧小平によって党総書記・中央政治局常務委員に抜擢されました。

江沢民が 1993/3 月に国家主席に就任して以来、中国では最高指導者が総書記・国家主席・党中央軍事委員会主席を兼任して、**権力を一元化**するようになりました。江沢民はこれから 10 年間の任期を務めます。江沢民は鄧小平の後継者として改革開放政策を継承し、「**社会主義市場經濟**」の導入を決定、**事実上の自由主義經濟に舵を切ります**。中国の高度經濟成長が一層進展しました。

2001/11 月には中国の世界貿易機構への加盟を実現し、開放經濟の加速と、国際グローバリゼーション化への適応を図ります。更に「**三つの代表**」(中国共産党は先進的生産力・先進的文化・最も広範な人民の利益を代表する)理論を提唱し、資本家の存在を認め、資本家の共産党入党を認めるなど、中国を実質的に資本主義國化させて行きます。

1997/7 月には香港の、1999/12 月には澳門の中国への返還も実現させました。

江沢民の任期から中華人民共和国は大国意識を剥き出しにした対外強硬路線が目立つようになり、1996 年には中華民国総統選挙に圧力をかけるために台湾海峡にミサイルを撃ち込んでアメリカ軍の緊急展開を招くなど国際情勢を緊迫させています。また、同年、CTBT(包括的核実験禁止条約)採択直前に核実験を強行して世界中から非難されています。1999 年の国慶節では 15 年ぶりに軍事パレードを行なって、軍事力を誇示しました。

江沢民の対日政策は一貫して反日・強硬路線をとっています。国民に対して嘗ての日帝の侵略を撃退した中国共産党による統治の正当性を認識させ、政治上の不満があれば国民の目を逸らせるために、愛国主義教育(反日教育)を徹底して推進しました。このため、中国に進出した日本企業が民衆の不満を反日運動に転化して、スケープゴート(犠牲の山羊)にされる事件が何回も繰り返されています。

また、日本に対しては歴史認識で執拗に批判していますが、ベトナムからの中越戦争の謝罪要求には強論して謝罪していません。

国際的にも関係改善を模索し、特にアメリカとは協調を心がけてクリントン大統領、ジョージ・ブッシュ大統領とも何回も会い、レジャーを共にしたりしています。国家主席による首脳外交というスタイルが確立したのは、江沢民の時からです。

4・4 胡錦濤の時代

中国の国家元首の任期は 10 年間であり、2003/3 月に就任した胡錦濤主席の任期は 2013/3 月まであります。これまでの中国の指導者は共産党政権が安定するまでの過渡期に起こった修羅場で豪腕を発揮した実力者が選ばれています。だが、胡錦濤が党総書記に栄進するまでの軌跡を見ると、共産党政権が安定期に入り、党内の若手から実務的な優秀な人材を早めに選抜してエリートとして登用する昇進ルートが動き出したことが窺えます。胡錦濤の先祖には有名人がいますが、父はしがない茶の小売商です。無産階級だから共産党に入党できたと言えます。

胡錦濤は清華大学の水力エンジニアリング学科在学中に共産党に入党し、卒業後は同部政治指導員として大学に残り、仕事をしながら大学院に進学して研究を続けます。在学中に文化大革命に巻き込まれますが、一切本心を表さずに慎重に行動しています。胡錦濤は省都蘭州に赴き、蘭州から



胡錦濤(Wikipedia)

100km ほど離れた劉家峡ダム工事支局土木建築の一般の作業技師として働きます。1969 年から 1974 年にかけて、水利部第 4 工事局でも技師として働いています。1970 年、胡錦濤は 813 支局長の秘書に抜擢され、仕事場も技術課から支局党委員会の事務室に移りました。これは技術屋から政治工作担当の専門職への転身であり、政界進出への第一歩を踏み出したことになります。翌年、共産党委員会副書記に抜擢された胡錦濤は、専任で党務に当たります。胡錦濤はダム工事を視察した甘肅省建設委員会副主任の張延青に見込まれ、彼の秘書になります。張延青は共産党の古参幹部であり、この転勤が胡錦濤の人生で最も重要な転換点でした。1975 年、同委員会副主任に昇進します。折から失脚から返り咲いた鄧小平によって「より革命的で、より若く、より知識があり、より専門的な次世代の指導者を育成する」プログラムが実行され、それによって多くの有能な若手党員が見出されました。張延青は胡錦濤を半年間観察したのち、勤務態度がまじめで、上司に忠実で、同僚の評判も良い胡錦濤を主任の単国棟に推薦し、幹部会議の討論を経て、設計管理学部長に任命します。時に胡錦濤は 33 歳で、建設委員会では最も若い次長です。

甘肅省建設委員会も蘭州市のインフラ整備に力を入れ始め、胡錦濤は業績を上げます。胡錦濤は甘肅省党委第一書記である宋平の推薦により、1980 年に中国共産主義青年団の甘肅省委員会書記に就任します。嘗てインフラ整備の建設工事を宋平が視察した際にその案内役を務めたのが胡錦濤であり、宋平は胡錦濤に対して好印象を抱いたと言います。余程、他人受けの良い人物なのでしょう。

1981 年、甘肅省党委員会は、胡錦濤を鄧小平の娘・鄧楠と、胡耀邦の息子・胡德平と共に、中国共産党中央党校にて共産党の高級幹部となるための訓練を受けさせることを決定します。これは宋平の推薦によるものです。鄧楠は胡錦濤に良い印象を持ち、そのことを父・鄧小平に報告しています。胡耀邦の息子も胡錦濤を自宅に招待し、胡耀邦に対面させています。胡耀邦は共産主義青年団出身の後輩である胡錦濤に親しく接しました。鄧小平は省級党委員会書記の全体会議を召集し、若手幹部の起用が重要な課題であると述べ、このままでは数年後に政権の危機を招くであろうと警告を発し、問題の解決として古参幹部から率先してポストを若手に譲ることを要求しました。その際、鄧小平は、①年齢は 45 歳以下、②共産主義青年団での仕事の経験がある、③高学歴で末端組織での職歴がある、④政治思想面に問題がない、の 4 つの基準を示しました。嘗て清華大学の学長でもあった蔣南翔が中央党校の常務副学長であり、自身の嘗ての教え子である胡錦濤を強く推薦します。1982 年の第 12 回総会において、共青团中央書記処第一書記の王兆国が中央委員に、胡錦濤は中央委員候補に選出されました。また、胡耀邦が党総書記に、鄧小平は党中央軍事委員会主席にそれぞれ就任します。9/13 夜、新任の中央委員と委員候補 39 名が胡耀邦の案内を受けて人民大会堂新疆ホールに入り、鄧小平ら長老と対面し、胡錦濤はその場で中央委員候補として紹介されました。

1985 年、胡錦濤は胡耀邦によって貴州省党委書記に抜擢され、次いで党中央委員に昇進しました。

1988 年、趙紫陽総書記は 2 つの貧しい貧困地域(甘肅省・貴州)で働いていた経験を理由に、胡錦濤をチベッ

ト自治区党委書記に指名しました。チベット自治区の区都ラサではデモ活動が起こっており、彼はラサにて公開裁判を行ない、逮捕された僧侶に死刑判決を含む重罪判決を言い渡します。胡は 1989 年 3 月にラサの戒厳令を布告します。戒厳令布告は中華人民共和国史上初めてのことでした。この時にチベット独立運動を押さえ込んだことで党指導部の信頼を勝ち得たと言われています。

鄧小平や陳雲など党長老たちは、鄧小平を中心とする「第二世代」から江沢民を中心とする「第三世代」へスムーズに権力の移譲を行うために、後継者を選出しました。更に鄧小平は「第四世代」を代表する 50 歳以下の人物を将来の指導者として選出することを提案し、宋平が将来の指導者として胡錦濤を推薦しています。胡錦濤は党中央政治局常務委員に選出されました。中華人民共和国建国史上 2 番目の若さでした。同時に党中央書記処書記にも選出されています。

胡錦濤は最高権力者の地位にあった江沢民の後継者と見做されていますが、胡錦濤は自身がでなく江沢民が注目されるように注意深く行動します。2000 年に江沢民が提唱した「3つの代表理論」に対し、自らを毛沢東や鄧小平に並べるための売名行為だとの批判が出ましたが、胡錦濤はこの理論を支持・宣伝します。

2002 年の第 16 回党大会で権力の移譲が行われ、江沢民が権力の中心から退きます。しかし、江沢民は自身の派閥である上海幫から呉邦国、賈慶林、曾慶紅、黄菊、李長春を中央政治局常務委員に配置します。

その後の胡錦濤は権力基盤の強化で一定の成功を収めています。2005 年には人民解放軍の機関紙「解放軍報」が胡錦濤を称賛する記事を連日掲載しました。これは胡錦濤が軍部との間に協力関係を築いたことを示しています。2006 年には上海市党委書記の陳良宇が汚職の疑いで解任され、上海幫が勢力を失ったとされています。しかし、2008 年の第 11 期全人代第 1 回会議で、胡錦濤自身は再び国家主席に選出され、国家中央軍事委員会主席にも選出されたものの、自身と同じ共青团の出身である李克強を国家副主席にすることができず、上海幫の推す習近平が国家副主席に就任するなど、上海幫の影響力は依然として残っています。

内政面では胡錦濤指導部は、中国を「民主文明を持った政治大国」とするべく、漸進的な政治改革を進めています。

胡錦濤は、国務院総理(首相)に指名した温家宝とともに「和諧社会」というスローガンを掲げて、格差の是正に努めています。1990 年代以降、中国社会では改革開放政策に起因する経済的な地域格差の拡大、また貧富の差の拡大などの矛盾が表面化し始め、それが官僚の腐敗、民族対立などと相まってデモ・暴動・騒乱が増加していたためです。しかし、胡錦濤が最高権力者になってからも大規模な暴動が度々報じられるようになり、特に 2004 年 10 月末に発生した四川省漢源の暴動は、建国以来最大規模のものとなりました。「和諧社会」はまだ成功しているとは言えません。但し、農村部住民の足枷となっている農村戸籍の廃止に、地域限定ではあるが乗り出していること、これまで保険制度のなかった農村部に保険を導入するなど、独自の政策も打ち出しています。

胡錦濤の外交政策は、ベネズエラ、イラン、ロシア、カナダ、オーストラリアのように多国間と同盟を結んでおり、江沢民時代のアメリカ中心政策からシフトしつつあります。彼はまた、アフリカ、パキスタン、ブラジル等の資源国との関係強化を図っています。特に希少資源への手の打ち方は見事です。これはトップリーダー(政治局常務委員)9 人の内、8 人までが土木工学、機械工学、電気工学などの技術系出身者である**構成**にも関係していそうです。彼らは高い技術リテラシーを有し、行政経験が豊かな人たちです。資源確保や軍事力などで、文系の日本の政治家が彼らのような優秀な**テクノクラート**(高度な科学技術の専門知識と政策能力を持ち、国家の政策決定に関与できる上級職の技術官僚)に太刀打ちできるのか、将来が非常に心配です。

4・5 習近平の時代

2013/3/14、習近平が中華人民共和国の第 7 代国家主席となりました。

60 歳での就任です。彼の父、習仲勲は国務院副総理兼秘書長で 8 大長老の一人ですが、文化大革命で批判されて失脚し、習近平も反動学生とされ、1969 年から 7 年間、陝西省延川県に下放され、辛酸を舐め尽くす

青年時代を経験しています。1975～1979 年清華大学の化学工程部に在学との履歴であり、卒業後国務院弁公庁で副総理の耿副総理の秘書を務めます。経緯があって上海市党委書記に就任しますから、太子党で江沢民の系列に属します。2007/10 の第 17 期 1 中全会では二階級特進して中央政治局常務委員に昇格します。習近平は中央軍事委員会弁公庁秘書を務めており、常務委員の中で唯一軍歴を有します。

2010/10 党中央軍事委員会副主席に選任されますが、この時期から中国はアメリカや日本との対決姿勢を強めており、北朝鮮の核開発を批判しなくなるなど、中国の外交に明らかに変化が現れています。

党書記としての就任挨拶では「深刻化している党員の汚職問題に取り組み、社会保障の改善などを重視する」姿勢を示しています。また、軍に対しては「断固として国家主権、安全、発展の利益を守らなければならない」と要求しています。

2015 年現在、彼の治世は始まって間もなく、具体的な業績について纏まった記述は控えます。

外交面ではでは、将来的に日本に対する風当たりが強くなることは確かで、今後の動きが注目されます。



習近平(Wikipedia)

4・6 中国の経済発展

過去 20 数年間、中国は年平均 10% 近くの実質経済成長を実現して来ました。その主な原因は、計画経済から市場経済への体制移行、非国有部門主導（郷鎮企業、外資企業、私営企業等）の工業化及び国際経済システムへの積極的な参加が着実に進展したためです。**市場化、工業化、国際化**が高度成長を生み出したのです。

1980 年代前半には農産物や鉱産物等一次産品が輸出の主力品であり、軽工業・紡績製品の輸入超過もそれほど多くはなかったため、この時期の経済発展は伝統産品輸出期（第 1 局面）と第 1 次（非耐久消費財）輸入代替期（第 2 局面）をまたがる状況にあったと考えられます。

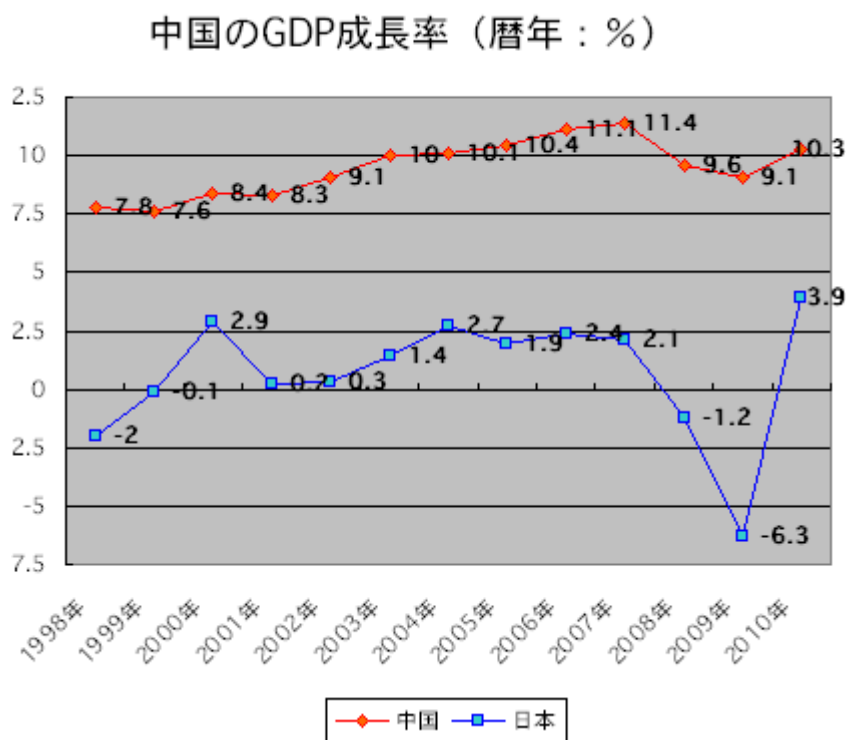
80 年代後半以降、一次産品輸出の優位は急速に軽工業・紡績製品を主とした工業製品に取って代わられました。

95 年には機械・輸送設備のシェアは軽工業・紡績製品のそれを上回っています。

貿易構造のこうした変化に基づいて

80 年代後半からの 10 年間は第 1 次輸出代替期（軽工業品輸出が主流＝第 3 局面）に当たり、95 年以降は第 2 次輸入代替期（生産財や耐久消費財などの重工業製品の輸入代替＝第 4 局面）に移行していると判断されます。但し、機械・輸送設備などの重工業製品の大幅な輸入超過が続いていることから、中国経済は第 2 次輸出代替期（重工業製品輸出が主流＝第 5 局面）という段階にはまだ至っていないと考えられます。

中国経済のこうした局面移行の速度は日本、韓国、台湾などと比べて著しく速かったようです。日本経済の

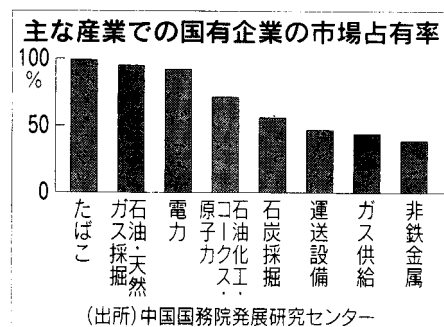


局面移行の時期は、第1、2局面が1870～1900年、第3局面が1900～1919年、第4局面が1920～1960年、第5局面が1960～1975年であったと言われますから、5つの局面を通過するのに約100年かかっています。中国はそれを20～30年で達成したことになります。中国固有の問題も幾つかあります。

- (1) 固定資産投資、都市部従業者および工業生産額に占める国有企業の比重が過去20年間で大幅に低下(従業員数80%⇒40%、工業生産高60%⇒30%)していることから、中国経済の市場化が著しく進んだと判断できます。
- (2) 高度成長は経済の国際化に伴っていますが、大国でありながら対外依存を強めて来ています。
- (3) 二重経済構造が依然として存在しています。農業の過剰就業⇒低労働生産性⇒農民の低収入という構造問題は深刻な状況にあります。都市・農村間の格差は政府の制度差別により発生しています。
- (4) 貿易の規模拡大と構造の高度化が同時に実現されています。一次産品を中心とする輸出構造が工業製品主力に代わりつつあります。

この章は日本の実状に照らすと理解し難い個所が多かったと思います。若干、フォローしましょう。

国有企業とは、政府が資金と人材を出して企業を設立・運営するものです。本来、社会主義国家では殆どの企業が国有企業なのです。右図(2012/3/2 日本経済新聞)は中国における各産業別に国営企業が占める市場占有率を示しています。日本でも明治時代には製鉄業や紡績業を国営事業としていました。初期の中国は国有化率が高く、経済の自由主義化が進むに連れて低くなりつつありますが、それでもまだ充分に高いのです。中国では最初は健康保険や年金制度や初等教育までが国有企業別に出来上がっており、序々に国家全体に共通の制度を成立させようとしています、まだその途上にあると言う新興国特有の解決が容易でない問題があります。



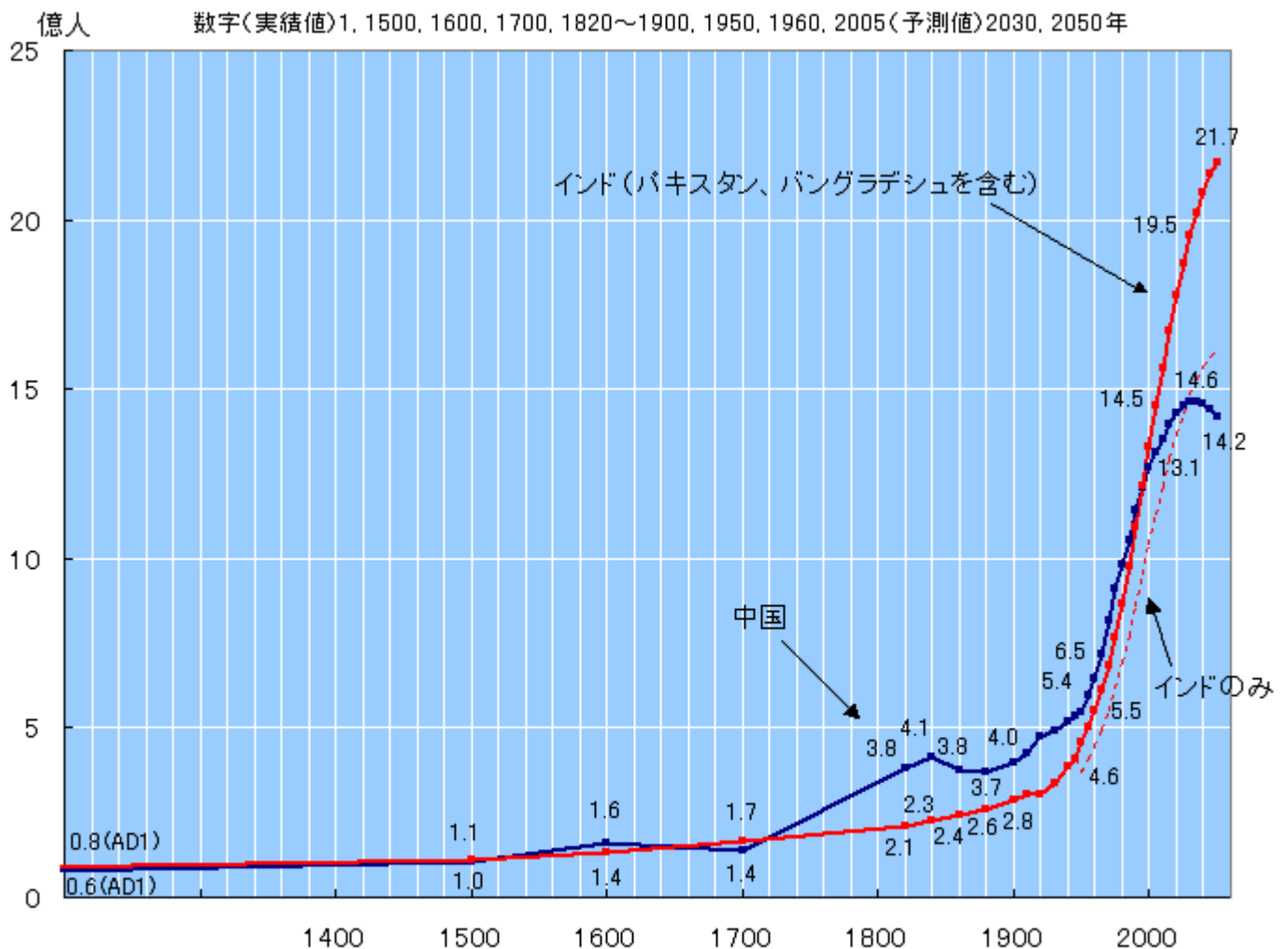
郷鎮企業とは、自治体(市町村)レベルの企業です。また、鉄道は軍に経営権があり、国がそれを吸収しようと綱引きしている事情があります。日本とは事情が違いすぎて、判り難いのは尤もです。

二重構造とは、国民を都市籍と農村籍に分割して、都市への農村出身者の過剰流入を阻止する政策を執る問題です。都市で働く農民にとって耐え難い不利益を蒙る悪法ですが、混乱を避けるため敢えて施行しています。

4・6 人口、軍事、覇権問題

一人っ子政策：1979年より、中国は人口規制政策を実施しています。私が小学生の時に中国の人口は4億人と習いました。今、それは13億人を超えており、約70年間に日本が7つほど新しく出来た勘定になります。限られた国土(アメリカと同じ国土面積に約4倍の人口)に野放図に人口を増やせば、何れ食糧不足、人口過密、環境悪化等の大問題になり、制御不能に陥ると正しく見通して、この思い切った政策に出たのです。政策の対象は漢民族同士の夫婦に限られています。違反すれば年収2年分ほどの罰金を払い、「両親ともに昇級・昇進の停止」「学校への優先入学権の剥奪」「各種手当の停止」などの極めて大きな罰則を受けます。金持ちは罰金を払ってでも第二子以下を生もうとし、政府は罰金額を更に上げることを検討しています。下表はインドと併記してありますが、2030年頃には人口のピークを迎え、その後、急速な高齢化社会に陥る筈です。

一人っ子政策の歪みとして、子供が生まれても戸籍を取得せず、「黒孩子」と呼ばれる無戸籍人が数千万人いるとか、出産前に女子と判ると堕胎するために、男女比率が不自然(男子が女子より約3割多い)になっている大問題があります。しかし、地球の限界が見えてきた現代、中国のこの思い切った政策は、いずれ、賢明な長期的視点に基づく政策であるとの評価を受けられると思われます。



(資料) Angus Maddison HP 2010.7.13 (<http://www.ggdc.net/maddison/>)

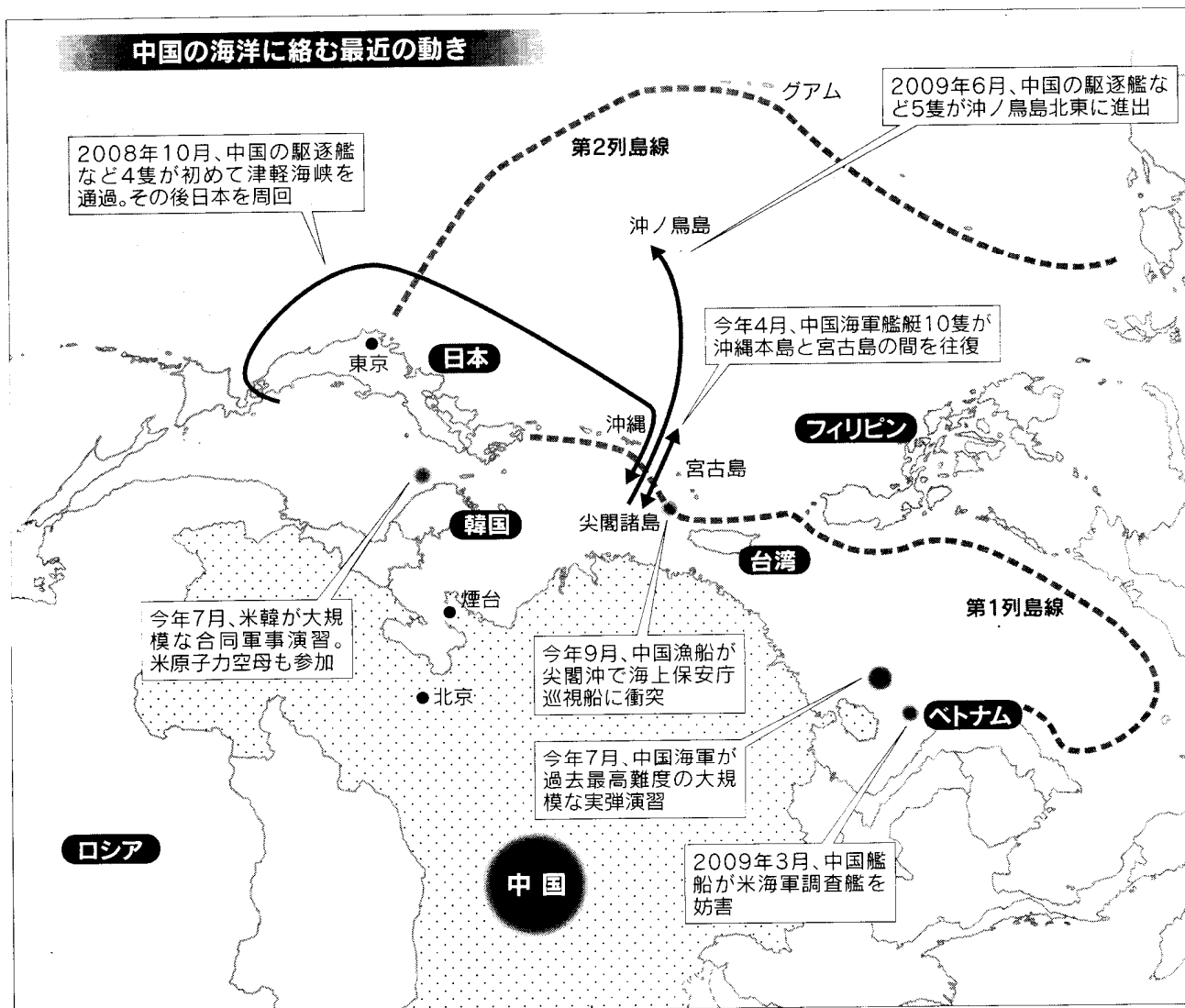
国連 World Population Prospects: The 2008 Revision(1950年~2050年、中位推計)

表4・6 中国とインドの長期人口予測

軍事力の増強: 中国は嘗て国内の政治的統制を欠き、軍事力で列強諸国に蹂躪された屈辱の歴史を持つため、軍事力の増強に非常に熱心です。中国は現在既に実質的には恐らく日本の2倍の経済規模を有しています。かなり以前より核爆弾や長距離ミサイルを有し、最近では宇宙開発や世界最速コンピュータなど先端技術でも実力をアピールする強国です。まだまだ続くであろう経済成長と13億人の人口を考えれば、現在一極覇権を謳歌しているアメリカに対し、将来、覇権で挑戦できるのは中国であろうと誰もが予想しています。近年の中国海軍力の向上は目を見張るものがあります。中国海軍は「沿岸・近海防衛海軍」から「外洋海軍」へと脱皮しつつあります。既に中国は次頁の図(「日本経済新聞」2010/10/21)の第1列島線での影響力確保にメドを付け、太平洋側に活動範囲を広げつつあります。自国の制海権を第2列島線まで拡大するのが中国の戦略であると、軍の論文に書いていますが、それはサイパン、グアム等の米軍基地が置かれている地域なのです。中国から見ると、**日本は中国の進出を阻む不沈空母列島**に見えます。

中国は日本が実効支配する尖閣諸島の領有権を主張し、2010/9/6に中国漁船が退去を命ずる海上保安庁の巡視船に体当たりする事件が発生し、釈放されて帰国した船長が国家英雄並みの歓迎を受けています。中国の侵略の常套手段は「漁船⇒調査船⇒軍艦」ですから、間もなくそのような展開になるでしょう。

中国は国力の最盛期であった清国の乾隆帝時代に自らの版図に加え、後に中国から独立したチベットを「中国の固有の領土」とであると宣言して武力制圧し、自国領土に加えました。当然、先進各国から非難轟々ですが、馬耳東風で既成事実化しています。



今、中国の一部の歴史学者は「琉球は歴史的には中国領であった」との論文を発表しています。江沢民主席時代に徹底的に歴史問題としての反日教育を行っており、中国国内で大きな反政府運動が起これば、歴史の常で国内の目を外に向けさせて不満を解消させますが、常にその矛先は日本に向いています。

中国はベトナム、フィリピンとも島嶼の領土問題を発生させています。これらは海洋資源確保の目的によるものと思われます。これに対抗して東南アジアでは2005年からの5年間の通常兵器の輸入額が、2004年までの5年間に比較し、マレーシアで8倍、シンガポールで2倍以上、インドネシアで84%増となっています。増強する装備は海・空軍が中心で、航続距離が長い戦闘機や潜水艦がその中心になっています。中国の国防費は過去20年間で約18倍に増えています。日本の2010年版防衛白書では、中国の日本近海での活動活発化を指摘し、国防政策の不透明性や軍事力の動向を「わが国含む国際社会にとっての懸念事項」と初めて明記しました。

企業としては停滞が続く日本から市場としての成長著しい中国に進出する流れになるのは当然ですが、反日感情が強く、防衛上の問題が段々と深刻になりそうな現状は悩ましいものです。

第4章で参考にした文献：

Wikipedia：毛沢東／鄧小平／中華人民共和国／大躍進政策／一人っ子政策／BRICs 辞典／江沢民／胡錦濤／習近平／(中国経済の発展と構造転換：嚴善平)／一人っ子政策／人口推移／黒孩子

5 覇権の維持とテロに苦しむアメリカ

5・1 体制間競争は終わったか

1991年のソ連崩壊により、社会体制間の優劣を競う一大社会実験は民主主義の勝利、共産主義の敗北に終わりました。勝負が決着したのが流血を伴う戦争ではなく、経済活動競争であったのが、過去の人類の歴史に照らして非常に印象的な出来事でした。

「人類は遂に最良の社会体制を見出した」との幸福感が世界を蓋います。1992年刊行された「歴史の終わり (The End of History and the Last Man)」は、アメリカの政治経済学者フランシス・フクヤマの著作です。彼は「歴史とは政治的存在が成立し、発展し、やがて崩壊する過程である。剣を執る者は皆、剣によって滅びるとは歴史の鉄則であり、強権的な支配で覇権を極めた国家は全て崩壊した。しかし、歴史のくびきを脱却した民主国家は、崩壊せず永久に存続する」と主張します。科学的な発見と実用化に時間差があるように、世界中の発展途上国も全て民主化されるのはまだ時間がかかるだろうが、民主諸国家では、もはや民主体制が内乱や革命によって破綻することは起こり得ないと述べています。

フクヤマは「歴史とは世界が民主化されて行く過程である」と捉えています。

現在、冷戦終結から20数年が経過しました。世界には共産党一党独裁体制のまま資本主義社会を実現させた中国、宗教と政体が強固に一体化したイスラーム諸国、成熟した政治体制が成立していないアフリカ諸国など、民主主義ではない国家が多く存在しますが、これらは全て新興国(発展途上国)か後進国です。これらの諸国が、世界の不安定要因として存在し、フクヤマが主張する民主体制世界が実現するまでには、多くの時間が必要なのでしょう。

冷戦が終わって、アメリカの一極覇権が実現しました。同時に、アメリカは否応なく世界の警察官として振舞わざるを得なくなりました。本来、アメリカにはアメリカ大陸だけ安泰であれば良しとするモンロー主義の遺伝子が存在しますから、決して喜んでその役割を引き受けているわけではありません。また、アメリカも国民の税金で運営されている普通の国家ですから、世界の警察官を引き受けるなら、本来ならそれに必要となる費用をサービスを受ける他の国々から税金として徴収する権利があっても良い筈です。だが、そのような権利は存在しません。世界はアメリカの治安維持活動にただ乗りしているのが、現在の状況です。

アメリカの国民は、治安維持活動の都度、流される若者の血に何の意義も見いだせなくて嫌気がさしており、その活動に必要な莫大な費用は確実にアメリカの国家財政を蝕み続けています。本来は世界政府が存在したならやるべき任務を、現在のアメリカは無償で背負わされ、国家財政の危機に直面しているのです。

そして、その戦闘過程で何らかの被害を受けた相手国の国民から恨みを買ひ、テロで報復される始末です。世界の一極覇権を得たばかりに、損な役割を演じている冷戦後のアメリカについて、述べてみましょう。

5・2 警察行動的軍事活動

- 1995/8~9月 **ボスニア・ヘルツェゴビナ空爆**・・・クリントン大統領当時、アメリカ軍は、NATO加盟国軍と共に、ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争に介入、クロアチア人やイスラム教徒をセルビア軍と民兵の武力攻撃・ジェノサイド(抹殺による民族純化)から保護する目的で、ボスニア・ヘルツェゴビナを空爆しました。
- 1998/8月 **スーダン+アフガニスタン空爆**・・・クリントン大統領当時、ケニア、タンザニアのアメリカ大使館がアル・カーイダにより爆破されたことに対して、その訓練基地を破壊するという理由で、スーダンとアフガニスタンを空爆しています。
- 1999/3月 **コソボ空爆**・・・クリントン大統領当時、アメリカ軍はコソボ紛争中のセルビアのコソボ自治州のアルバニア人をセルビア軍と民兵の武力攻撃から保護する目的で、セルビアのコソボ自治州を空爆しました。空爆の過程で在セルビアの中国大使館が誤認により攻撃されて大使館員が死傷し、胡錦濤が中国を代表して抗議声明を発表しています。

- 2003/8~9 月 **リベリア派兵**・・・ブッシュ大統領当時、内戦中のリベリアの治安維持と国民の保護を目的としてリベリアに治安維持軍を派兵しました。
- 2003/2 月~6 月、**ハイチ派兵**・・・ブッシュ大統領当時、内戦中のハイチ内戦の治安維持と国民の保護を目的としてハイチに治安維持軍を派兵しました。
- 2007/1 月 **ソマリア空爆**・・・ブッシュ大統領当時、1998 年のケニア、タンザニアの大使館爆破事件の実行者に対する掃討作戦でソマリアを空爆しました。
- 2011/3 月 **リビア攻撃**・・・オバマ大統領は「リビアの民主化支援」を名目にリビアへ巡航ミサイル攻撃を行っています

世界の各地で複数の人種が混在する場合、民族国家意識が強くなった近世・現代では民族間の紛争が頻繁に発生し、冷戦終結後も相手民族を抹殺する民族浄化が行われます。これを阻止するための空爆による警告が度々行われてきました。

5・3 第一次湾岸戦争

イラクではシーア派が多数派でスンニ派が少数派でしたが、イラク第5代大統領のサッダーム・フセイン(在位 1979~2003 年)はシーア派を弾圧してスンニ派で体制を固める強権政策を採り、軍事力を強化してイランのパフラヴィー国王退位後の中東の強国となります。1979 年のイスラーム革命後のイランの極端な反米政策に対抗して 1984~1988 年の間にアメリカのレーガン政権はイラク政府に 297 万ドルに及ぶ巨額の兵器提供を行い、国境紛争を名目にイラクがアメリカに代わってイランと戦う代理戦争をさせます。

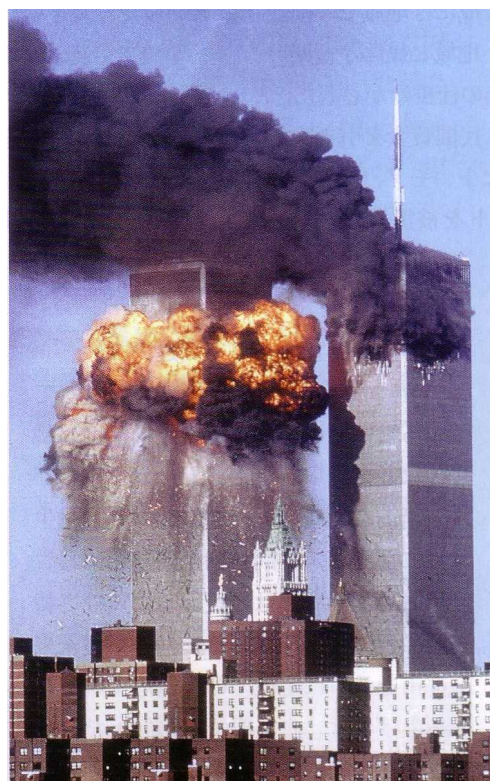
終戦後、イラクは膨大な戦時債務の返済に困り、石油の値上げで局面を打開しようとしませんが、OPEC 各国の同調が得られません。1990/7/17、イラク革命記念日での演説でフセインは「一部のアラブ諸国が、世界の原油価格を下落させることにより、イラクを毒の短剣で背後から突き刺そうとしている。彼らが言葉で警告しても分からないのならば、何らかの効果的手段を取る」と間接的にクウェートとアラブ首長国連邦を非難します。また、イラクは以前から歴史的に沿岸の小国クウェートが自国領土だと主張していました。イラクは 1990/8/2 に侵攻し、領土宣言をしますが石油利権の重大な変化を許せない米国が多国籍軍を糾合して 1991/1/17 第一次湾岸戦争となり、フセインは押し戻され、3/3 には休戦協定を飲まされます。ブッシュ大統領 (George Walker Bush) の父ブッシュ大統領 (George Herbert Walker Bush) の時代です。ブッシュ父は賢明にも中東専門家の意見を容れ、フセインが兵を退いた段階で、宗教問題がややこしい中東からさっと手を引きました。これは非常に賢明な選択でした。

5・4 9・11 同時多発テロ

2001/9/11 朝、ボーイング B757 型機 2 機と B767 型機 2 機がハイジャックされ、内 2 機はニューヨークの世界貿易センタービルの北棟と南棟に突入、タワーは次々崩壊して 2,983 名の犠牲者が出ました。1 機は首都ワシントン DC のペンタゴン(国防総省)にほぼ水平に突入し、200 名以上の犠牲者が出ました。

残る 1 機は乗客の反撃を受け、ワシントン DC から 240 km の郊外に墜落しました。

建国以来、一度も敵国から直接本土攻撃を受けたことがないアメリカは、この想像を絶するテロに震撼します。ブッシュ大統領により全米に非常事態宣言が出され、航空機の飛行が禁止され、国境が閉



(「日経ビジネス 2011/9/12 号」p10)

鎖されます。やがて、テロの首謀者がアフガニスタンに潜むアル・カーイダ(“基地”の意)のウサマ・ビンラディンだと割り出され、実行犯の大部分がアメリカに協力的な中東での盟友・サウジ・アラビアの国民だと判明し、一時期、両国間に気まずい雰囲気の流れます。

ビンラディンはサウジアラビアの建設業の最大手ビンラディン財閥の子息です。彼は熱心なイスラーム原理主義者であり、「2・8 アフガニスタンに足を取られたソ連」に書かれているソ連との戦いでは、アメリカの信頼する闘士でした。彼は第一次湾岸戦争でイラクがサウジアラビアにも侵攻する危険性があった時期に、自らが率いるアル・カーイダ戦士と失業中の若者 10 万人で国土防衛を行うと国王に提言します。しかし、上層部はアメリカの軍事力に頼る道を選び、サウジ・アラビアはアメリカに恒久的に基地を提供します。イスラームの聖地にキリスト教徒やユダヤ教徒(パレスチナ問題の敵)や女性兵士(中東男子にとって女性に守って貰うなど屈辱)までいるアメリカ人が多数出入りするに到って彼は現政権と決別し、過激な反米活動に身を投じたのです。ここからアメリカとアル・カーイダとの終わりが見えない水面下での戦いが始まりました。

5・5 アフガニスタン紛争

アメリカの武力行使：当時のアフガニスタンの9割はタリバン政権が実効支配し、残り1割をそれに敵対する北部同盟が支配していました。過去にも数次のテロの都度、国連安保理決議によってビンラディンとアル・カーイダの引渡しを要求されていますが、拒否し続けています。

今回もアメリカ同時多発テロ事件の首謀者として指定されたアル・カーイダ・メンバーの引き渡しに応じなかったタリバン政権に対し、アメリカが主導する有志連合諸国および北部同盟(2001年以降はアフガニスタン暫定政府、2004年以降はアフガニスタン政府)が作戦名「不朽の自由作戦」を発動します。米国を中心とする圧倒的な軍事力によって敵対勢力は粉碎され、主たる戦闘は約2ヵ月間ほどの比較的短期間で終結し、タリバン政権は消滅しました。彼らは地下に潜ったのです。対テロ作戦の継続の為、米国の陸軍と空軍の計2万人が駐留を続けました。

北部同盟による政府樹立：2001/12月には北部同盟のハーミド・カルザイを議長とする暫定政府、アフガニスタン暫定行政機構が成立し、正式な政府成立までの行政を行います。2002/6月、暫定行政機構に代わり、カルザイを大統領とするアフガニスタン・イスラーム移行政府が成立し、2004年に選挙が行われ、カルザイは大統領に就任し、**アフガニスタン・イスラーム共和国**が正式に成立しました。

これで終わらないのがテロとの戦いの難しさです。

2005年後半からタリバンを中心とした武装勢力が南部各地で蜂起し、米英軍などと交戦しています。首都カーブルでの攻撃・テロも頻発していますが、対ソ連戦争や軍閥内戦時代にもなかった自爆攻撃(2005年27件、2006年139件)が行なわれるようになり、南部を中心としてタリバン派の勢力が攻撃を行っており、アフガニスタンの治安は現在も泥沼状態で、治安が安定していません。

アフガニスタン国軍の再建も行われ、2007/11月にはタリバンに占拠されていたヘルマンド州ムサカラを奪回するなど、軍事的成果を挙げつつありますが、充分ではありません。

解決が難しい問題が続々現れる：アメリカが長年タリバンに抵抗していた北部同盟を武装解除させたことにより、タリバンが活動を強め一時は回復したかに見えた治安が悪化する結果となっているのも悩ましい問題です。治安維持のためには民衆に武器を持たせない方が良くに決まっていますが、紛争前のアフガニスタンの支配地はタリバンが9割、北部同盟が1割でしたから、地下に潜ったタリバンが好きなだけ武装し、表に出ている北部同盟の民間人たちが丸腰では、タリバンが復活してくれば勢力基盤が小さい北部同盟主体の軍隊の力だけでは抑えきれなくなるのは当然です。やり易い北部同盟だけを武装解除して、タリバンが武装を強化するのに実質的に手が打てない奇妙な構図です。アメリカは自国の民間人が自由に武器弾薬を購入でき

る国でありながら、他国の民衆には武器を持たせないというのも不思議な話です。また、アフガニスタンは世界のアヘンの大半を生産するアヘン栽培大国です。タリバン政権時代は国際的な非難を受け入れて、その生産量は減少していますが、開戦後、タリバンの勢力下にある南部を中心に再びケシ栽培が増加しています。これは、空爆により農地が破壊されたり不発弾等が散乱しているために使用可能な農地面積が減少し、農民は対価の高いアヘンを生産しなければ生活できない事情もあります。

政府はケシからの転作を進めており、政府支配地では効果を挙げていますが、ケシ畑はタリバンの勢力が強いヘルマンド州に全体の3分の2が集中しており、タリバンの資金源となっています。

戦争から逃れるために多くの難民が発生し、その多くが周辺国へと向かい、とりわけパキスタンに流入して問題になっています。パキスタン政府は戦争で米国支持の方針を出し、米英軍機の領空通過を認めたため、自国民や反米感情の強いアラブ諸国民衆の反感を買う損な立場になっています。北方のタジキスタン、ウズベキスタンも戦争を支持し、国内への米軍駐留と施設使用を認めたため、CIS 諸国に影響力を持つロシア等は NATO の影響力が増大することを警戒しています。

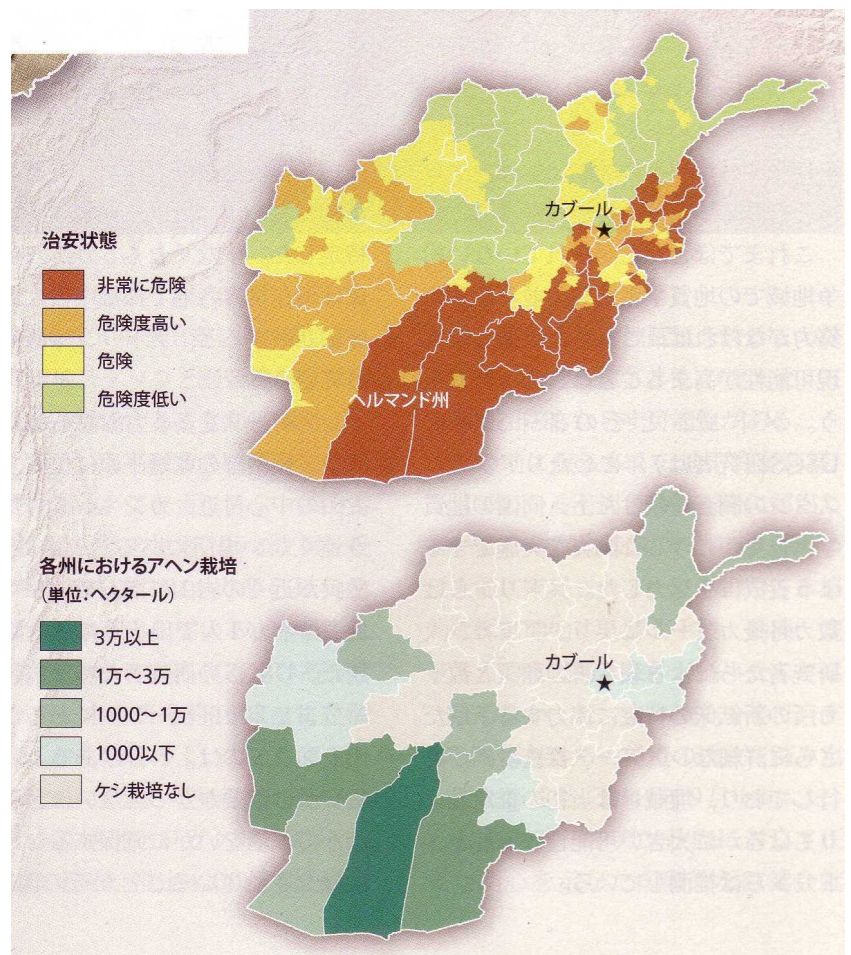
2009/1 月に就任したアメリカのバラク・オバマ大統領はアフガニスタン重視の姿勢を示しており、同年 2 月、同国への 17,000 人規模の米軍増派を発表しました。具体的な内訳としては海兵隊遠征旅団が 8,000 人、陸軍・装甲車部隊が 4,000 人、人道支援部隊が 5,000 人規模です。2 月の段階で米軍の駐留規模は約 38,000 人で、これに増援部隊を加え最終的な規模は 6 万人規模になると見られています。現地司令官は更に多数の派兵を求め、オバマ大統領は中期的な兵力削減計画を発表しているチグハグな状況です。

2011/5/1、オバマ大統領は、パキスタンのイスラマバード郊外の大邸宅に潜伏していたビンラディンを特殊部隊シールズが急襲して殺害したと発表し、「Justice has been done」と締め括りました。アメリカとしては、これで 9・11 の報復は果たされたのです。

退き時が難しいアメリカ：しかし、アメリカは前述のように、アフガニスタンに深く関わり過ぎたために、退き時が容易に掴めません。今、退けば、まだ十分に統治力をつけていないカルザイ政権はタリバンの餌食となり、アフガニスタンはテロの養成所・本拠地に変貌することは確実です。アフガニスタンに民主体制を定着させ、民衆の生活水準を向上させてアヘン栽培しなくても生活が成り立つようにしてやり、憎しみの連鎖を断ち切る、そのような難しい大事業をアメリカはこれから実行せねばなりません。

多くの人が見るところ、これは 1979 年から 10 年間、強大なソ連が泥沼状態に陥って苦しみががき、遂に得るところなく撤退して行ったアフガニスタン戦争の再現です。その一方の当事者であったアメリカが、その教訓を知らながら、同じ道を辿るかのように見えるのは驚きです。

1 割しか支配していなかった支配基盤が弱体な北部同盟を正統政府として立て、今も無差別攻撃に近い無人



アフガニスタンの治安とアヘン栽培状況マップ

(「日経サイエンス」2012 年 1 月号 p75)

機によるミサイル攻撃を繰り返し、巻き添えになった無辜の住民の親族がアメリカへの復讐を誓って自爆テロ志願者を作り出してしまふ、派遣された米兵はこの戦いに命を賭けるほどの意味を見出せず、何時襲われるかもしれない自爆テロに日々怯える、**憎しみの増幅**の構図がここにあります。

5・6 第二次湾岸戦争（イラク戦争）

イラクからの挑発：9・11 同時多発テロで、世界中からテロに対する非難やアメリカに対する哀悼のコメントが寄せられる中、イラク国営放送は第一報として対米テロ攻撃を「世紀の大作戦」と賞賛し、「アメリカがこれまで犯してきた人道に対する犯罪に対する当然の仕打ち」であり、「アメリカの力の象徴が破壊されたことはアメリカの政策の崩壊である」とコメントし、アメリカ国民の憤激を買います。

ブッシュ政権は、9・11 テロ事件後のテロに対して厳しい対応を求めるアメリカ世論に沿って、2002 年に国際テロ組織とテロ支援国と断じた**悪の枢軸（イラク、イラン、北朝鮮）**との戦いを国家戦略とし、「アメリカの防衛のためには、**予防的な措置と、時には先制攻撃が必要**」との超強硬な方針を打ち出します。

2003/3/17、先制攻撃となる空爆を行った後、ブッシュ大統領はテレビ演説を行い、全面攻撃の最後通牒を行います。フセイン大統領が徹底抗戦を主張したため、2 日後の 3/19 に予告通りイギリスなどと共に「イラクの自由作戦」を開始しました。米英が主張した開戦事由 6 項目を要約すると、次のようです。

- （1）イラクは国連の査察要求やアメリカの警告を無視した。
- （2）イラクは大量破壊兵器の保有を過去公言し、現在も保有の可能性が世界の安保環境を脅かしている。
- （3）フセインとアル・カーイダが協力関係にある可能性がある。

圧勝するアメリカ軍：投入された兵力は 1991 年の湾岸戦争が 66 万人であるのに比較して、26.3 万人と非常に少ないのです。GPS 誘導爆弾やレーザー誘導爆弾など高性能の武器を効果的に用いることで特定の拠点を効率的に破壊する戦術を執ります。開戦直後の航空機によるピンポイント爆撃を始めとする空爆と巡航ミサイルによる結節点の破壊によってイラク軍の指揮系統は早期に崩壊しました。組織的抵抗力を開戦直後にほぼ喪失したイラク軍は、各地で散発的に抵抗するしかなくなり、アメリカ軍が完全に戦争の主導権を握ります。大方の予想を裏切り、アメリカの陸上部隊も迅速にバグダードまで進軍することに成功しています。このことはアメリカの圧倒的軍事力を世界中に見せつける結果となりました。

この戦争では無人偵察機がアフガニスタンに引き続いて使用され、続く占領下の武装勢力との抗争では、遠隔操作の無人自走機関銃がアフガニスタンと共に初めて実戦投入され、**戦場のロボット化**が進みました。

見つからない大量破壊兵器：イラク国内に入ったアメリカ軍は大量破壊兵器の搜索を行います、何も見つかりません。結局、2004/10 月、アメリカ合衆国政府調査団は「開戦時にはイラク国内に大量破壊兵器は存在せず、具体的開発計画もなかった」と結論づけた最終報告書を米議会に提出、2006/9 月には、アメリカ上院情報特別委員会が「旧フセイン政権とアル・カーイダの関係を裏付ける証拠はない」との報告書を公表しており、開戦の正当性が根底から揺らぐ結果となっています。後に逮捕されたフセイン元大統領は、「対外的な威嚇、自国民への威圧のために、持っているかのように思わせていただけた」と証言しています。

最大の同盟国であるイギリスでは、ブレア首相が開戦前に「フセイン政権が生物化学兵器の使用を決定した場合、45 分以内に配備できる」という報告書を提出し、情報の真偽を巡って自殺者まで出していたため「国民を騙した」として支持率が急落、任期を残しての早期退陣に追い込まれました。デンマークの国防相も辞任を余儀なくされました。ポーランドのクワシニエフスキ大統領は「アメリカに騙された」と批判し、日本の久間章生防衛相も「大量破壊兵器があると決め付けて、戦争を起こしたのは間違いだった」と発言し物議を醸しています。ブッシュ大統領は退任直前のインタビューで「私の政権の期間中、最も遺憾だったのが、イラクの大量破壊兵器に関する情報活動の失敗だった」と述べています。

占領政策の不手際： 少数の兵力しか用いないという米英軍の戦術は進攻作戦としては大成功ですが、占領政策としては失敗であったと現在では考えられています。敵の軍隊のみを排除すればいい軍事行動とは違って、占領時には全住民を対象とするインフラの復旧、治安の確保、食糧の配給など様々な活動が求められますが、兵士の数が足りないためどれも完全には行なえず、結果としてイラク国民の反発を招き、更に治安の悪化が進み、より多くの兵士が必要となるという悪循環を招いています。

旧イラク軍は小型の武器弾薬を隠匿して米軍に対してレジスタンス攻撃をしきりに行い、米軍はそれに長期間悩まれ、多数の犠牲者を出しました。

また、フセインの圧制から解放されたシーア派とスンニ派の間で、相手の指導者を暗殺するやら、モスクを爆破するやらの激烈な宗教紛争が続発しています。シーア派の中でも指導権を巡って私兵を動かす紛争が発生します。相手を攻撃する武器は自動車爆弾や自爆テロです。アメリカが現地に派遣した民間行政官が、着任後間もなく自動車爆弾で殺されています。

バグダードなど大都市を占領すると、圧政から解放されたと感じた市民が略奪に走り、博物館の展示物や商店の品物が略奪の対象となりました。このような無政府状態を想定した対策が準備してなかったです。

武装勢力の中には意図的に市役所や警察署などを対象に襲った者があり、後に占領政策に移ると、市民の登録情報や個人情報、自動車の登録番号などが根こそぎ持ち去られるか、破壊されていることが判明します。このため、車爆弾や自爆テロで用いられた自動車のナンバーが判明しても、持ち主が判らないためにレジスタンス組織の検挙に繋がらなくなっています。効率よく勝つことだけ考え、その後のことは考えない、杜撰(ずさん)な占領政策でした。

この戦争でロボット化と並んで特徴的なのは、軍事費と人員を軽減するための**軍事の外注化(Outsourcing)**です。本来は占領地への物資輸送(Logistics)は軍が行うものですが、イラク軍は消滅したので安全だとの見込みで民間業者に輸送業務を委託しましたが、軍の護衛が付き添っているのに武装勢力の標的になって、多数の犠牲者を出します。輸送が麻痺状態に陥って、水などの必需品が前線の兵士に行き渡っていません。

また、治安悪化によって兵力が不足し始めると、警備業務を民間軍事会社とよばれる企業に委託するようになっていきます。高収入であるため、民間軍事会社に所属するかなりの数の警備員がイラクに入ったが、彼らも数多く殺害され、武装勢力と戦闘して死亡しています。だが、警備員も民間輸送業者も飽くまで民間人であるため、死亡しても「戦死者」には計上されていません。

現在のアメリカ軍はベトナム戦争の時代とは違って徴兵を行わず、志願兵制度を採っているため、イラクの惨状から入隊希望者が集まらず、兵士の絶対数の確保が困難となっています。このため前線の兵士は数か月で帰還できる約束が、1年以上待たされていることも当たり前になっています。この人員不足をアメリカ軍は州兵(国家防衛隊)で補っていますが、彼らも同様に扱われる上、同じ州兵を繰り返しイラクに派遣するなど、待遇は悪化しています。州兵は自分の仕事と妻子を持っており、長期間前線に派遣されたり、死亡した場合の社会的影響は独身者の場合より遥かに深刻です。帝政時代のローマ軍団は若者を20年間兵役に就けましたが、その間は結婚を許さず、中年で退役する時には十分な退職金と年金と居住地を与えています。今のアメリカには、そのような配慮も失われています。

フセイン政権は初等教育に力を入れて湾岸戦争前には識字率が9割ありましたが、この戦後の統治の失策によって現在は5割を下回っています。

フセイン政権は国力となる知識階級を積極的に育成してきましたが、武装勢力はこれらの人々を直接殺害、あるいは拉致してから殺害して死体を遺棄するなどの方法で、既に医師が約300名、科学者が約100名、大学教授は80名以上が殺害されています。知識階級はバース党員や旧政府の官僚が多かった為、抑圧されてきた勢力の犯行だと考えられますが、身代金目的の誘拐も数多いようです。このような治安悪化を理由に約40万人のイラク人が危険を感じて国外へ脱出しており、国家の基礎体力低下は避けられない情勢です。

太平洋戦争で日本を打ち負かした時には、当時のアメリカ政権は日本の国情、日本人の特徴や性格を事前に良く調べ上げ、日本語が出来るエリートを多数育成して日本語将校等として戦争に占領に投入し、日本人の

Identity を傷つけないように天皇制を残し、現行の行政組織をそのまま利用すると言った事前準備を充分に行って整然とした統治を行いました。

今回のイラク侵攻ではそのような準備をした形跡が見受けられません。フセインの軍隊や行政機構を簡単に解散させてしまい、経験のない人たちを集めて一からそれらを作り出すのです。大変な大仕事になり、それらが順調に動き出すにも相当の時間が掛かる筈です。日本での成功体験が、アメリカ指導者層の目を曇らせていたのではないかと憂います。

ブッシュ大統領は「**イラクを中東民主化のお手本にする**」と豪語して開戦しましたが、中東各国は「それぞれの国情を無視しアメリカ式を押し付けるもの」と強く反発しています。アメリカ合衆国は中東民主化を今後の外交の方針に掲げるとしていますが、このような強権的なやり方には中東諸国のみならず、多くの国から批判が集中しています。

アメリカ本国への影響：10年に及ぶ対テロ戦の米兵死者は6,000人を超えました。この他に発表されない民間の軍事従事者が何千人と死んでいます。アメリカは対テロ戦に既に1兆2000億ドル(約92兆円)以上を費やし、アメリカの国力を疲弊させています。負傷した退役軍人の医療費や恩給、兵士とその家族が受けた心の傷など目に見えないコストも非常に大きいのです。

イラクやアフガニスタンの市民の犠牲者数は米軍の戦死者数とは桁違いに多いのです。こうした犠牲が反米感情や過激思想を誘発し、テロの脅威を高めています。この10数年のテロとの戦いは、アメリカが支払った代償に見合う価値があったのか、国民は答えの出ない問いかけを続けています。

また、「アメリカ合衆国がアメリカ合衆国であり続ける為に必要」として、「**愛国者法**(反テロ法)」を制定、市民のプライバシーを大幅に制限、公安活動の用に供するとして、国家安全保障局(NSA)の行なう盗聴を大統領権限で事実上黙認していますし、「テロリスト関係者、またはそれらと少しでも接触のあった外国人」を入国の際に令状抜きで不法に連行・収監(＝拉致)、自白を取る為の拷問がCIAとFBIによって行なわれていた事が明らかになっています。NSAはCIAの3倍の潤沢な予算を使って、インターネットの自動監視、全国各地での監視カメラ設置と最新のIT技術(容貌等による人物の自動特定、不審な動きの自動検出等)を駆使して全国民の監視網を構築しており、国民は1日当たり平均200回は監視カメラに映像を記録(ロンドンでは1日400回)分析され、銀行の取引全件がテロリスト資金の動きを監視するとの名目でNASに蓄積・分析される驚くべき監視社会化が進行しています。

ヒットラーのような全体主義者にとっては垂涎的になりそうな、全体主義化傾向が国内のリベラリスト・市民団体から批判されています。

中東から手を引くオバマ大統領：2011/12/14、オバマ大統領はイラク戦争の終結を宣言しました。アメリカは日本や韓国と結んでいるような地位協定をイラクとも締結して1万人規模の部隊を駐留させたい意向でしたが、反米勢力とのトラブルを嫌ったイラクのマリキ大統領が拒否し、米軍は完全撤退しました。イラクは100万人いた旧軍を解体されたとはいえ、今では90万人規模の陸軍を再建しており、前述のような装備や錬度の問題は在るとはいえ、特にアメリカに守ってもらわなければならない事情はありません。しかし、イラク国内には大きくはシーア派、スンニ派、クルド族という互いに反撥し合う3つの大きな勢力が存在し、フセイン前政権のように強権に頼らないで内政を行うのは相当に難しい問題が残ります。

嘗て石油事業家であったブッシュ大統領がイラクに攻め入った時は、明らかにイラクの石油利権の確保がアメリカの国益に適うという政治的判断が濃厚に見えていました。ところが、アメリカでは21世紀に入ってから、地下のシェール(頁岩(けつがん))内の石油や天然ガスを採掘する新技術の急速な拡大やバイオ燃料の実用化で自国のエネルギーをほぼ自給できる体制が整い、以前ほど中東地域の石油確保に血眼になる必要がなくなって、中東地域への関心が低下しつつあるという非常に大きな地政学的トレンドがあります。

元来、イラク戦争の開戦に反対であったオバマ大統領は戦争締結を喜ぶ一方、戦争の意義を聞かれて「遠か

らず歴史の一部になる」と言葉を濁しています。勝利の高揚感なき終戦に、アメリカ社会は冷め切っています。同様に、オバマ大統領はアフガニスタンからも米軍を計画的に撤収しようとしています。既にその一部は開始されており、遠からず本格化することでしょう。

5・7 ITブーム

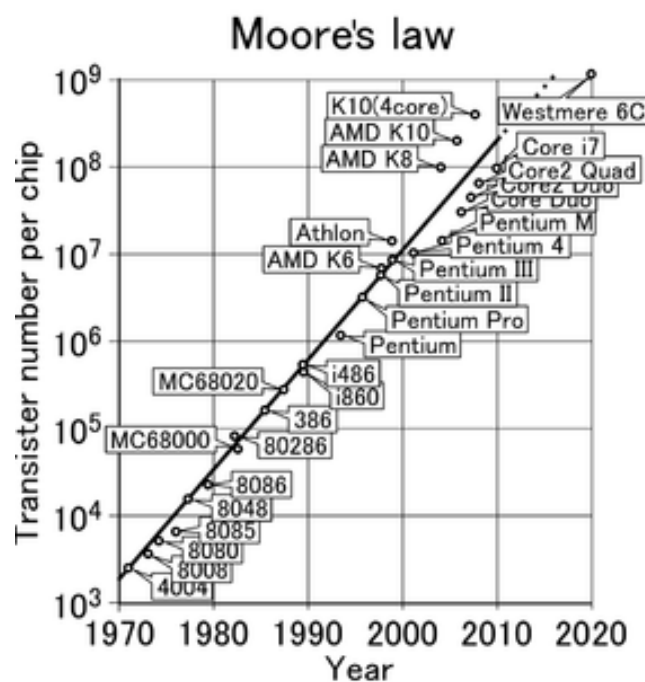
マイクロエレクトロニクスの衝撃：現代世界のあらゆる社会的活動に革新を引き起こす原動力となっているインターネット (Internet) とマイクロエレクトロニクス (Micro Electronics) のタッグチームによる技術革新。その革新はまだまだ停滞せず、今後も人類社会を大きく変貌させることでしょう。

右図はコンピュータのCPU(Central Processing Unit：中央演算装置)の高密度化が凡そ**2年間で2倍**になった実績をプロットしたものです。これを**ムーアの法則**と呼んでいます。「もうそろそろ技術的限界だ」と言われながら、40年間指数増加(一定比率で増加)していますから、驚異の進歩といえます。

最初の Intel 4004 は日本の(株) ビジコンの社員・嶋正利が高級電卓用としてロジックの殆どを書き上げ、INTEL 社に製作依頼、1971 年に世界最初の CPU チップとして発売されたもので、この時点から CPU メーカーとしての INTEL 社の大躍進が始まっています。(この 30 数年間を、OS の覇者マイクロソフト社の Windows と、CPU の覇者 INTEL を合わせて WINTEL 時代と呼んでいます)

クリントン大統領は「国会図書館の全ての図書を、角砂糖大のチップに納めるのが目標だ」と言っていますが、電子技術の進歩こそ 20~21 世紀にかけての人類の大きな飛躍、**新しい大航海時代**なのでしょう。これまでの人類の発明は、蒸気機関や原子力のように、人間の力の増加を目的としていました。今度のマイクロエレクトロニクスの発明は、人間の頭脳の力の増加を目的としている点に大きな違いがあります。上図には世の中に付き物の経済変動のような変化の波が殆どなく、見事に対数グラフ上に一直線で一つのチップに搭載されているトランジスタ数が増加している様相が見て取れます。このまま進めば、何れ論理素子のサイズが原子レベルまで達するとかの限界に来て進歩は緩和か停止するのですが、今のところ、次々生じる難関は技術の進歩により解決されています。1830 年代から実用化が始まった蒸気機関車も 1910 年代に技術進歩の頂点を極めました。そして世の中を変えるこの技術革新は 1849 年に発祥地のイギリスで鉄道狂時代と呼ばれる超バブルを引き起こしますが、同じことが 2000/8 月に IT(Information Technology)の発祥地アメリカで発生します。「**歴史は繰り返す**」のです。

インターネット登場：マイクロエレクトロニクスの出現は情報処理の世界を一変しました。その中でも最も社会的な影響が大きいのが、インターネットです。現在進行中の**中東の民主化革命**も、インターネット抜きでは実現しなかったでしょう。インターネットの前身 ARPANET は「核攻撃下でのコミュニケーションの生き残りを想定して開発された」面があります。通信網には通信が集まって来る節(Node)がありますが、インターネットではその Node を数多く設けて A 点から B 点までの経路の可能性を数多く確保して、故障や攻撃に強い通信システムであるのが特徴です。大きなデータはパケット(小包)に分解して送られ、受け取る側がパケットのタグを照合して仮に不具合なパケットを発見したら、そのパケットだけの再送を要求し、全部揃ったら組み立ててデータを復元する通信方式です(ツイッターは 1 パケットだけの短文を送るので、混雑時



(「ムーアの法則」Wikipedia)

に繋がり易いのです)。これとコンピュータ技術が合体して瞬時に必要な情報を見つけ出す情報処理環境を安価に使える時代が 1988 年に到来しました。個人がパソコン(Personal Computer)やインターネットを自由自在に使いこなすための高速通信網や便利なサービス等の様々な技術進歩が一気に開花しています。

Amazon.com を初めとする「ドットコム会社」と呼ばれる多数の IT 関連ベンチャー企業が設立・活動します。これらの多くは、企業と消費者を双方向性通信で直接結び付ける e-コマース(通信販売)であり、既存のビジネス・モデルを脅かすものです。このため、多くの企業が時流に遅れないようにインターネット関連投資に走り、これらのサービスを提供する IT 関連企業に注目が集まりました。更に 1998 年～1999 年の低金利がベンチャー創業資金や投資資金の調達を容易にしています。

通信関連銘柄が多い証券市場 NASDAQ の総合指数は 1996 年には 1,000 前後で推移していましたが、1999 年には 2,000 を突破し、2000/3/10 にはピーク値 5,048 を付けます。欧州・アジアや日本の株式市場でも同様の傾向が見られています。株式を公開したベンチャー企業創業者は莫大な富を手にし、シリコンバレーを中心にベンチャー設立ブームに拍車をかけました。これをアメリカではドットコム・ブーム、またはドットコム・バブルと呼びました。

当時の米国の経済学者はこのような現象を「ニューエコノミー」と持て囃しましたが、連邦準備制度理事会(FRB: Federal Reserve Board)(日本の日銀に相当)の利上げを契機に株価は急速に崩壊し、2001/9/11 のテロ事件の影響も受けて、2002 年には総合指数は 1,000 台まで大暴落します。IT バブルの崩壊です。

新興株式市場の株価は崩壊しましたが、伸び盛りの IT 産業はその後世界的に、益々、隆盛を極め、今日に至ります。IT バブルは子供が麻疹にかかったような、一過性の経済災害でした。

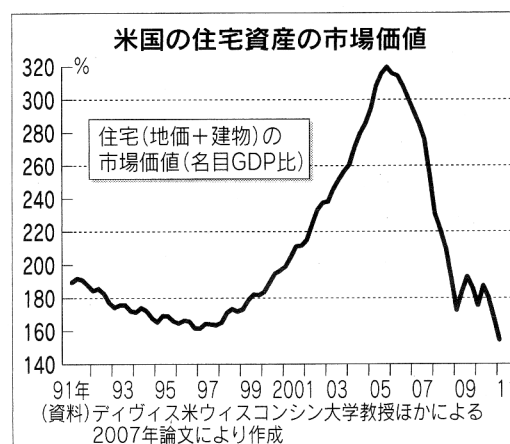
5・8 リーマン・ショック

2001 年、FRB は IT バブル崩壊による不況対策として金融緩和を行います。政策金利は誘導目標を年初の 6.5%から 12 月の 1.75%まで引き下げを行い、米国金融史上で最も低い低金利政策となりました。これに原油国の資金が加わり、過剰流動資金はアメリカの不動産へ向いました。この当時までアメリカでは長期間に亘り、住宅価格は下がることなく上昇傾向にあったため、投機物件として望ましかったのです。そこへ資金が向い、「サブ・プライム住宅ローン」問題が発生します。サブ・プライムとはローン会社で信用度が低い顧客(無職、過去に返済不履行等)に対して普通のプライム顧客より高い利率で融資するものですが、住宅価格が上がり続けている限りでは、売却してローンを支払えば、手許に金が残る、双方ハッピーな訳です。

アメリカの証券会社や投資銀行は、この債権を証券化して世界各国の金融機関に販売して巨額の手数料収入を得ます。この証券化で金融工学の専門家たちが考えたのは、「平時に一定の確率で発生するサブ・プライム顧客の債務不履行率を考慮して、細分化して多くの証券に混ぜ込めば、最終証券のリスクは殆ど無視できる」というものです。住宅価格は下がるものとの前提では成立する論理ですが、仮に少しでも下落したらサブ・プライム顧客は持ちこたえられない筈がありません。

それなのに、格付け会社もこの証券に高い格付けを与えていました。格付けを信用した世界の金融機関は利率が良いサブ・プライム住宅ローンを混ぜ込んだ複雑な証券を買い込みました。

だが、何時までもそううまくは行きません。右図(日本経済新聞 2011/7/4)が示すように、2006 年から急に住宅価格の伸びが止まります。忽ち債務者からの利払い延滞が現れ始め、直接の貸し手である住宅金融専門会社に対する金融機関の融資が慎重になり、住宅金融専門会社の中には資金繰りが悪化して経営破綻する例が出始めました。



また、サブ・プライム・ローンを混ぜ込んでいる証券に信用リスクが発生し、それが連鎖的に世界中の金融機関に波及する一大事となりました。

2008 年に大手投資銀行・証券会社**ベア・スターンズ**の経営危機(JP モルガン・チェースによる救済買収)が明らかになると、金融危機が本格的に世界的に報道され始め、9月のアメリカ政府支援機関(GSE)の連邦住宅貸付抵当公社**フレディマック**と連邦住宅抵当公社**ファニーメイ**2社が実質的に破綻しました。

リーマン・ブラザーズ(Lehman Brothers)は1850年に創立され、米国第四位の規模を持つ巨大証券会社・名門投資銀行の一つとされていましたが、2008/9/15に連邦倒産法第11章(日本の民事再生法に相当)の適用を連邦裁判所に申請し倒産しました。負債総額は史上最大の約64兆円、倒産するまでAAAの格付けを受け、世界経済の中核とも言える地位を保っていました。

遂に、爆発的に世界中で信用収縮が起こり、世界金融危機が顕在化しました。

このような金融危機の処方箋は「日本の失われた20年」で世界の金融関係者は熟知しています。一刻も早く大量の公的資金を銀行に注入することです。それは即時、実行されました。AGI 850億円、JP モーガン 250億円、Citibank 250億円、ゴールドマン・サックス 100億円などです。

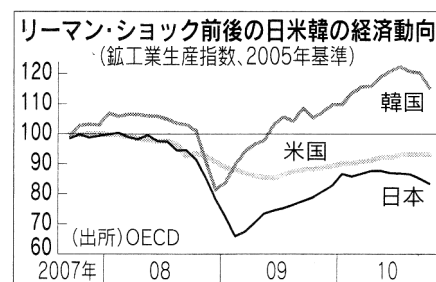
何故、リーマンだけは公的資金を注入されずに突然死したのか理由を聞かれて、ポールソン財務長官は「Greed(強欲)」と答えています。確かに、リーマンではトレーダたちに彼らの利益貢献額の51%を与える極端な奨励金制度を採ってバブルに乗り巻くっていました。トレーダの中にはボーナスとして数百億円から千億円超えのボーナスを得た者も多数います。バブルを加熱させた悪質な犯人の一人であることは、明白です。投資会社のCEOの一人は「我々は金融のツナミに襲われたのだ」と、自分たちが悪いのではないと強弁しています。銀行の金満家に対する反感の庶民感情は沸騰点に達していました。バブルで儲け放題して、駄目になった時は政府が助けると言っても通らないでしょう。

だが、結局、銀行は公的資金で救済されました。銀行を潰すと、経済の血液であるマネーが動かなくなって、社会が成り立たなくなるからです。

右図(「9.11から10年」日本経済新聞 2011/9/10)は2001年から最近までのアメリカでの大事件と、それによって株価がどのように変動したかを示すものです。

右図(「9.11から10年」日本経済新聞 2011/9/10)は2001年から最近までのアメリカでの大事件と、それによって株価がどのように変動したかを示すものです。

これまで記述してきた事件が何処で起こっているか、株価と如何に連動したか、を理解する助けになればと思います。



5・9 来るか第二のリーマン・ショック

日本は全治5年のハチ刺され：あれから数年が経過しました。リーマン・ショックの時、当時の与謝野馨経済財政担当相は「もちろん日本にも影響はあるが、ハチが刺した程度だ」と発言しています。日本の金

融機関の傷が米欧より浅かったのは確かです。だが、世界的な信用収縮は日本経済にも深刻な打撃を与えました。あれから3年、前頁の下図(日本経済新聞 2011/7/28)に示されるように、日本はリーマン・ショック前の状態に戻れないでいます。2011/9月時点でGDPは95%、鉱工業生産指数は90%、輸出数量指数は87%に過ぎません。これらの経済指数がリーマン・ショック前に戻るのは、2013年頃になるであろうと予測されています。大変なハチ刺されです。

ソブリン・リスクの顕在化： 金融機関の破綻防止のための公的資金注入と、不況克服のための景気対策で各国政府の財政は深く傷つきました。各国で顕在化し始めたソブリン・リスク (Sovereign Risk：主権国家の債務不履行) 問題です。

2011/8/7、米格付け会社S&Pは米国債の格付けをAAAから1段下のAA+に引き下げました。リーマン・ショック対策で、連邦政府の債務が14兆6000億ドル(約1140兆円)に達した米国債の発行残高は、GDP比で100%と、イタリアに近い水準になりました。右図(日本経済新聞 2011/1/3)は主要国の公的債務残高を示しますが、これらはリーマン・ショック対策で平均3割は債務を増加させています。

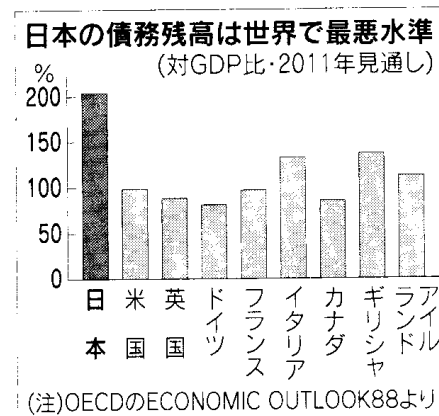
基軸通貨の信用度を現す格付けが最高から引き下げられるのは一大事なのです。だが、今のところ、急に実害が出ることはないと考えられています。日本は過去10年で2度、国債の格付けを引き下げられて現在はAA-で公的債務はGDP比で200%を超えていますが、依然としてきわめて低い金利で資金を調達しています。幸い、日本国債は殆ど日本国内で消化されており、海外に対する債務とはなっておらず、海外のヘッジファンドなどによる空売りの危険性が少ない特殊事情があるのです。その代わり、仮に国債の信用不安が発生すると、その殆どを保有している日本の金融機関は全滅の惨状に見舞われることでしょう。

米国債の場合は海外の投資家により保有されている部分が多いのですが、中国や日本は米国債を持ち過ぎており、暴落に繋がる行動を起こす筈がありません。

問題はギリシャ、スペイン、ポルトガル等です。特に前政権によって放漫財政と財政粉飾が行われたギリシャの国債利率は数10%となって既に買い手を失っています。ギリシャ国債がデフォルト(債務不履行)に陥った時、それを多く保有するのはEU内の他の国の銀行なのです。ギリシャの倒産は、他国の金融機関の連鎖倒産となり、既に公的債務を過去に見ない高水準に保っているこれらの国家に自国の銀行を救う力が残っているか、救えば自国の国債もデフォルトに巻き込まれる危険性があり、現在、先進国政権は危機存亡の時を迎えています。(この付近の記事は初版(2011/6)のままです。現代というより、現在なので新聞のように追いつき切れません。中国の習近平主席の記事を加えたために、日付が2014年になりました)

第5章で参考にした文献：

Wikipedia：アメリカ同時多発テロ／アフガニスタン紛争(2001～)／アメリカの戦争／第二次湾岸戦争／リーマン・ショック／世界同時危機(2007年～)／インターネット／インターネットバブル／嶋正利／Intel4004／サブプライムローン／リーマンブラザーズ／ベアスターンズ

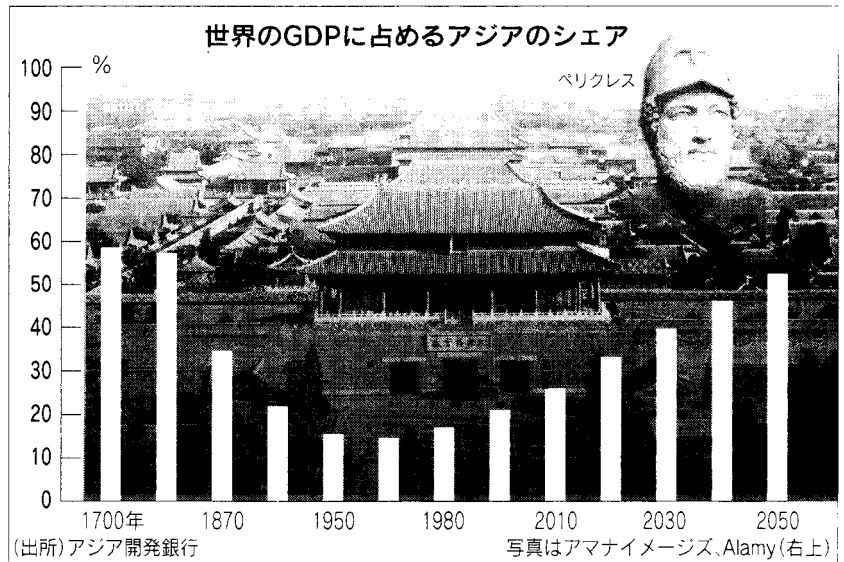


6. 現在の国際情勢

6・1 BRICS 's、特に中国とインドの台頭

現代勢いがある新興諸国、Brazil、Russia、India、China を併せて BRIC's と呼んでいます。特に注目すべきは、アジアに在る中国とインドです。両国の人口を合わせると、世界人口の4割を超えます。グローバリゼーションが進行する世界では、近世において西欧の圧倒的な国力を可能にした西欧文明を、民族国家を確立して集中力を取り戻した中国とインドが食欲に吸収し、その膨大な人口を背景に、急速に GDP を伸張させつつあるのです。

エネルギー消費、都市化度、情報技術、軍事力の4項目からなる「社会開発指数」で比較すると、有史以来では最初には中東⇒ギリシャ⇒ローマの順で西が優勢で、ピークは紀元100年頃です。西がゲルマン民族の侵略による4～5世紀の「中世の暗黒時代」を迎え、代わって中国を中心とする東が西を抜き、東がそのピークを迎えるのは宋の最盛期1100年頃で、指数で西の1.4倍という強大なものでした。1,200年ほど続いた東の優位は西の産業革命で覆り、現代に至る「西欧の世紀」になってい



ます。右図(日本経済新聞 2011/9/19)はアジア開発銀行(ADB)が公表した「アジアの世紀」シナリオです。2050年頃には世界の序列がまた中世当時と同じ状態に戻ろうとしています。

オランダやポルトガルのような小国が大航海時代に世界に覇を唱えたような文明格差の時代は終わり、文明受容の能力のある限り、近代文明は世界に普遍し、国力は昔のように人口序列に戻るのでしょう。

目下、数千年単位で起こるような大きな変革が世界に起こりつつあり、その変化速度は実現まで僅か50年間程度と極めて速く、貴方はその一部始終を目にすることができます。

ロシアについては、その本質を冷戦時代に語り尽しました。現在も冷戦での敗戦から経済的にも精神的にも完全には回復できていません。一時期は性急に民主化の方向に走り出しましたが、現在はその揺り戻しが来ており、社会の根底にあるものは殆ど変わっていないとしか見えません。資源価格の高騰で経済的には好調ですが、権力側の抑圧的統治や言論統制や汚職の蔓延、経済格差の拡大など、到底法治国家とは言い難い社会情勢から脱却できておらず、民主主義の定着はまだまだ遠い先のことです。

ロシアが民主化するとの期待が裏切られた知識人や、資産を権力側に無法に収奪されることを恐れた富豪たちが、続々とイギリスやアメリカに亡命、または移住しつつあるのが悲しい現状です。

資源国ブラジルも資源高騰とラウル前大統領の良政が相俟って急成長していますが、このような良好な状態をこのまま続けることができるのか、先の見通しはいま一つ判然としません。

現在、進行中で帰趨は定かではありませんが、永年に亘り普遍的な政治形態であった中東の独裁政権が、2011年に入ってから俄かにチュニジア、エジプト、リビア、シリア等で人民の民主化要求による蜂起で打倒され、或いは追い詰められ、周辺各国にもその影響が及びつつあることも、これからの世界の大きな不安定要因として注目せねばなりません。

世界は激動の時代に入りつつあるのです。

6・2 日本が拓くべき道

このような大変動の時代に在って、現在の**日本は政治の貧困に悩み**、政治家も官僚も国家のあるべき姿の実現やあるべき社会のグランドデザインを描けないでおります。

日本は古代や中世では中国をお手本として、近代から現代では欧米をお手本としてキャッチアップモデルで国家を運営してきました。特に第二次世界大戦後の戦後復興期ではアメリカをお手本として世紀の奇跡とまでいわれる大成功を収め、嘗ては夢想だにできなかった **GDP 世界第二位**まで躍進して経済覇権国として世界経済を脅かす存在にすらなりました。

それが冷戦終結と時を同じうして、自殺的国家運営により地価と株価の崩落、金融危機に見舞われ、それから始まった「日本の失われた 10 年」が今日に及び、「日本の失われた 30 年」との声が挙がっています。

自民党の長期政権は 1960 年代に既に少子化の紛れもない傾向が現れていたのに、土建屋天国の国家運営を続けたばかりに常に楽観的な人口予測を出し続け、遂に 2005 年に日本の人口はピークアウトして純減期に入り、問題の深刻さは隠しようがなくなりました。

あまりにお粗末な国家運営に愛想をつかした国民は 2009 年の選挙で自民党を退け、民主党を圧勝させて国家運営を委ねました。しかし、左翼系の民主党は、民衆迎合型の福祉政策で国民健康保険と国民年金と介護保険を合わせた社会保障費は 75 兆円に及び、それらの保険料を合わせた 45 兆円より約 30 兆円も多く、それを赤字国債約 30 兆円で補っており（「略奪大国」J. スキナー/フォレスト出版）、今では日本の国債・地方債残高（未来からの借金）は 891 兆円を超え、GDP468 兆円（共に 2012/3 末時点）の 2 倍に近い戦時の非常時にしか見られない異常値になっています。「最後の藁の 1 本がロバの背骨を折る」と言う諺がありますが、その時点が遠からず来るのではないかと噂されています。

2009 年のリーマンショック、現在の EU のソブリンリスク顕在化は 1990 年代の日本の金融危機を後追いしている性格の事件です。更に、米国を除く先進諸国および中国では日本に若干遅れて少子化と人口の純減と社会の超高齢化が始まります。

Japanization は日本だけの下手な政策運営に原因があるかのように世界から批判されていましたが、現在の EU でもどうやら **Japanization** が始まったようだと言われています。

気がついてみると、日本は世界的課題に真っ先に直面し、今はその解決に苦しんでいる「**課題先進国**」になっていたのです。これまでは他国の後追いで答えが出ている課題をキャッチアップしてきた日本です。それが他国より 10 年以上先行して 21 世紀型課題を解決するべき立場になりました。

これらの課題は日本にとっての現在の危機となっていますが、上手に解決すれば日本型のソリューションが世界標準となって、未来型のビジネスモデルを構築するチャンスともなります。ものごとには二面あるのです。

貴方は有史以来の人類の歴史をつぶさに見てきました。現在の日本の諸相を知れば、歴史に照らして日本の進むべき道、描くべきグランドデザインが大掴みに見えてくることでしょう。

ここまでは、現実生に生じた歴史を見てきました。この章が特に短かったのは、「現在」は進行中であり、刻々と変化・進展するため、テキストでは追いきれないからです。

これからは巻を改めて世界の将来、人類の未来、そしてそのような千変万化する社会環境に在って、貴方は自分の進路をどのように選べばよいのかについて想いを馳せましょう。

「人類と社会・・・古代」から始まった世界の歴史についてのシリーズは、ひとまず此处で終わります。

長い間、ご苦労様でした。

以 上

補 遺：

1. 私の敗戦後の体験

食糧の買い出しの辛い思い出： 敗戦直後には戦災を受けた私の家族は熊本にいました。1943 年頃からアメリカ海軍の潜水艦に輸送船を次々と撃沈され、食糧や民需品を輸送船で運搬することができず、食糧は市町村による配給制になっていました。戦後は空襲によるダメージが国中に及んで、食糧を始めとする物資が悉く欠乏状態です。配給による割り当てでは絶対量が全く不足で、国法を守って闇物資を買わなかった判事一家が配給だけで生活して餓死しています。餓死したくない庶民は必死の思いで、農家を頼って食糧を物々交換で分けてもらい、露命を繋ぎました。中学 1 年の私も立派な労働力で、親が確保してくれた食糧を自転車に積んで熊本市内から菊池高原の知り合いの農家まで往復約 20 km の道のりの運搬役を勤めました。荷物が重いので、よろよろ運転です。一度は大きな犬に吠えつかれ、ハンドル操作を誤って電柱にぶつかり、自転車のスポークを折ったこともありました。この物々交換で、母が大事にしていた高価な衣類が次々と食糧に変わって行きました。今でも嫌な思い出です。

朝の目白道路は犬猫の死屍累々： 熊本の中学・齊々巒から東京の大泉高校に転校してきた時の話です。既に敗戦から 2.5 年間が経過していました。私の通学路は目白道路を突っ切って桜台駅へ向かいます。この道路を横断する時に左右を見廻すと、何体もの犬猫の屍体が道路に転がっているのです。この道は進駐軍の駐屯地への交通路となっており、進駐軍の軍用車はビュンビュン飛ばすのです。これまでトロトロ走る日本の自動車に慣れていた犬猫は、速度感覚が全然合わなくて、横断中に米軍の自動車に撥ねられてしまうのです。犬猫が米軍の自動車に慣れてきて、屍体を見なくなるまでに 2、3 年は掛かったようでした。

日本人の平均収入は米国人の平均収入の 17 分の 1！： 1949 年頃の新聞記事にタイトルの記事がありました。私は「不運にも敗戦国に生を受けたのだから、これだけの経済格差は一生掛かっても埋められないだろう。私たちは一生の間に自動車を所有することはできず、飛行機に乗ることもできない運命なのだ」と諦めの境地でした。今でも、途上国の少年たちは同じような気持ちを味わっているのでしょう。

幸い、日本の高度成長のお陰で日本人は国際的にも裕福になりました。結局、私が憧れた飛行機に乗れたのは、1976 年の海外出張の時であり、一生持つことはできないと考えていた自家用車を買えたのは 50 歳の時でした。私は生活の質の面では、地獄と天国の両方を経験したことになります。

風呂を焚くことの大変さ： 練馬の自宅には井戸がありました。風呂を焚く日にポンプで水汲みをするのは私の役割でした。燃料は薪です。事前に鉋で適当なサイズに割っておきます。準備が大変なので、銭湯に行くことが多かったようです。

江戸時代と同じトイレ： 落とし込み式の便所です。糞尿は定期的に農家が肥桶を天秤棒で担いで取りに来てくれました。トイレ用電動排気扇が売り出されたので、早速取り付け、除臭効果抜群なのに感心しました。その日本の TOTO や INAX がシャワー式トイレを開発して日本中に普及させ、日本でこれを体験した外国人はやめられなくなって、自国へ持ち帰るほどの持て様です。時間と共に世界全体に普及して行く Japan Cool の一つになるでしょう。

練馬区豊玉北の自宅に下水道が引かれたのは大分後のことです。それまでは夫々の家では、自宅の前に掘り割り溝を設け、厨房水や風呂水をそこに浸透させて処理していました。

2. 石川理一氏の敗戦直後の思い出（海軍技術科 33 期の同期誌 68 号を基に）

これは 2011/6/8、三菱倶楽部で行われた名巣会(三菱電機名古屋製作所東京在住者の OB 会)で、石川理一氏(元日本エレベータ協会専務理事)がレジメを配って話された思い出話です。部分的な引用ですが、敗戦後の日本人の会社生活を活写しています。

「エレベータの生産を再開するも、戦前の設計図や資料は相次ぐ疎開で逸散、その上、戦前の設計者は未だ復員せず、他は私同様の素人。冬季の設計室の暖房は棒炭を七輪で燃やすしかなく、その一酸化炭素中毒で

部員がバタバタ倒れるといった有様、……その偉い課長さんが『お前は靴があっていいなあ』と羨ましそうにいう。ふと、その課長さんの足元を見ると、『どうしても靴が手に入らないんだよ』といって下駄履きであった。復員した私は靴も服もあったが、復員時に身につけていたものだけの着たきり雀で、一年間ほどは海軍士官の軍服姿で通勤した。従業員は皆、住宅は勿論、食料も衣類も丁度一昨年の阪神大震災直後の被災者のような惨めさで、しかも、全国の大部分の市民が飢餓線上を彷徨っていたから、今日のように各地からの救援の食料や物資などあろう筈もなかった。(防空壕を住まいとして、通勤していた人もいた)……」

「当時の出張は、名古屋から東京まで7時間半、なけなしの食料(サツマイモ)を持参、どの列車も戦地からの復員兵が鈴なりで、窓から無理やり乗るしかない。(米軍に納めたエレベータの)トラブルが片付いて、米軍の残飯にありついたものの、中にタバコの吸殻や紙屑も混じった残飯のごった煮で、それがウマイと思うほど飢えていた」。

3. バブルは素晴らしかった！

本文中にも、1991 年末時点の平均価格で比較して、日本の土地の単価がアメリカのその約 90 倍になったとあります。「世界の工場オランダ」ではスーパーバブルの資金はチューリップの球根に向かい、「世界の工場日本」では土地に向かったのです。

地価上昇による含み益を担保に事業を拡大し、世界の動産、不動産を買い漁ったのが日本でした。そして、その勢いに、欧米諸国は恐怖と羨望の眼差しを向けた時期が 20～40 年前にあったのです。

バブルの開始は、為替レートが固定制から変動制に移って円相場の上昇が始まり、田中角栄首相がこれからの日本のグランドデザインとして列島改造論をぶった 1973 年時点です。当時は円ベースでも年率 10%台の高度成長が続いていた時代であり、更に世界の主要通貨に対して円相場が 2 倍、3 倍と上がって行くのですから、日本の経済力は世界を圧倒するような勢いがありました。

経済力が増したための海外旅行というと、最初は土地成金の農家が農協の案内者に連れられて世界各地へ出かけ、次いで一般庶民にも恩恵が廻ってきて、世界の観光地の観光客の大部分が日本人だという状況になっています。アメリカの観光地や名所でも、英語の案内文と日本語の案内文だけが展示されている時期が 30 年間ほど続いています。今ではそれに韓国語や中国語の案内文も加わっていますが。

久子と私が 1989 年にスイスのユングフラウ山頂の Ice Palace で見た大きな氷の塑像 10 体ほどは、五重塔、藤娘、横綱千代の富士と全て日本を題材にしたものでした。

1980 年代後半から 1990 年代を通じて、映画で黒幕として出てくるのは決まって日本人なのです。Star Trek に謎の Foreign Investor として、Robocop の敵方の礼儀正しい黒幕として、Diehard でテロに襲われるビルオーナーとして、決まって経済力があるのは日本人のビジネスマンという構図でした。

フランスの一流紙の記事に「我々は太った日本人を見たことがない！(日本人はみな引き締まった戦闘的な体型をしている)」という日本人に対する恐れの混じった文章を見たことがありました。

確かに、アメリカ行きの飛行機の中でも、1970 年代の日本のビジネスマンは書類や本を読みふけり、鞆の上で書き物をしており、居眠りする人が少なかったのは事実です。それが 1990 年代に入ると、日本人ビジネスマンはスチュワーデスのくれる只酒を飲み、居眠りする一方、韓国人ビジネスマンは嘗ての日本人と同じく機中で真剣に読み書きをしていました。「栄枯盛衰、世の習い」なのでしょう。

1980 年頃から、日本人で欧米に音楽を勉強に行っている若者たちが国際的な賞を頻繁に取るようになりました。それまではみすばらしかった日本の建築物が、1980 年代から俄かに立派になってきました。これこそ将に経済的余裕を自覚し、精神の豊かさを求める余裕が出てきたことを示しています。

自民党政権と官僚たちはこのバブルを起し、マスコミに非難されると日本という精密機械の中に石を投げ込むような乱暴極まりない政策でバブルを消しました。その後に起こった金融危機に対する政府の対策は、too little ,too late で、まるでガダルカナルでの日本軍の参謀の指揮を見ているような既視感を味わいます。

4. 華麗なる田中角栄

国力ゼロといった敗戦国日本の向うべき針路(グランドデザイン)を決めたのは吉田茂で、計7年間の長期政権を担い、自ら薫陶した吉田学校の池田勇人、佐藤栄作らが首相となって政策を継承したお蔭で、1956～1972年に日本は平均年9%の高度成長をいたします。

日本の国力は充実してきました。この国力を日本の社会インフラ建設へと振り向けて、今日に繋がる日本の姿を作り上げたのは田中角栄です。構想力と実行力という点で、1972/7/7～1974/12/9に首相を務めた田中角栄は群を抜いていました。高等小学校卒の学歴しかなく、建築業者から政治家へと転進し、自民党内で金権により派閥を築いて日本国の宰相の座についた彼を、マスコミは「庶民宰相」「今太閤」と呼びました。



彼のスローガンは「**決断と実行**」。周囲の反対を押し切って、首相就任後2ヶ月にして**日中国交正常化**を果たします。自動車のガソリン税を道路の建設・整備に当てる「道路特定財源法」、地方自治体に巨額の交付金を与えて地域振興と引き換えに原子力発電所を立地させる「電源三法」も田中の議員立法の一部です。基本構想も実行のための法律も政治家が案出し、官僚はその忠実な実現に向けて邁進する「政治主導体制」が確かにこの時期存在しています。田中は主要省庁の課長・係長級までのプロフィールを記憶し、誕生日には背広仕立券をプレゼントする等の直截な人心掌握術を駆使して人脈を作ります。当然、その課長や係長は田中のファンとなり、田中の構想実現のために粉骨砕身努力するのですでした。

田中首相の評価が分かれるのは、彼がぶち上げた「**日本列島改造論**」(同名著書はベストセラーになった)です。太平洋沿岸に集まっている工業地帯を全国の拠点都市に分散し、人口30～40万人規模の中核都市を各地に形成させ、その間を新幹線と高速道路で結ぶ彼ならではの雄大な計画でした。膨大な公共事業とそれに誘発される民間投資が期待できます。日本国民は一斉にその方向を目指して走り出しました。各地に工業団地が造成されて産業が誘致され、思惑で土地が買い占められてマネーが全国に溢れ、1973年の中東戦争による石油ショックが追い討ちをかけてインフレ状態となり、「**狂乱物価**」と呼ばれました。彼は経済の基調がインフレ気味の時に、ケインズ的な景気刺激策を行ったのです。当然の成り行きと思われます。

1974年の「文芸春秋10月号」に立花隆の「田中角栄研究——その金脈と人脈」で職権で開発予定地を知って安価で事前を買占めて、世間が開発計画を知って土地が暴騰した段階で高額で売るといった錬金術が暴かれて、田中は首相の座を降りざるを得なくなります。だが、田中派は金力で党内の最大派閥を維持して田中は長く「**キングメーカー**」(首相を決定できる人)の地位をキープして政治力を振るいました。

だが、ニクソンも踏み切れなかった共産・中国との国交正常化を鼻先で搔っ攫った田中は、米国の虎の尾を踏んだのでしょうか。その報復のように1976年2月の米上院の多国籍企業小委員会で、ロッキード社の副社長が田中に賄賂を渡したとの驚愕の証言をする不思議な事件が起きました。これで動かざるを得なくなった東京地検特捜部は同年7月に「外国為替及び外国貿易管理法」違反、具体的には5億円の収賄容疑で元首相田中を逮捕します。1983年に有罪判決が出ますが、判決、上告を繰り返して裁判途上の1993/12に彼は死亡しました。在任2年でしたが、田中の引いた成長路線は日本人の成長信仰を固いものとなし、1990年の大蔵省と日銀のバブル潰しまで有効でした。毀誉褒貶は世の習いですが、田中角栄は日本の成長期に現れた傑物でした。時代が彼を呼んだのでしょうか。彼の地本主義と土建業者と結びついた金権政治は、自民党の政治体質となります。成長期には経済成長の利益を国民に如何に配分するかが政治の役割でした。その時代は田中角栄の政治手法が有効でした。低成長期、或いは停滞期に入ると、むしろ不利益を如何に国民に配分するかが政治の役割になります。この難しい時期に、2006年以降の日本の首相は1年おきに交替し、2009年に自民党から民主党に政権交代したと思ったら官僚と全く協力関係が構築できず、歳入はないのに国債増発で福祉関係の費用だけ膨らませ、政権担当能力がないのを露呈し、2012年には再び自民党に政権が戻りました。

日本は政治的に難しい時代に突入しています。

補遺了